

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長崎市
 団体コード 422011

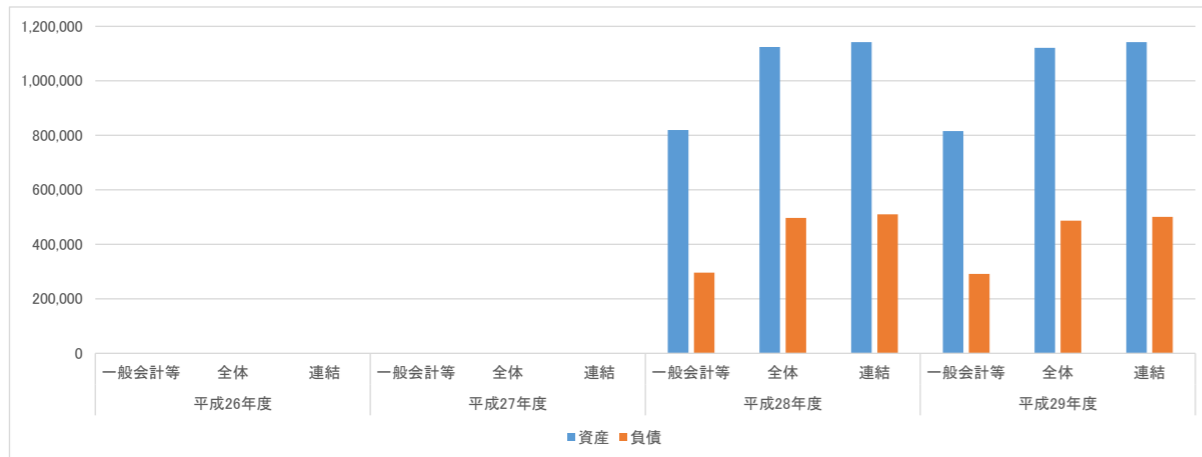
人口	426,631 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,711 人
面積	405.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,097.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	77.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			819,841	815,750
	負債			295,838	291,511
全体	資産			1,124,238	1,121,374
	負債			497,060	487,041
連結	資産			1,142,144	1,142,007
	負債			510,355	500,489

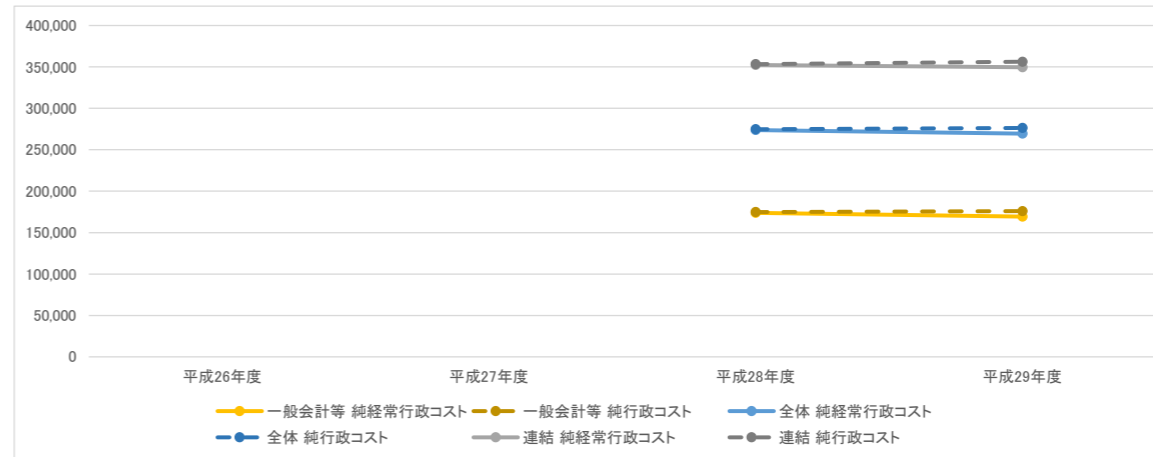


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度と比較し、4,091百万円の減少(0.5%減)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却費が8,363百万円の増となったこと等から8,490百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が平成28年度と比較し、2,864百万円減少し、負債総額は前年と比較し、10,018百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて305,624百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し地方債(固定負債)を充当すること等から、195,531百万円多くなる。
 長崎県後期高齢者医療広域連合、(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は138百万円減少し、負債総額は9,866百万円減少した。資産総額は各施設が保有している土地等資産を計上していること等により、一般会計等に比べて326,256百万円多くなるが、負債総額も借入金などがあることから208,978百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			173,815	169,320
	純行政コスト			174,788	175,941
全体	純経常行政コスト			273,755	269,494
	純行政コスト			274,773	276,316
連結	純経常行政コスト			352,319	349,636
	純行政コスト			353,358	356,296

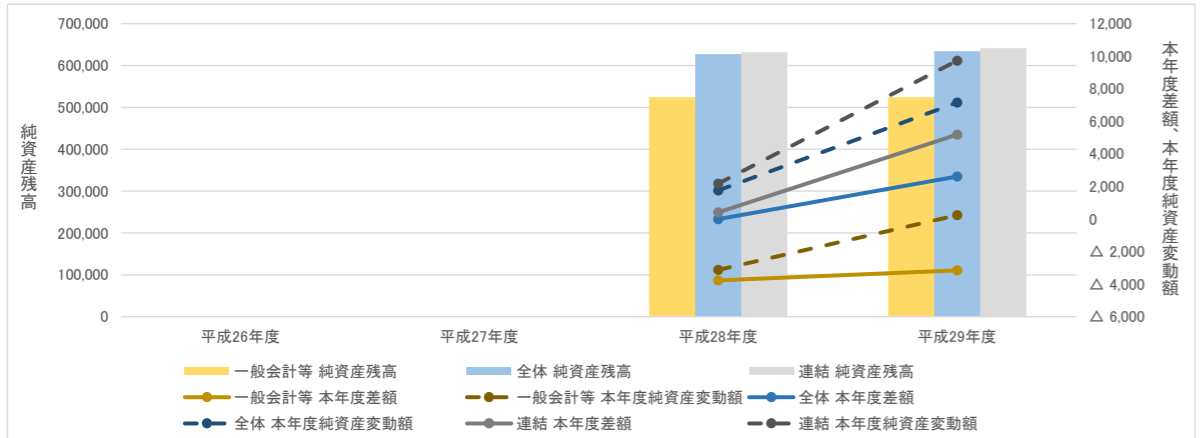


分析:
 一般会計等においては、経常費用は179,818百万円であり、うち人件費などの業務費用は65,855百万円であるのに対し、補助金や社会保障給付等の移転費用は110,849百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(75,059百万円)である。扶助費等については本市において作成している中期財政計画においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。
 全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,414百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が94,863百万円多くなり、純行政コストは、100,375百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,333百万円多くなっている一方、移転費用が172,223百万円多くなっているなど、経常費用が214,649百万円多くなり、純行政コストは180,355百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,770	△ 3,152
	本年度純資産変動額			△ 3,127	237
	純資産残高			524,003	524,240
全体	本年度差額			△ 6	2,612
	本年度純資産変動額			1,757	7,154
	純資産残高			627,179	634,333
連結	本年度差額			411	5,186
	本年度純資産変動額			2,176	9,728
	純資産残高			631,790	641,518

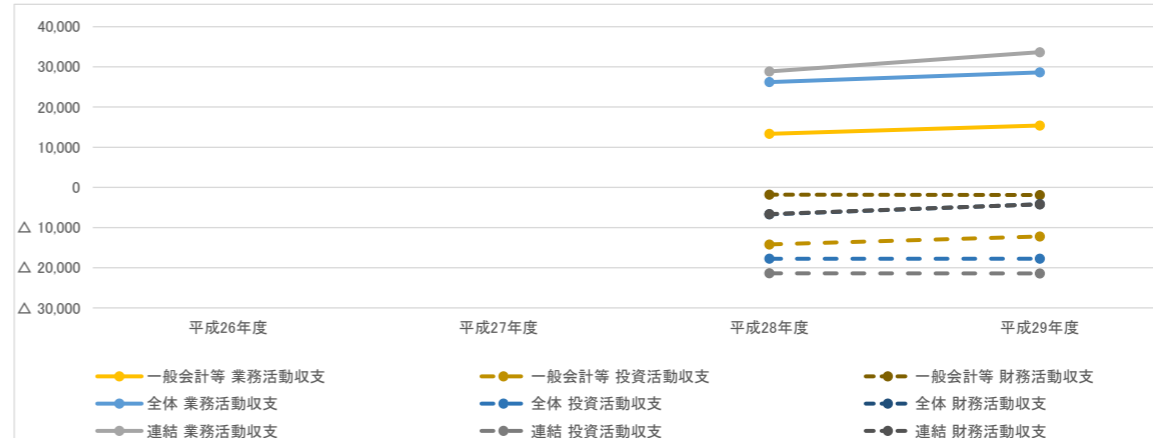


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(172,789百万円)が純行政コスト(175,941百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,152百万円となっているが、その他の変動額を含めると、純資産残高は237百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化や宿泊税の導入の検討を行うなど自主財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が68,120百万円多くなり、本年度差額は+2,612百万円、純資産残高は7,154百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が188,693百万円多くなり、本年度差額は5,186百万円となり、純資産残高は9,728百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			13,334	15,405
	投資活動収支			△ 14,197	△ 12,222
	財務活動収支			△ 1,807	△ 1,899
全体	業務活動収支			26,209	28,626
	投資活動収支			△ 17,770	△ 17,760
	財務活動収支			△ 6,724	△ 4,201
連結	業務活動収支			28,861	33,665
	投資活動収支			△ 21,395	△ 21,420
	財務活動収支			△ 6,647	△ 4,219



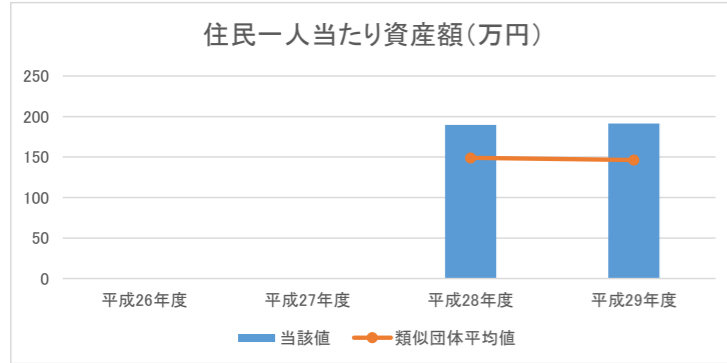
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は15,405百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入の増など収入が増となったこと等から、▲12,222百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったこと等から▲1,899百万円となっており、本年度資金残高は前年度から1,283百万円増加し、4,064百万円となった。しかし、基金積立金の増や地方債の償還が進んでいるなど、将来における負担は減少していると言える。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より13,222百万円多い28,626百万円となっている。投資活動収支は▲17,760百万円、財務活動収支は▲4,201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,666百万円増加し、31,229百万円となった。
 連結では、本年度資金残高は前年度から8,025百万円増加し、38,025百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

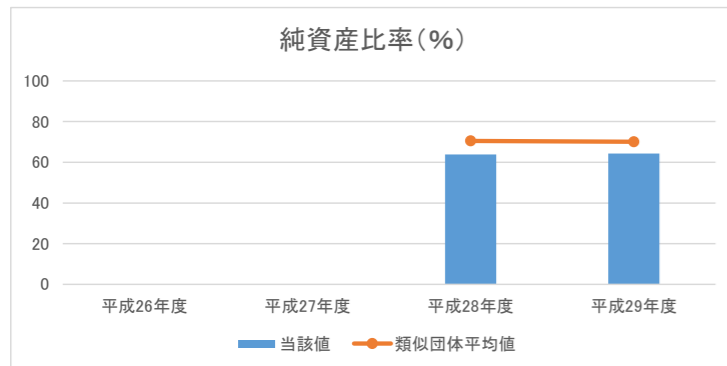
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,984,088	81,575,020
人口			432,088	426,631
当該値			189.7	191.2
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

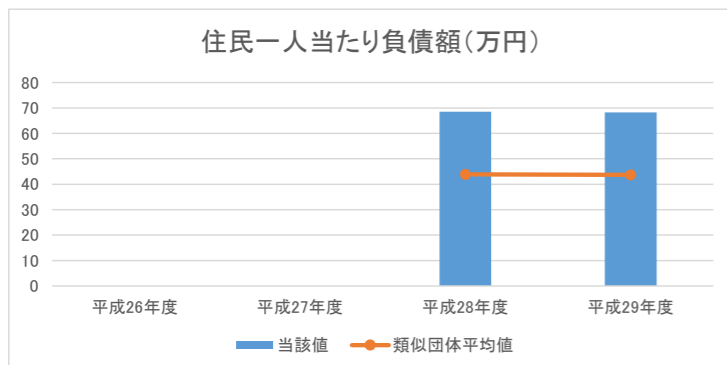
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			524,003	524,240
資産合計			819,841	815,750
当該値			63.9	64.3
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

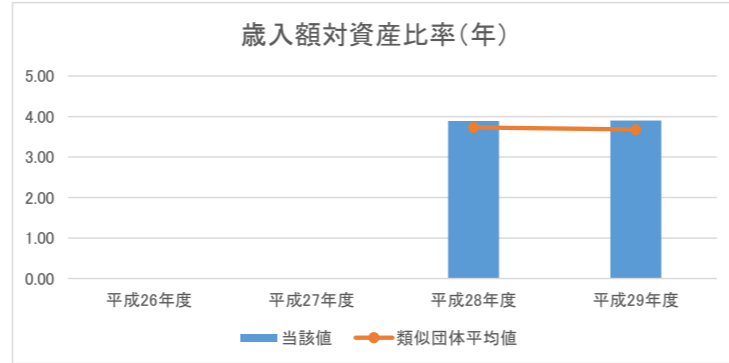
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			29,583,830	29,151,058
人口			432,088	426,631
当該値			68.5	68.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

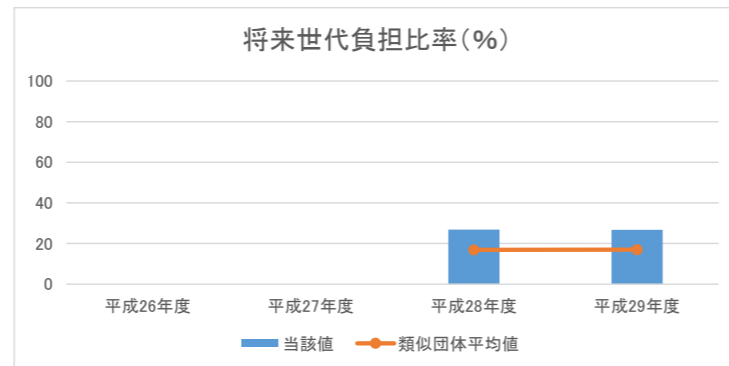
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			819,841	815,750
歳入総額			210,735	208,989
当該値			3.89	3.90
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			186,981	183,439
有形・無形固定資産合計			694,148	684,759
当該値			26.9	26.8
類似団体平均値			16.9	17.0

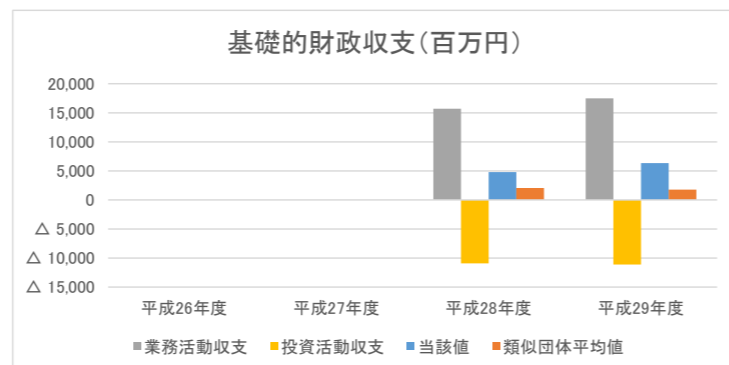
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			15,694	17,472
投資活動収支 ※2			△ 10,919	△ 11,126
当該値			4,775	6,346
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

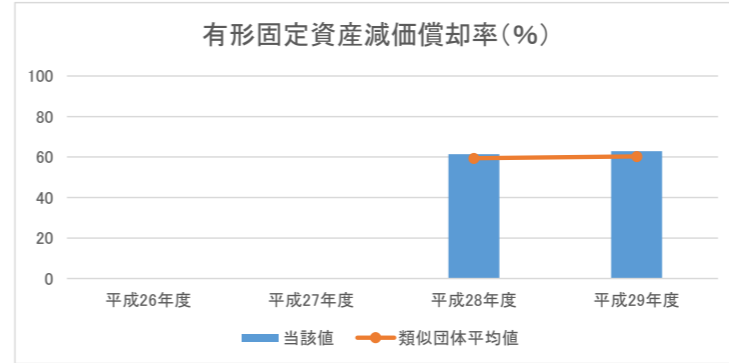
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			595,449	609,490
有形固定資産 ※1			970,045	969,388
当該値			61.4	62.9
類似団体平均値			59.4	60.3

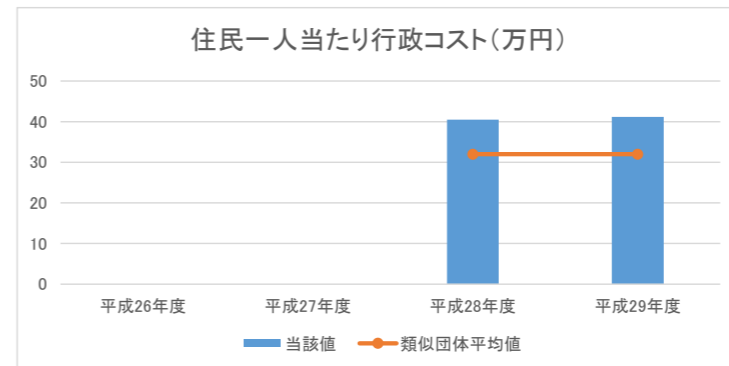
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

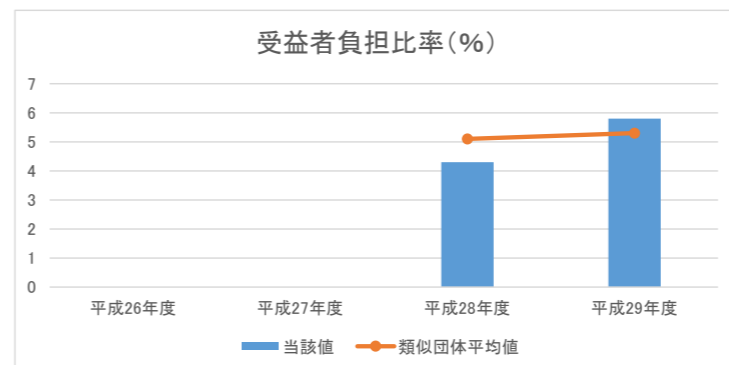
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			17,478,782	17,594,094
人口			432,088	426,631
当該値			40.5	41.2
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,822	10,498
経常費用			181,637	179,818
当該値			4.3	5.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、平成28年度と比較して資産総額は409,068万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より上回っている。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産においては、前年度より財源等が地方税の増(974百万円)により、本年度純資産変動額が237百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、地方債の新規発行抑制や償還が進んでいることから、地方債残高は平成28年度と比較し、3,542百万円減少している。今後も地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。臨時福祉給付金事業の減(935百万円)などにより社会保障給付が減少したことや、物件費が減少したことなどにより経常費用は減少したものの、資産の売却により臨時損失が増(5,650百万円)したことにより、純行政コストは1,153百万円増加した。社会保障給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度よりも0.2万円減少している。これは固定負債中の地方債において、新規発行分の減少及び償還が進んだことに伴い、地方債現在高が減ったことによるものがある。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支の黒字幅が大きかったため、6,346百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っているが、経常収益のうち、使用料・手数料収入は12百万円減少している。今後は公共施設等の使用料について見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐世保市

団体コード 422029

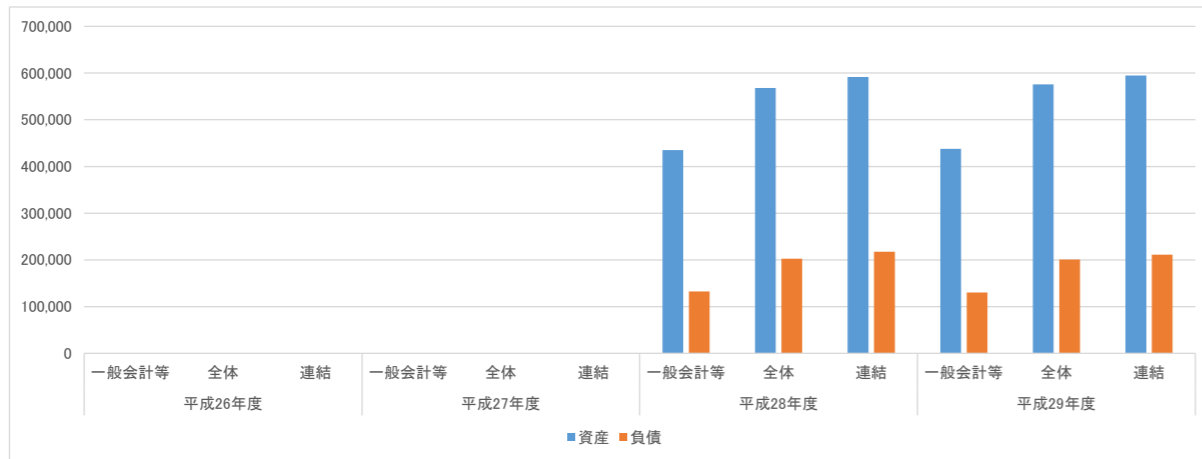
人口	254,386 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,077 人
面積	426.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,021,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			434,876	437,653
	負債			132,645	130,253
全体	資産			568,205	575,583
	負債			202,497	200,593
連結	資産			591,702	594,814
	負債			217,313	211,028

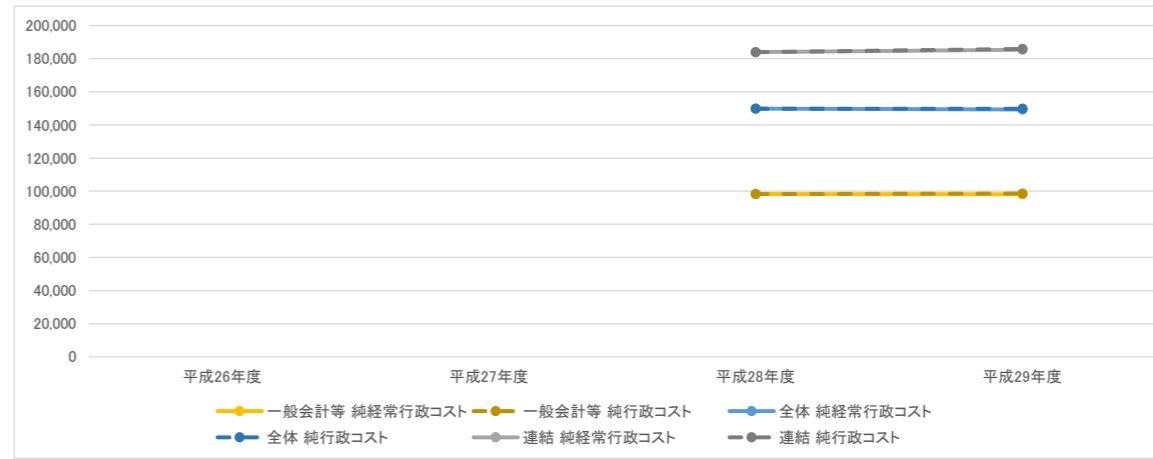


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が434,876百万円から2,777百万円(+0.6%)増の437,653百万円となった。金額の変動の大きいものは、長期貸付金と基金で、長期貸付金は、市立病院が平成28年4月に独立行政法人化したことに伴い、病院事業貸付金が一般会計外になったこと(+3,996百万円)などにより増加し、基金は公共施設適正配置のための施設整備基金の積立額が1,502百万円増加したことなどにより1,570百万円増加した。今後、公共施設適正配置に関連する事業に充当する。負債総額は132,645百万円から2,392百万円(▲1.8%)減の130,253百万円になった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で102,190百万円から1,674百万円減の100,516百万円と借入金より償還金が多いことより減少になった。
 ・水道事業、下水道事業会計、交通事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から7,378百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,904百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、国民健康保険事業特別会計での財政調整基金積立(前年度歳計剰余金)の増など、特別会計における基金積立の増などにより、一般会計より4,601百万円多くなるが、負債総額も水道事業、下水道事業の地方債(固定負債)の発行などにより70,340百万円増加している。
 ・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、病院やパルシーが保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等に比べ157,161百万円多くなるが、負債総額も病院等の借入金等があることから80,775百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,286	98,153
	純行政コスト			98,249	98,580
全体	純経常行政コスト			149,823	149,309
	純行政コスト			149,791	149,750
連結	純経常行政コスト			183,943	185,388
	純行政コスト			183,910	185,878

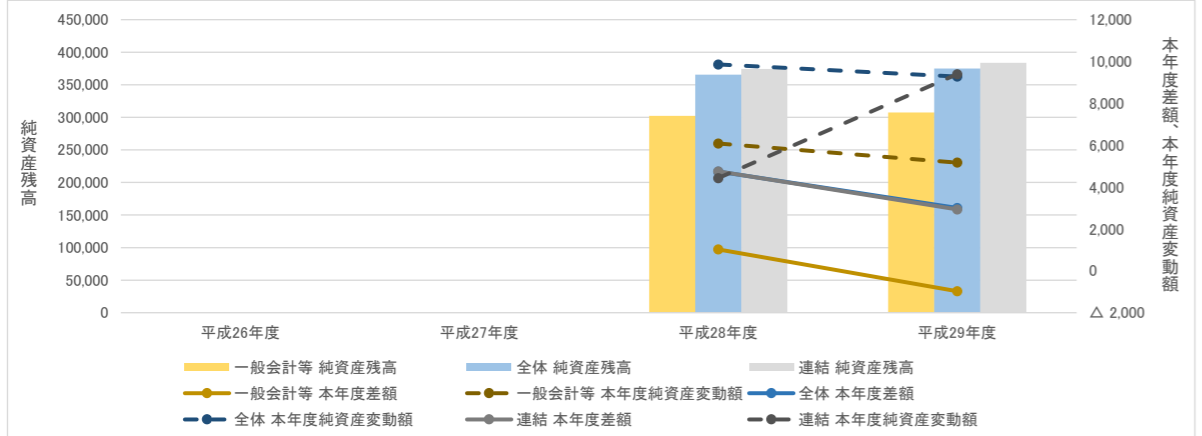


分析:
 ・一般会計等においては、前年度比133百万円(▲0.13%)減の98,153百万円となった。金額の変動の大きいものは、主に平成28年4月に市立病院が独立行政法人化したことに伴い、平成28年度中に退職手当準備金の返還を行った(881億円)が、平成29年度では皆減したことにより、移転費用(補助費等)が減少したことなどによる。平成29年度は臨時福祉給付金制度終了に伴い、翌年度以降は純行政コストは減少する見込みである。
 ・全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が51,156百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が49,182百万円多くなり、純行政コストは51,170百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が47,343百万円多くなっている一方、人件費が13,302百万円多くなっているなど経常費用が134,578百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べ、87,298百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,024	△ 973
	本年度純資産変動額			6,084	5,169
	純資産残高			302,231	307,400
全体	本年度差額			4,744	3,006
	本年度純資産変動額			9,861	9,281
	純資産残高			365,708	374,990
連結	本年度差額			4,753	2,936
	本年度純資産変動額			4,432	9,397
	純資産残高			374,389	383,785

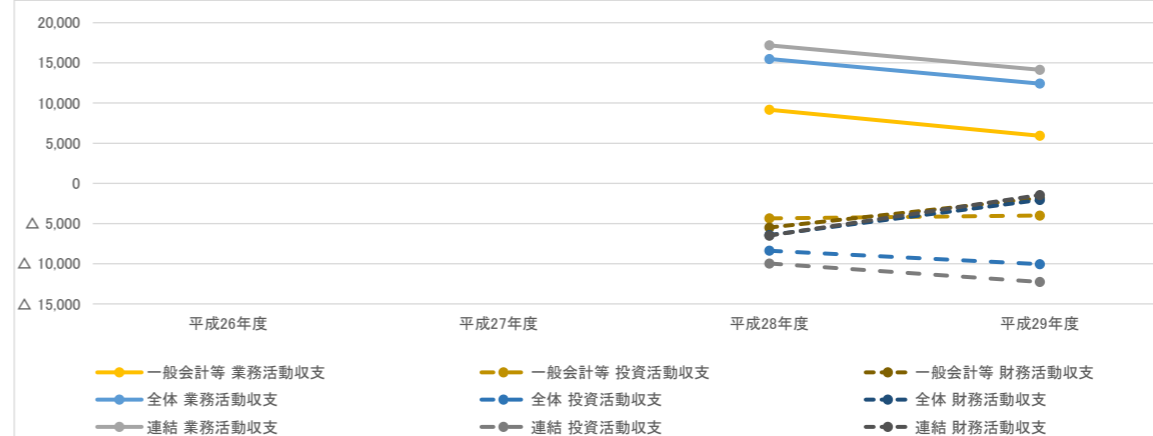


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源97,607百万円が純行政コスト98,580百万円を下回ったことから本年度差額は973百万円(前年度比▲1,997百万円)となり、純資産残高は5,169百万円の増となった。市立病院が平成28年4月に独立行政法人化したことに伴い、病院事業貸付金が一般会計外になったことから、長期貸付金・短期貸付金が増となったことにより「その他(余剰分)」が増となったことが主な要因である。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が34,568百万円増加し、本年度差額は3,006百万円となり、純資産残高は374,990百万円となった。
 ・連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合における税金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が91,207百万円多くなっており、本年度差額は2,936百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ76,385百万円増の383,785百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,170	5,928
	投資活動収支			△ 4,356	△ 3,998
	財務活動収支			△ 5,495	△ 1,819
全体	業務活動収支			15,488	12,418
	投資活動収支			△ 8,386	△ 10,054
	財務活動収支			△ 6,434	△ 2,060
連結	業務活動収支			17,183	14,142
	投資活動収支			△ 9,970	△ 12,269
	財務活動収支			△ 6,493	△ 1,444



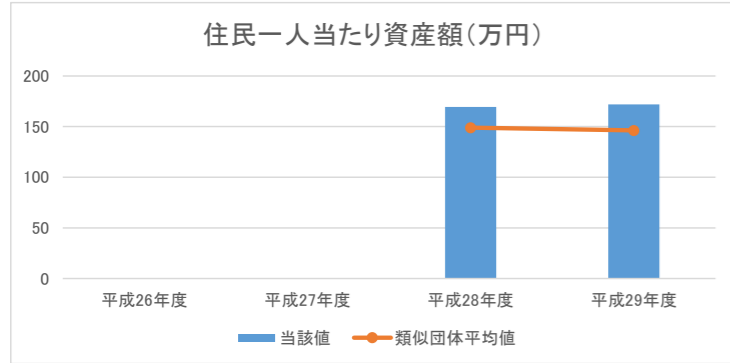
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,928百万円であったが、投資活動収支は新西部クリーンセンターの建設事業や相浦複合施設建設事業などを行ったことから▲3,998百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,819百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、4,069百万円となった。
 ・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや、水道料金などが使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,490百万円多い12,418百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれるため▲10,054百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲2,060百万円となっている。
 ・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における税金等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より8,214百万円多い14,142百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、▲12,269百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が地方債発行額を上回ったことから、▲1,444百万円となり、本年度末資金残高は前年度から429百万円増の23,877百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

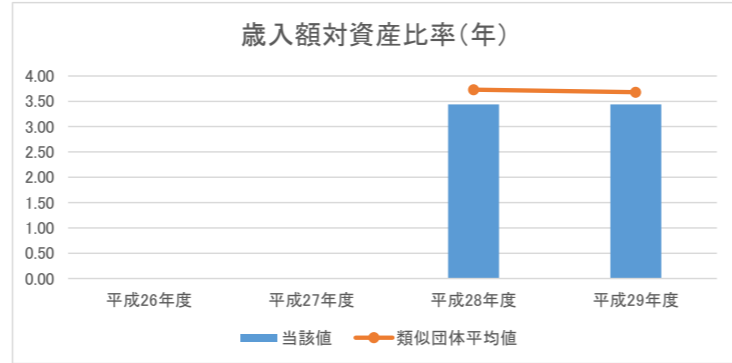
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,487,600	43,765,300
人口			256,520	254,386
当該値			169.5	172.0
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

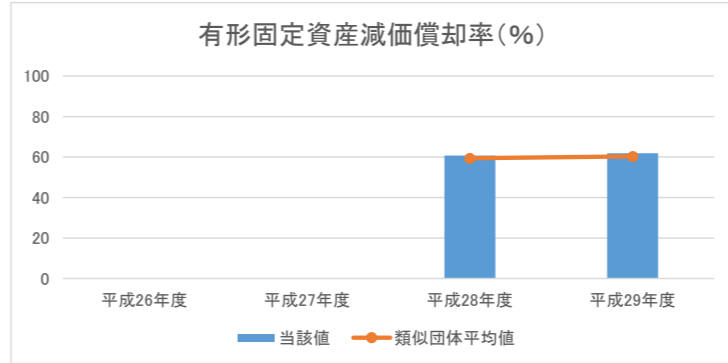
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			434,876	437,653
歳入総額			126,460	127,154
当該値			3.44	3.44
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			357,461	367,759
有形固定資産 ※1			589,376	595,403
当該値			60.7	61.8
類似団体平均値			59.4	60.3

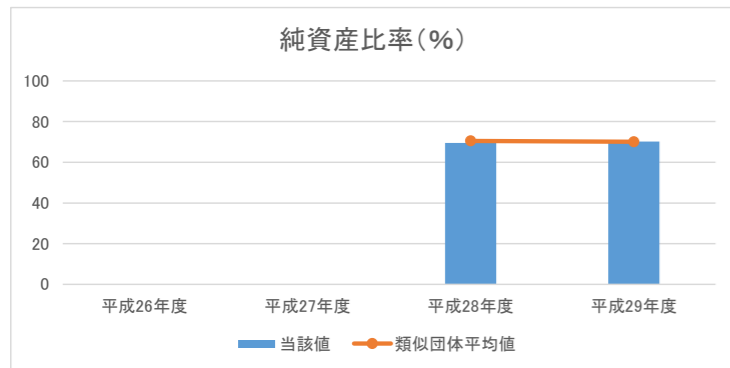
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

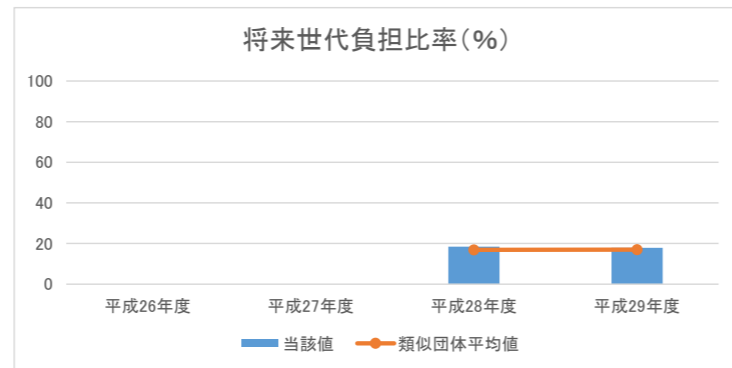
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			302,231	307,400
資産合計			434,876	437,653
当該値			69.5	70.2
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			68,960	66,326
有形・無形固定資産合計			373,239	370,446
当該値			18.5	17.9
類似団体平均値			16.9	17.0

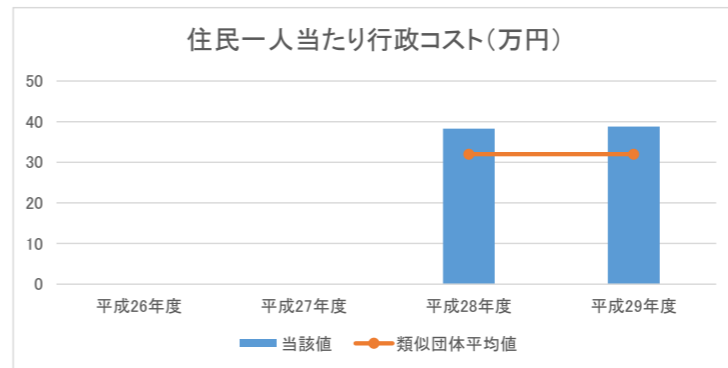
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

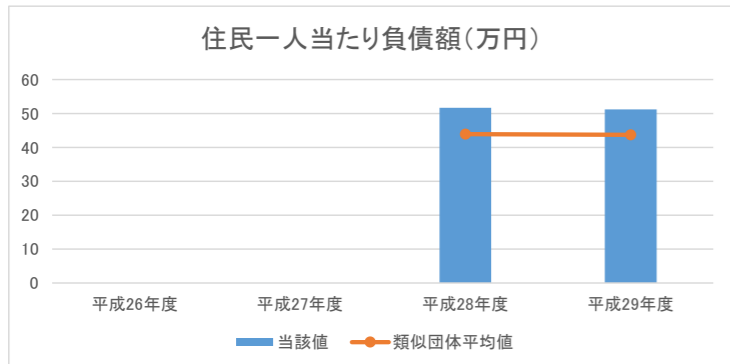
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,824,900	9,858,000
人口			256,520	254,386
当該値			38.3	38.8
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

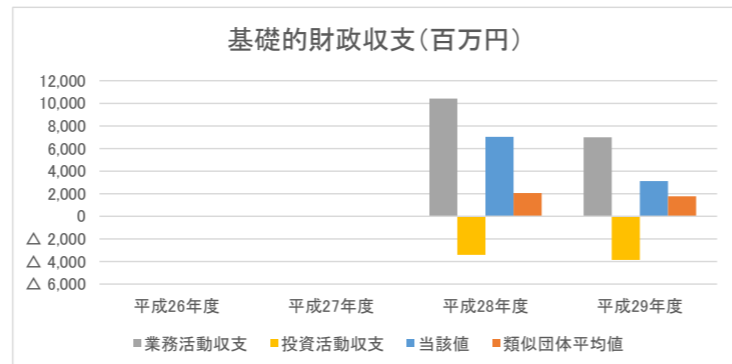
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,264,500	13,025,300
人口			256,520	254,386
当該値			51.7	51.2
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,427	6,983
投資活動収支 ※2			△ 3,402	△ 3,857
当該値			7,025	3,126
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

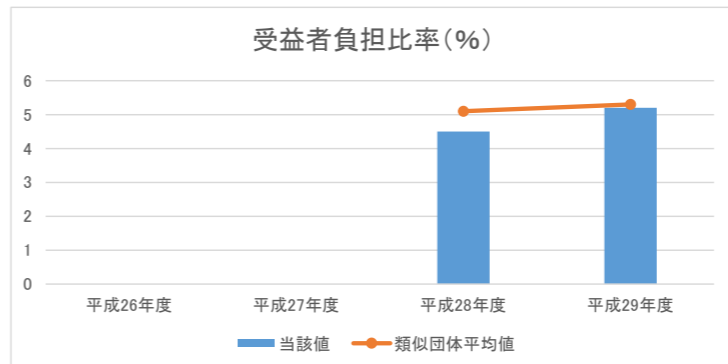
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,644	5,430
経常費用			102,930	103,583
当該値			4.5	5.2
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する資産が類似団体平均より上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったが、長期貸付金の増等により、純資産は増加し、昨年度から0.7ポイント増加している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、前年度と比べ0.6ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち19%を占める人件費については、指定管理制度の導入や、新規採用の抑制、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度まで発行する新西部クリーンセンター整備事業等の大型事業が令和元年度に終了することから、新規の地方債の発行が大幅に減少する見込みであり、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から経常費用が653百万円増加しており、なかでも維持補修費が838百万円の増と顕著であることから、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県島原市
 団体コード 422037

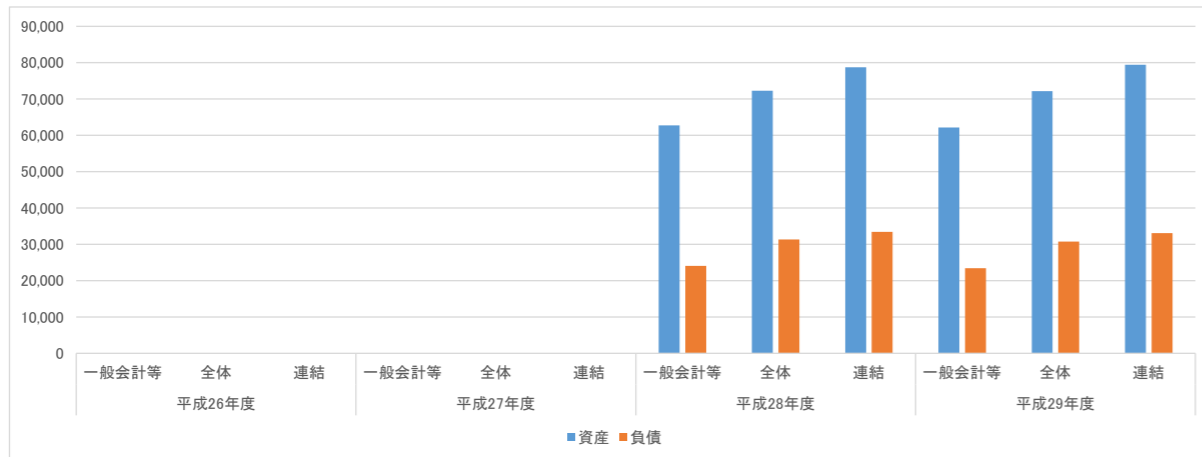
人口	45,919 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	82.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,583.026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,738	62,166
	負債			24,076	23,441
全体	資産			72,293	72,147
	負債			31,339	30,768
連結	資産			78,747	79,431
	負債			33,446	33,104

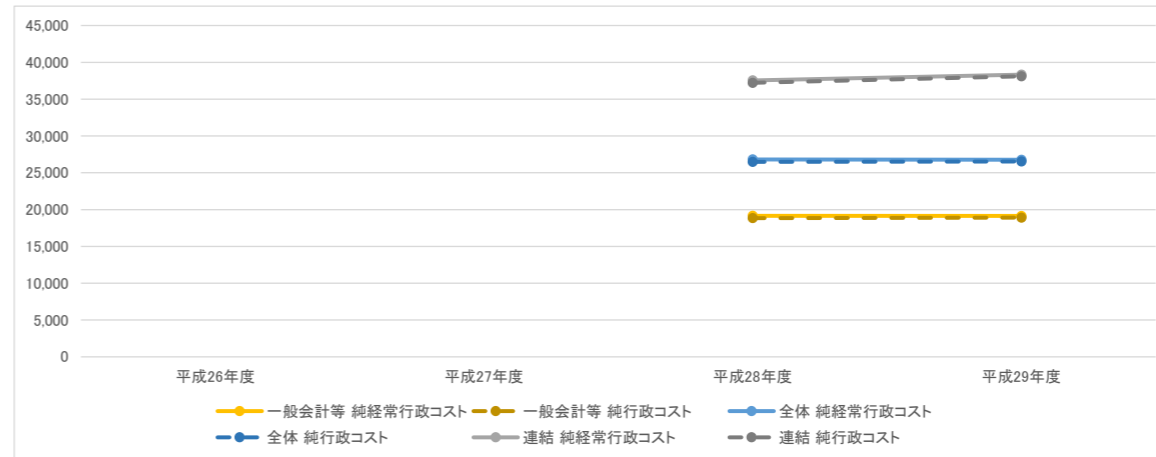


分析:
 一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて621億6,600万円の資産を形成しているが、そのうち602億1,700万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割を占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて72億9,000万円である。一方、負債は234億4,100万円あり、その多くを占めるのは地方債で207億円ある。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が82億4,400万円ある。
 前年度と比較すると、資産は5億7,200万円減少した。有形固定資産について小中学校耐震化事業や新庁舎整備事業などの増加要因があったものの減価償却額が増加分を上回ったため6億円減少したことがその要因である。また、ふるさとまばら応援基金が1億円増加したことにより、基金総額は3,000万円増加した。また、負債は6億3,500万円減少した。教育債や臨時財政対策債などの増加要因があったものの地方債償還額が発行額を上回り、地方債が3億3,600万円減少したことがその要因である。
 今後は、平成29年度から実施している新庁舎建設事業や高潮対策事業などの大型建設事業が計画されていることから有形固定資産と地方債が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,154	19,142
	純行政コスト			18,835	18,908
全体	純経常行政コスト			26,808	26,771
	純行政コスト			26,482	26,532
連結	純経常行政コスト			37,541	38,328
	純行政コスト			37,219	38,100

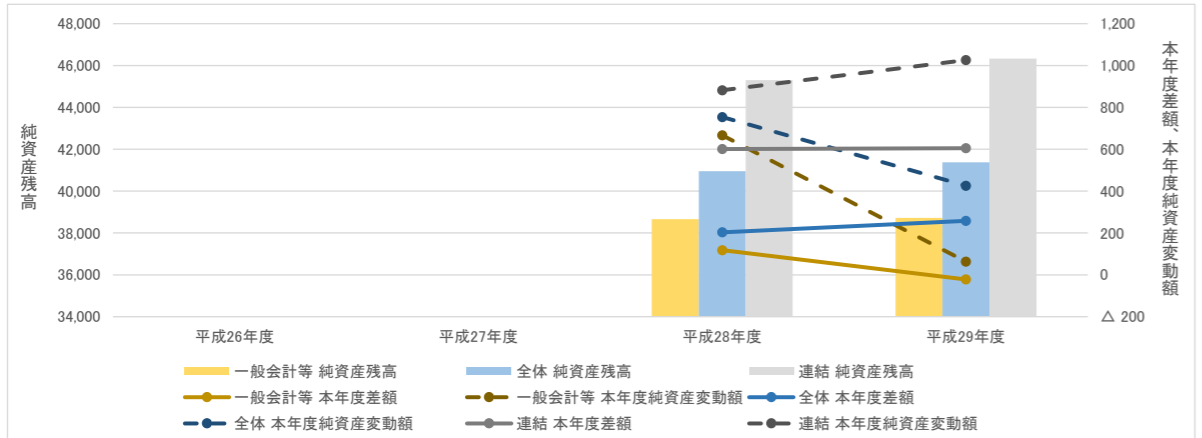


分析:
 一般会計等においては、経常費用が198億3,400万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が82億2,200万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が116億1,200万円である。経常収益が6億9,200万円のため、純経常行政コストは191億4,200万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは189億800万円となった。
 前年度と比較すると、ふるさと納税の返礼品にかかる経費や新庁舎建設に伴う仮事務所への移転経費が減少したことにより経常費用の物件費が減少、一方で臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付費の増加により移転費用の補助金等が増加したため、結果として純行政コストは7,300万円増加した。臨時福祉給付金は臨時的なものであるが、次年度以降、庁舎建設にかかる物品購入や仮事務所からの移転経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			118	△ 22
	本年度純資産変動額			667	63
	純資産残高			38,661	38,724
全体	本年度差額			203	258
	本年度純資産変動額			754	426
	純資産残高			40,953	41,379
連結	本年度差額			601	605
	本年度純資産変動額			882	1,026
	純資産残高			45,301	46,328

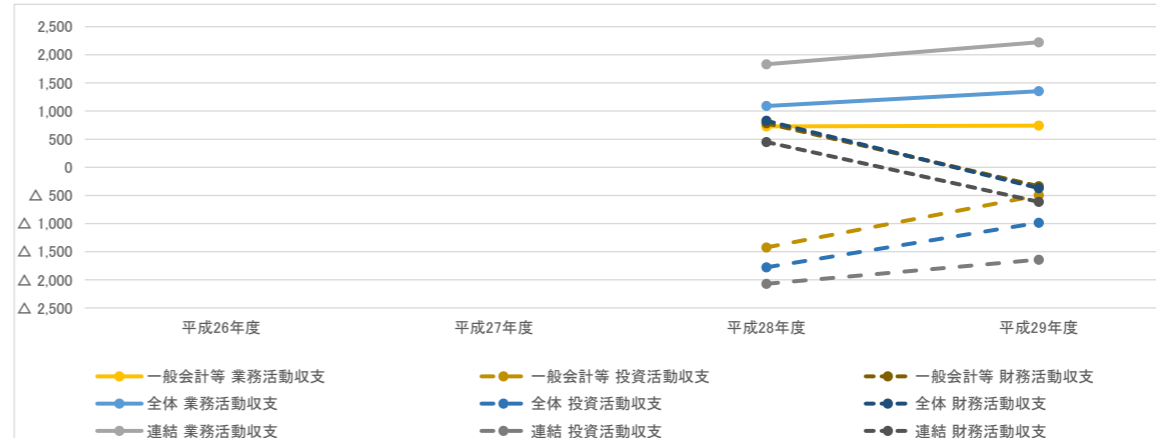


分析:
 一般会計等においては、平成28年度末純資産残高が386億6,100万円で、平成29年度において財源(188億8,600万円)が純行政コスト(189億800万円)を下回ったものの、無償所管換等と差し引きした結果、平成29年度末純資産残高は6,300万円増加し、387億2,400万円となった。
 前年度と比較すると、地方交付税等の減少により財源が減少したため、純行政コストとの差引では2,200万円赤字となったものの、無償所管換等を8,600万円計上した結果、純資産変動額は6,300万円となった。平成28年度は無償所管換等による増加額が多額であったため、平成29年度の純資産変動額は比較的少額となった。連結会計の純資産変動額が増加しているのは、連結会計である長崎県後期高齢者医療広域連合会計の純資産変動額が多額であったことなどによる影響である。
 財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			727	741
	投資活動収支			△ 1,425	△ 498
	財務活動収支			783	△ 336
全体	業務活動収支			1,090	1,353
	投資活動収支			△ 1,779	△ 985
	財務活動収支			828	△ 370
連結	業務活動収支			1,832	2,224
	投資活動収支			△ 2,072	△ 1,642
	財務活動収支			450	△ 614



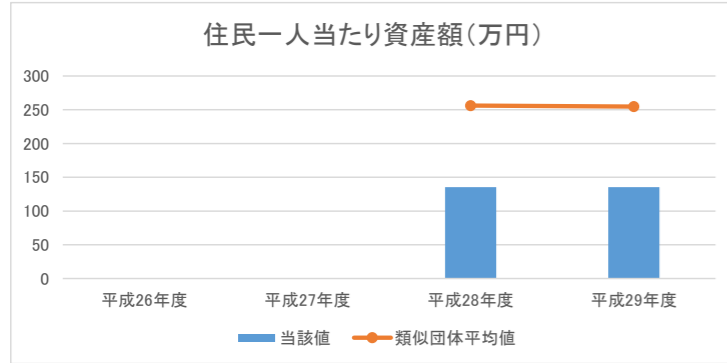
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が7億4,100万円の黒字に対し、投資活動収支は4億9,800万円の赤字、財務活動収支は3億3,600万円の赤字となっている。
 前年度と比較すると、特徴は投資活動支出が19億1,900万円減少していること、財務活動収入が12億1,700万円減少し財務活動収支が黒字から赤字になっていることだが、これはし尿処理施設整備など大型建設事業の終了に伴い支出が減少したことと財源としての地方債発行額が減少したことによるものである。
 行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行で確保している状況であるが、新庁舎建設事業など将来の事業を考慮すれば、この傾向が続く見込みである。今後も、行政サービスの質を落とさずコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組むなど、さらなる財政の健全化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

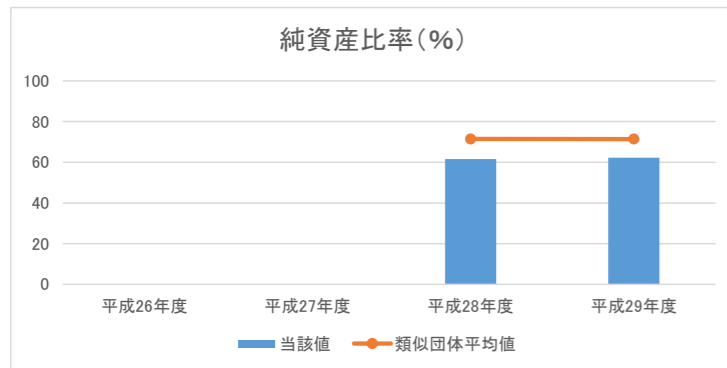
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,273,759	6,216,584
人口			46,414	45,919
当該値			135.2	135.4
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

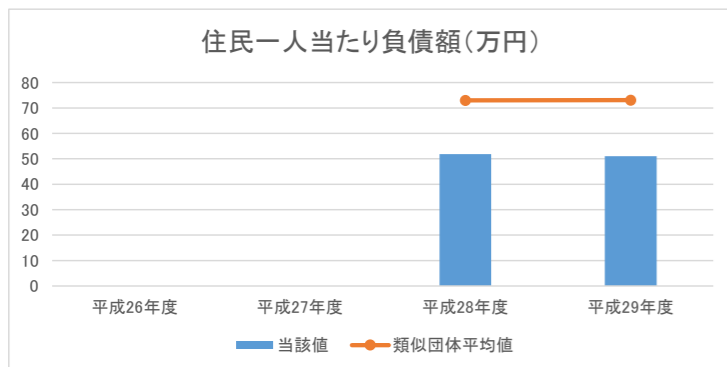
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,661	38,724
資産合計			62,738	62,166
当該値			61.6	62.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

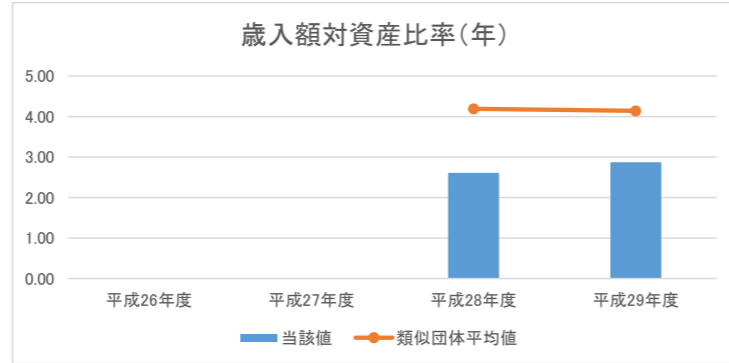
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,407,611	2,344,137
人口			46,414	45,919
当該値			51.9	51.0
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

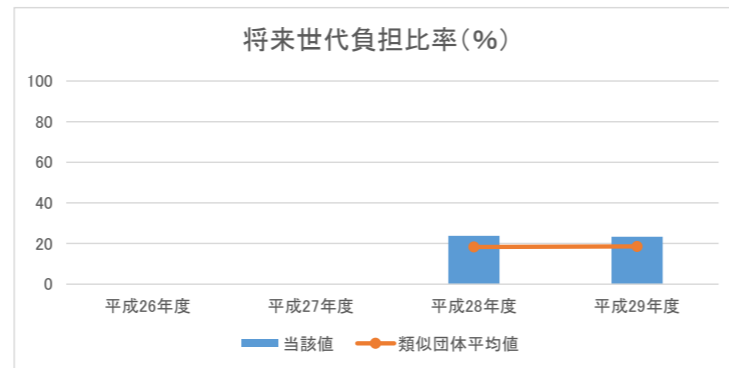
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,738	62,166
歳入総額			23,993	21,682
当該値			2.61	2.87
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,794	12,456
有形・無形固定資産合計			53,860	53,262
当該値			23.8	23.4
類似団体平均値			18.3	18.6

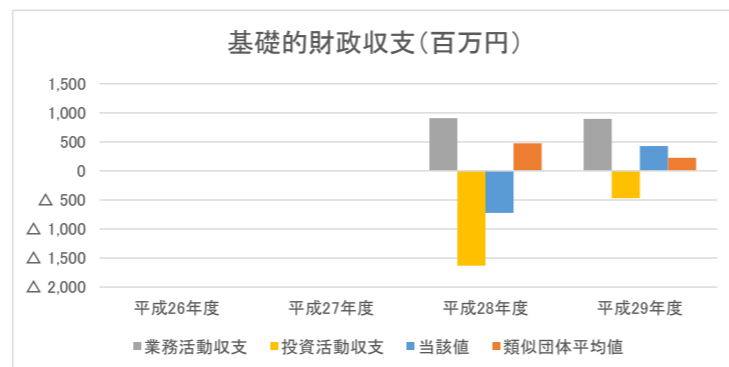
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			906	896
投資活動収支 ※2			△ 1,630	△ 468
当該値			△ 724	428
類似団体平均値			476.6	223.8

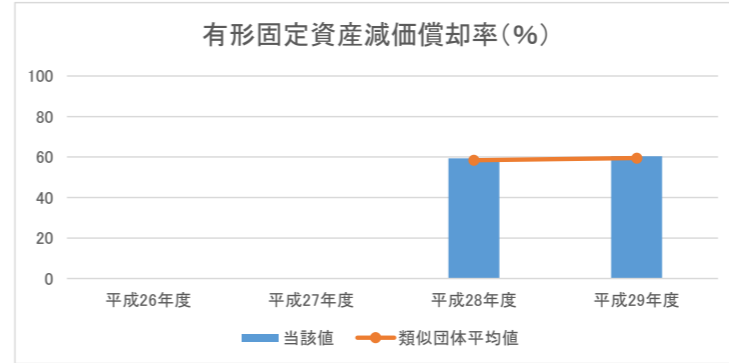
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,213	48,124
有形固定資産 ※1			79,529	79,646
当該値			59.4	60.4
類似団体平均値			58.4	59.5

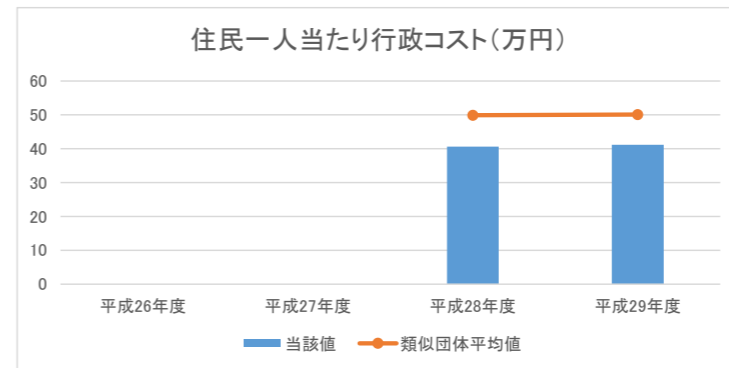
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

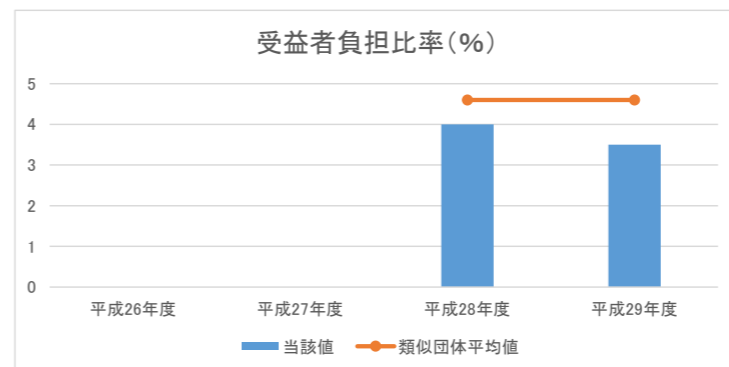
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,883,512	1,890,817
人口			46,414	45,919
当該値			40.6	41.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			800	692
経常費用			19,955	19,834
当該値			4.0	3.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は微増となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができると捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率、将来世代負担比率いずれも目立った増減はないが、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が大きく、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると大きな増減はないが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行財政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後とも行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると大きな増減はないが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。

基礎的財政収支は、前年度の赤字から黒字となり、類似団体平均値を上回った。その要因は投資活動収支の赤字減少によるもので、し尿処理施設等の大型事業が終了し、投資活動支出が減少したためである。今後、大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると0.5ポイント減少した。経常収益が減少したことがその要因だが、平成28年度には臨時的な収入(南高北部環境衛生組合解散清算金1億3,500万円)があったため、相対的に平成29年度が減少したものである。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、引き続き経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県諫早市
 団体コード 422045

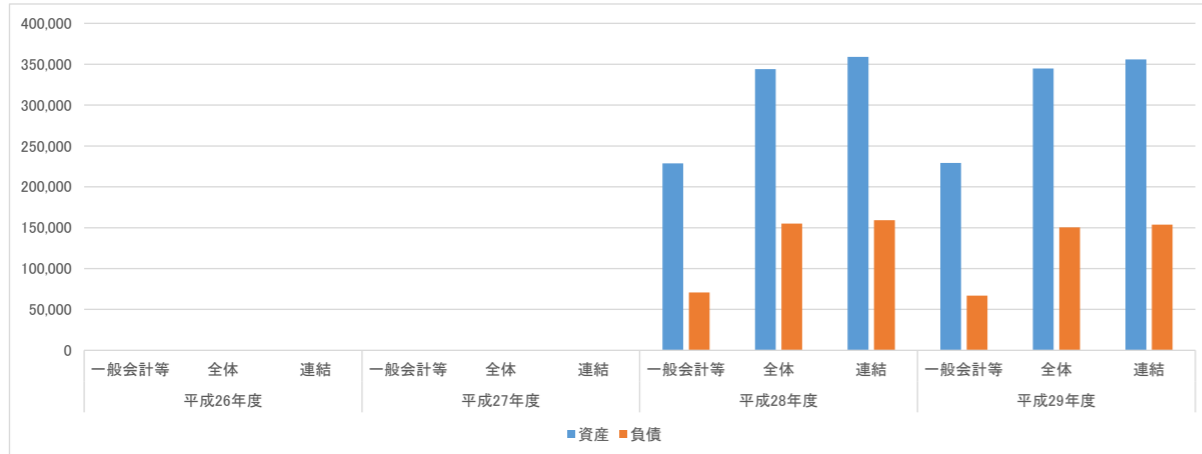
人口	138,512 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	765 人
面積	341.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,834.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			228,789	229,120
	負債			70,802	66,946
全体	資産			343,962	344,809
	負債			155,045	150,303
連結	資産			358,877	355,798
	負債			159,241	153,700

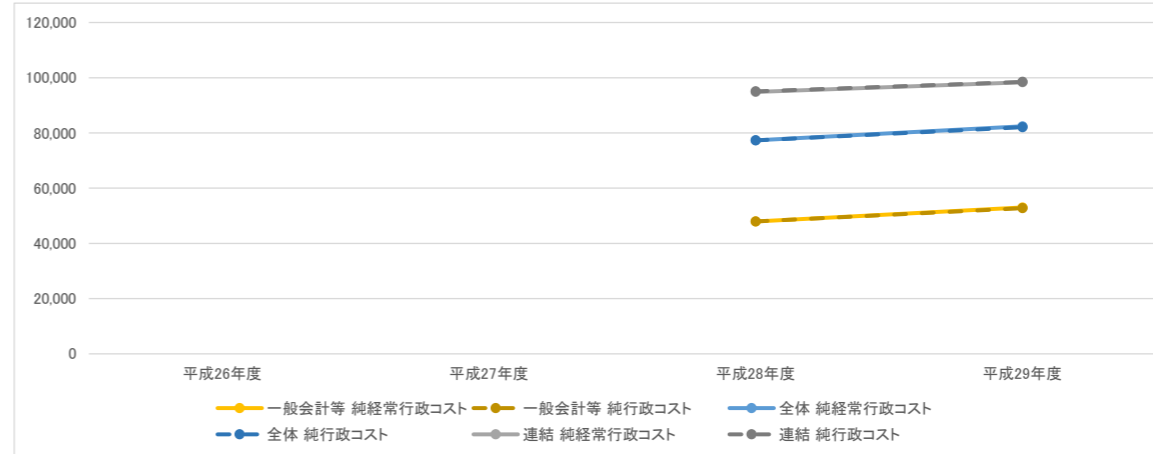


分析:
 一般会計等においては、資産においては、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから、前年度末から総額が331百万円の増(+0.1%)となった。
 一方、負債については、前年度末から3,856百万円の減少(△5.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、市債繰上償還を実施したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,938	53,022
	純行政コスト			47,958	52,744
全体	純経常行政コスト			77,326	82,415
	純行政コスト			77,302	82,075
連結	純経常行政コスト			94,855	98,341
	純行政コスト			95,056	98,488

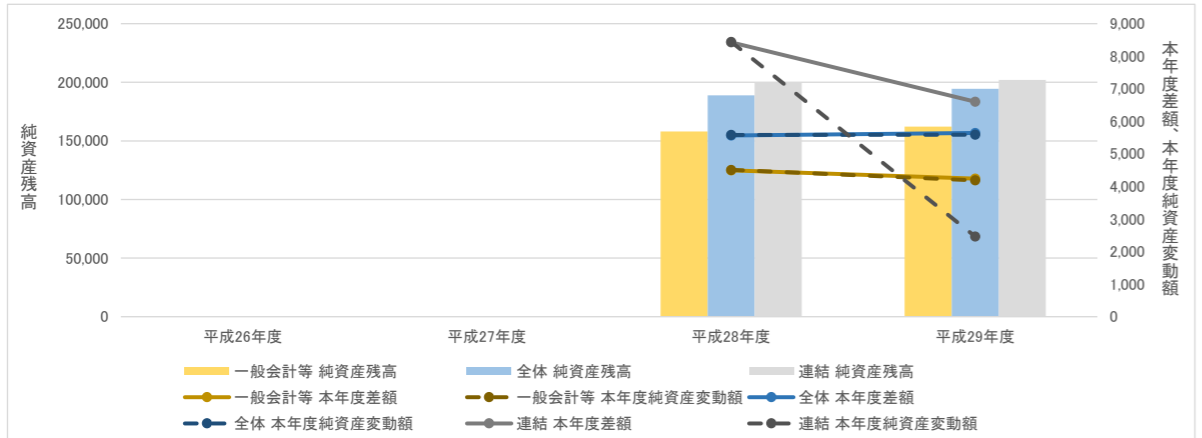


分析:
 一般会計等においては、経常費用は54,646百万円となり、前年度比2,763百万円の増(+5.3%)となった。これは、市街地再開発支援事業や農産物集出荷施設整備にかかる補助金等が前年度から3,374百万円増加したことが主な要因である。これらの事業にかかる費用については、年次的に減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,495	4,241
	本年度純資産変動額			4,511	4,187
	純資産残高			157,987	162,174
全体	本年度差額			5,566	5,644
	本年度純資産変動額			5,582	5,589
	純資産残高			188,917	194,506
連結	本年度差額			8,427	6,603
	本年度純資産変動額			8,443	2,462
	純資産残高			199,636	202,098

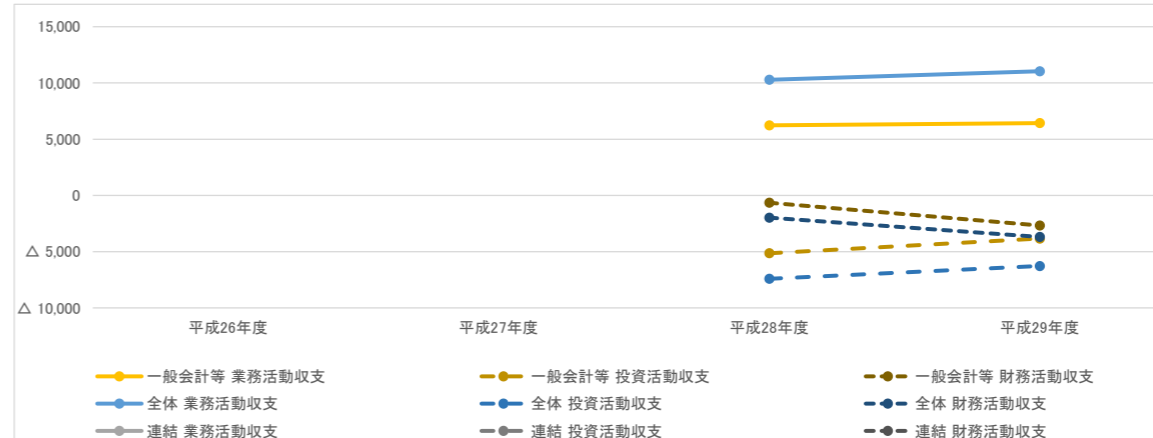


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(56,985百万円)が純行政コスト(52,744百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,241百万円となり、純資産残高は4,187百万円の増加となった。これについては、国県補助金を受けて諫早駅周辺整備事業等を行っており財源に当該補助金額が計上されたことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,233	6,429
	投資活動収支			△ 5,144	△ 3,832
	財務活動収支			△ 652	△ 2,674
全体	業務活動収支			10,281	11,042
	投資活動収支			△ 7,414	△ 6,272
	財務活動収支			△ 1,976	△ 3,691
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



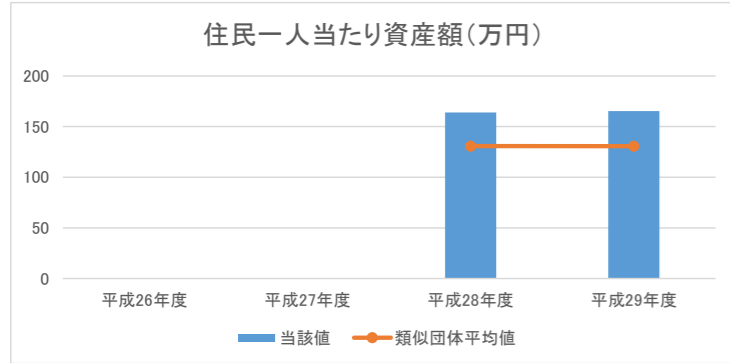
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,429百万円であったが、投資活動収支については、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備を行ったことから、△3,832百万円となった。財務活動収支については、繰上償還の実施等により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,674百万円となり、結果、本年度末資金残高は77百万円減少し、1,625百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

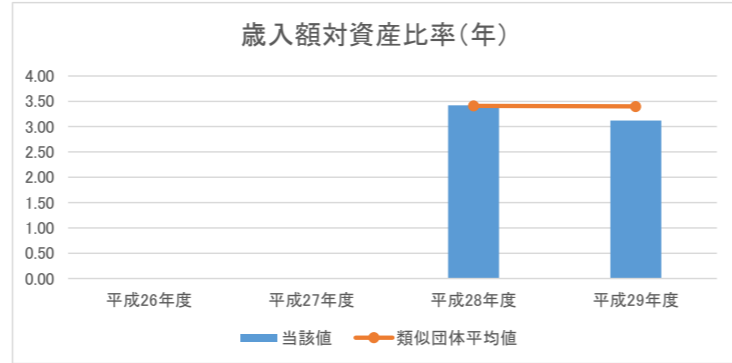
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,878,929	22,911,972
人口			139,407	138,512
当該値			164.1	165.4
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

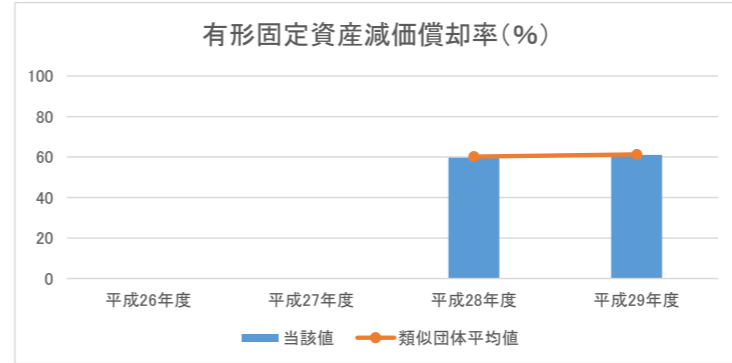
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			228,789	229,120
歳入総額			66,966	73,467
当該値			3.42	3.12
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			167,403	173,419
有形固定資産 ※1			280,210	284,430
当該値			59.7	61.0
類似団体平均値			60.2	61.3

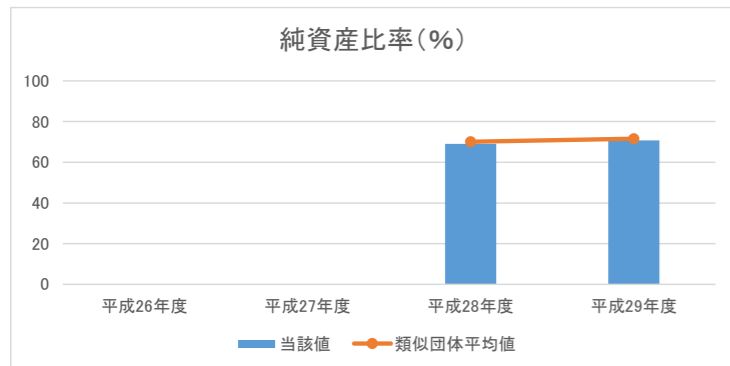
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

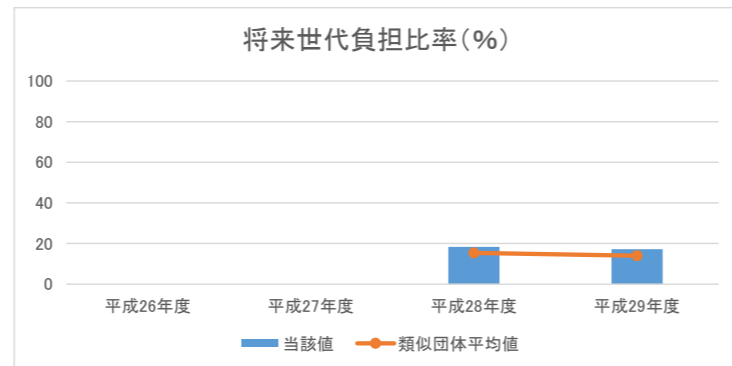
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			157,987	162,174
資産合計			228,789	229,120
当該値			69.1	70.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			36,430	34,541
有形・無形固定資産合計			198,887	200,504
当該値			18.3	17.2
類似団体平均値			15.4	14.0

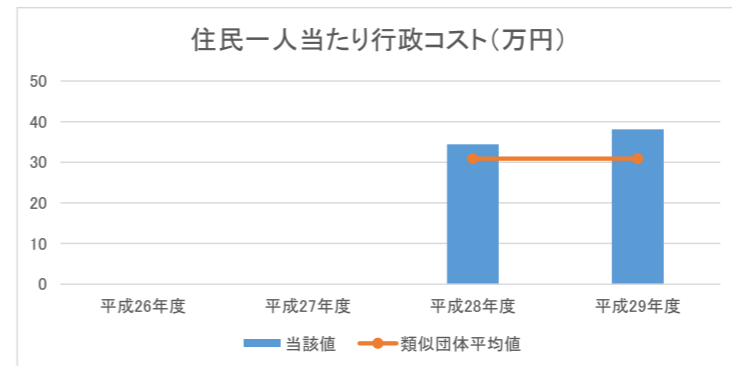
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

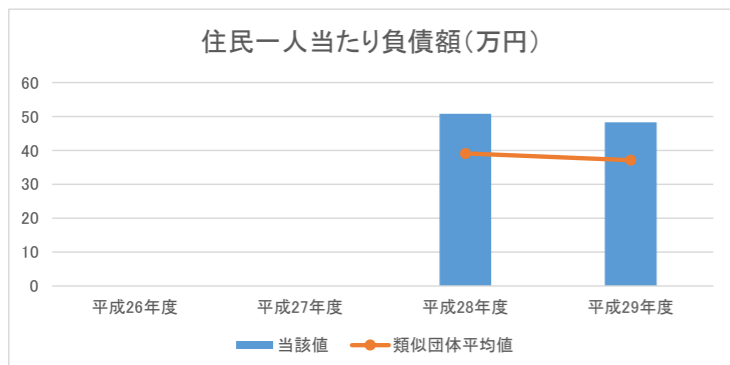
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,795,776	5,274,417
人口			139,407	138,512
当該値			34.4	38.1
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

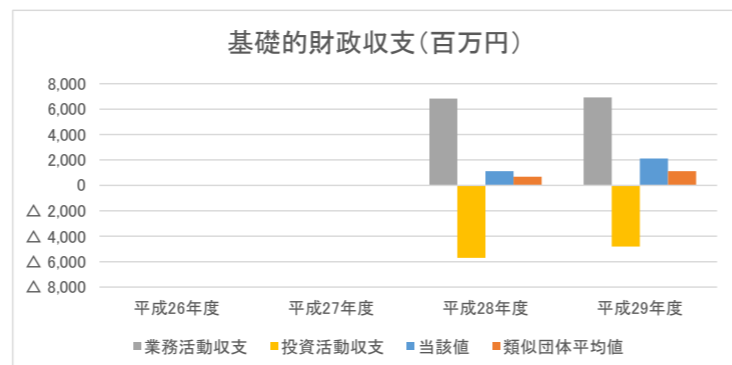
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,080,245	6,694,603
人口			139,407	138,512
当該値			50.8	48.3
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,824	6,930
投資活動収支 ※2			△ 5,700	△ 4,820
当該値			1,124	2,110
類似団体平均値			677.0	1,121.8

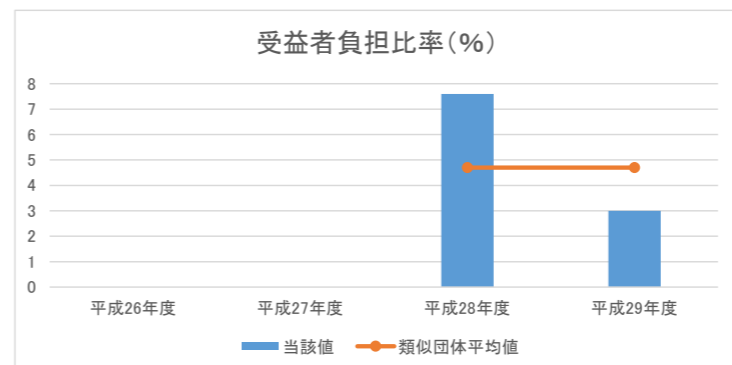
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,945	1,624
経常費用			51,883	54,646
当該値			7.6	3.0
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。平成29年度も、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等の大型事業を継続して実施しており、事業用資産が前年度末から2,921百万円増加している。

今後の取組みとして、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等・市民ニーズに即した有効活用等により将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成29年度は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.7%増加している。

今後も引き続き、将来世代が利用可能な資源として保持していくため、職員適正管理計画や公共施設等総合管理計画等に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。前年度からコスト増となった要因は、市街地再開発支援事業等の補助金等の大幅増によるものである。コストの削減については、既に、職員適正管理計画の実施による人件費の削減や指定管理者制度の実施など行財政改革への取組を通じた削減に努めており、今後も継続した取り組みを進めていくものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大部分を占める地方債について、平成29年度は繰上償還を実施したことなどにより、2,354百万円の大幅減少となったところである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあるが、平成29年度においては、補助金等が増加したことにより経常費用が増となったことが要因と考えられる。今後も引き続き、職員適正管理計画や公共施設等総合管理計画等に基づく行財政運営により経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県大村市
 団体コード 422053

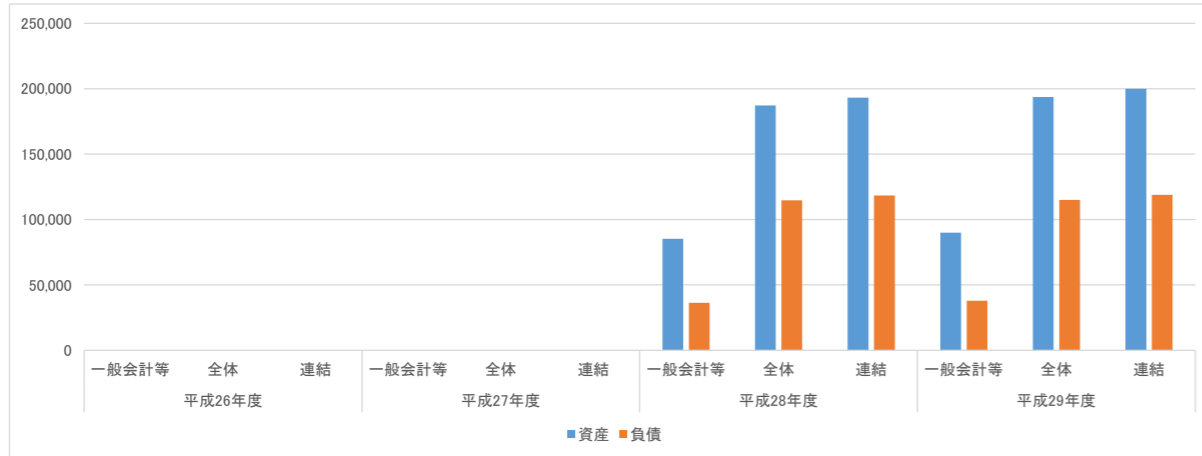
人口	95,784 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	126.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,331.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	59.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			85,226	90,005
	負債			36,310	37,961
全体	資産			187,267	193,668
	負債			114,658	115,033
連結	資産			193,227	199,988
	負債			118,370	118,814



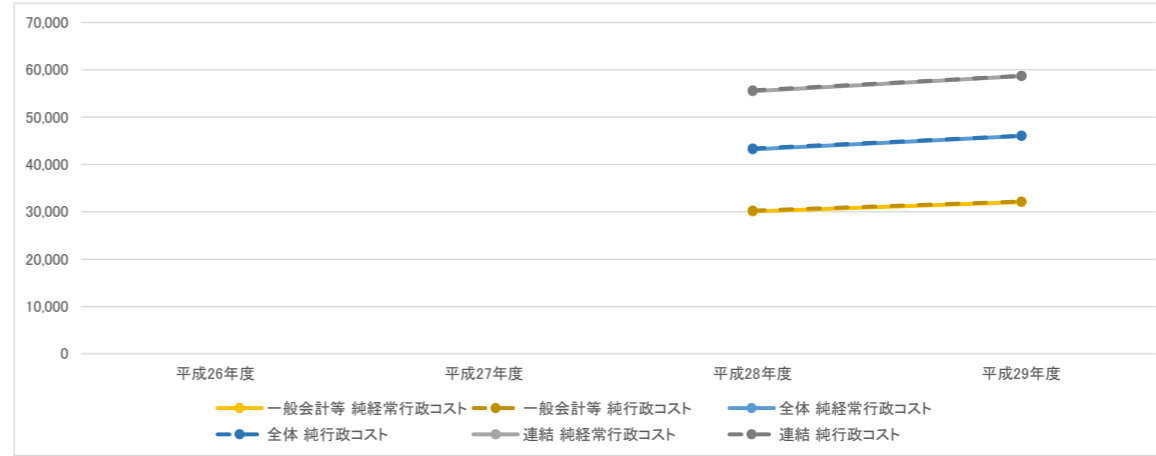
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,779百万円の増加(+5.6%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産の建設仮勘定であり、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や新「大村市立図書館」建設事業など未完了工事費が増加したことによるものである。なお、負債総額が前年度末から1,651百万円増加(+4.5%)しているが、建設仮勘定に計上されている建設事業の財源として地方債を活用し1,265百万円増加(+3.8%)したことによるものである。
 水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,401百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から375百万円増加(+0.3%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等に比べて103,663百万円多くなる一方、負債総額は77,072百万円多くなった。
 大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,761百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から444百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて109,983百万円多くなるが、負債総額は80,853百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,077	32,060
	純行政コスト			30,259	32,182
全体	純経常行政コスト			43,201	46,026
	純行政コスト			43,385	46,074
連結	純経常行政コスト			55,484	58,688
	純行政コスト			55,665	58,736



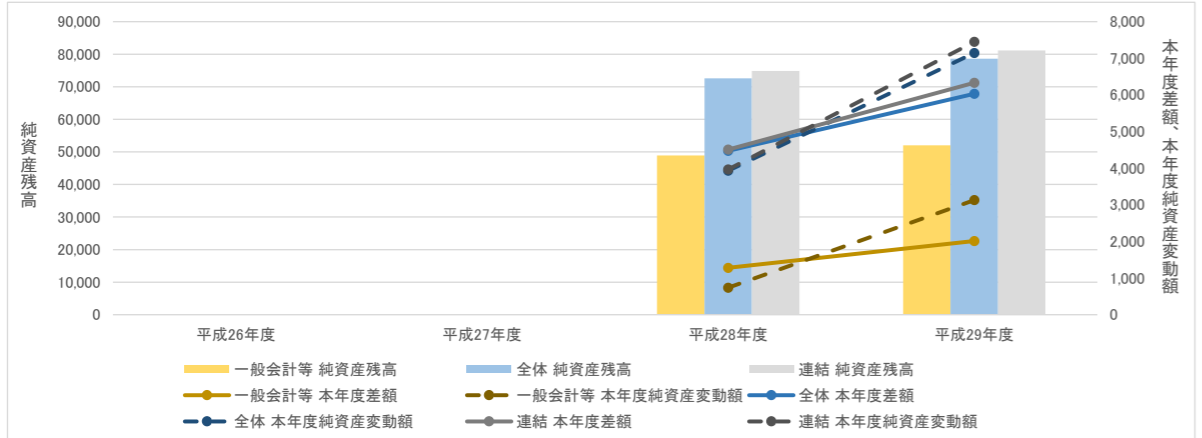
分析:

一般会計等においては、経常費用は34,023百万円となり、前年度比2,431百万円の増加(+7.7%)となった。そのうち、社会保障給付費は12,590百万円となっており、純行政コストの39.1%を占めている。今後は、平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」(計画期間:10年)に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増進を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。
 全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により89,028百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて87,064百万円多くなっている。経常費用は135,055百万円となっており、一般会計等と比べ101,032百万円多くなっており、純行政コストは13,892百万円多くなっている。
 連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等と比べて87,988百万円多くなっている。一方、経常費用は114,617百万円多くなっており、純行政コストは26,554百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,281	2,012
	本年度純資産変動額			738	3,128
	純資産残高			48,916	52,044
全体	本年度差額			4,474	6,031
	本年度純資産変動額			3,931	7,147
	純資産残高			72,609	78,634
連結	本年度差額			4,509	6,332
	本年度純資産変動額			3,966	7,448
	純資産残高			74,857	81,175



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(34,194百万円)が純行政コスト(32,182百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,012百万円となり、純資産残高は3,128百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,911百万円多くなっており、本年度差額は6,031百万円となり、純資産残高は6,025百万円の増加となった。
 連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,874百万円多くなっており、本年度差額は6,332百万円となり、純資産残高は6,318百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,883	2,331
	投資活動収支			△ 3,621	△ 3,939
	財務活動収支			1,340	1,565
全体	業務活動収支			8,550	8,161
	投資活動収支			△ 10,271	△ 6,009
	財務活動収支			5,624	689
連結	業務活動収支			9,326	8,892
	投資活動収支			△ 10,404	△ 6,338
	財務活動収支			5,023	507



分析:

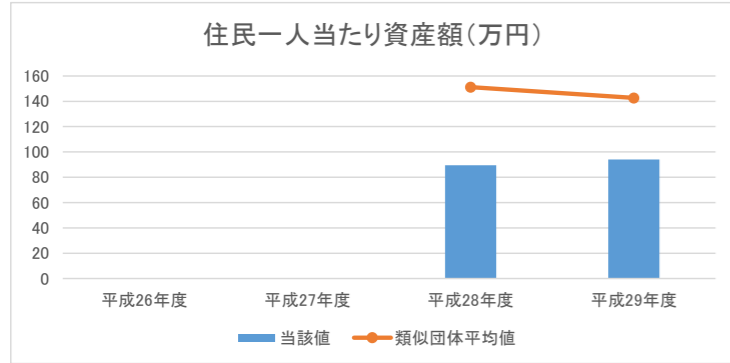
一般会計等においては、業務活動収支は2,331百万円であったが、投資活動収支については、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業及び中学校給食センター建設事業などを行ったことから、△3,939百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,565百万円となった。
 全体では、市立大村市民病院整備事業などを行ったため、投資活動収支は△6,009百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、689百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

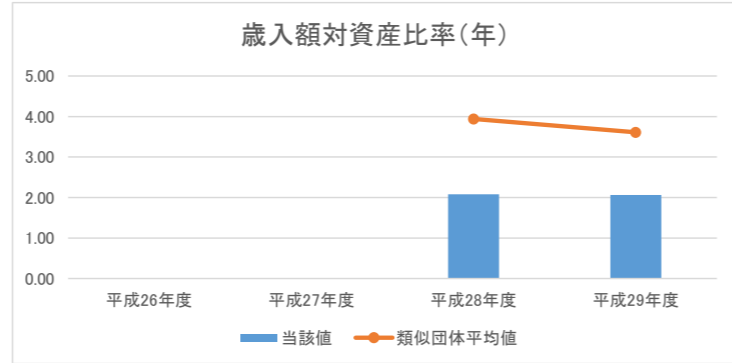
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,522,619	9,000,474
人口			95,249	95,784
当該値			89.5	94.0
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

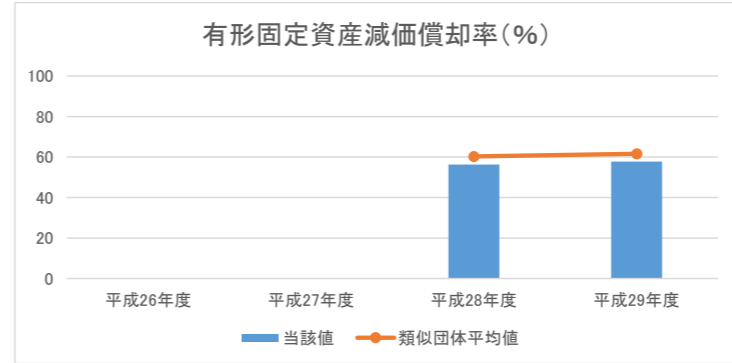
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			85,226	90,005
歳入総額			41,003	43,661
当該値			2.08	2.06
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,116	47,680
有形固定資産 ※1			81,904	82,678
当該値			56.3	57.7
類似団体平均値			60.3	61.6

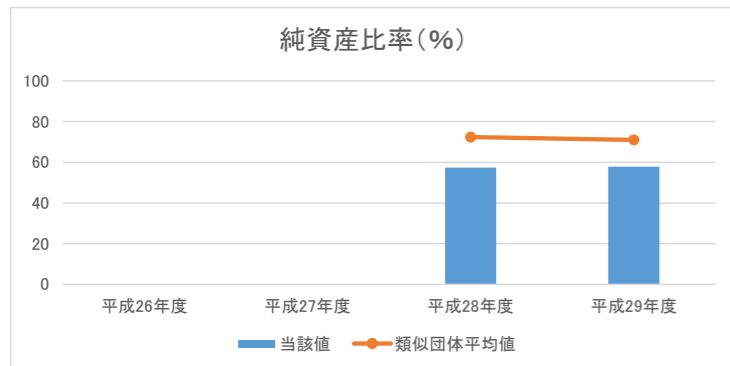
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

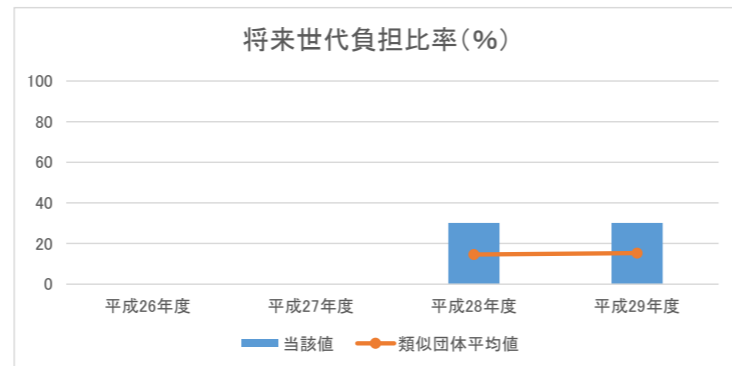
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,916	52,044
資産合計			85,226	90,005
当該値			57.4	57.8
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,992	22,244
有形・無形固定資産合計			69,402	73,709
当該値			30.2	30.2
類似団体平均値			14.6	15.3

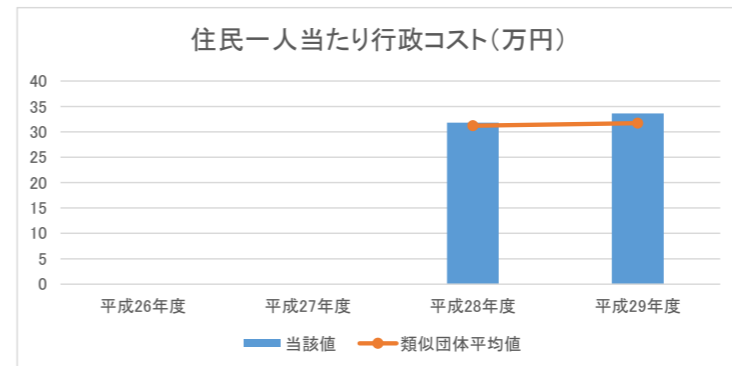
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

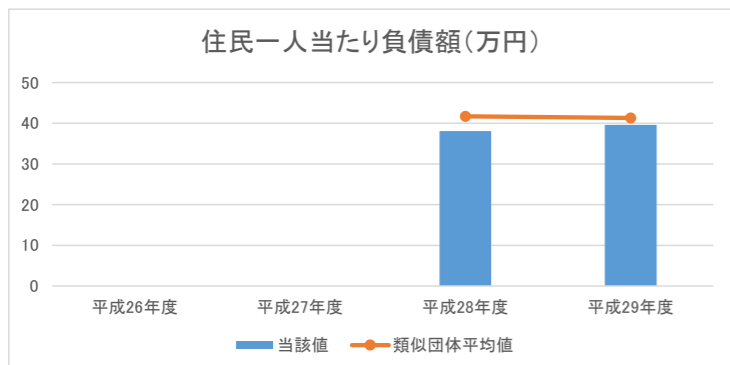
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,025,945	3,218,218
人口			95,249	95,784
当該値			31.8	33.6
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

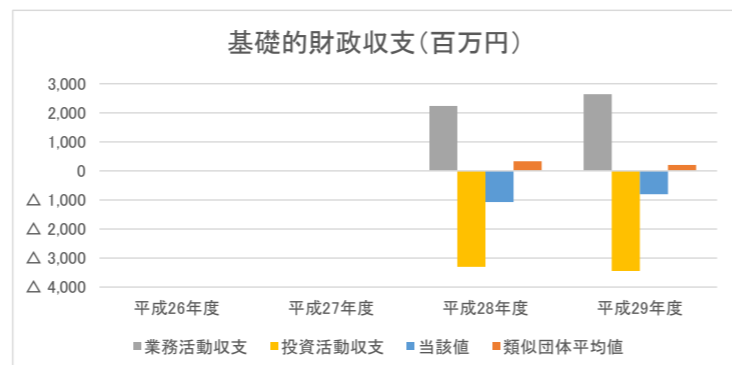
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,631,017	3,796,052
人口			95,249	95,784
当該値			38.1	39.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,233	2,643
投資活動収支 ※2			△ 3,306	△ 3,448
当該値			△ 1,073	△ 805
類似団体平均値			329.6	204.9

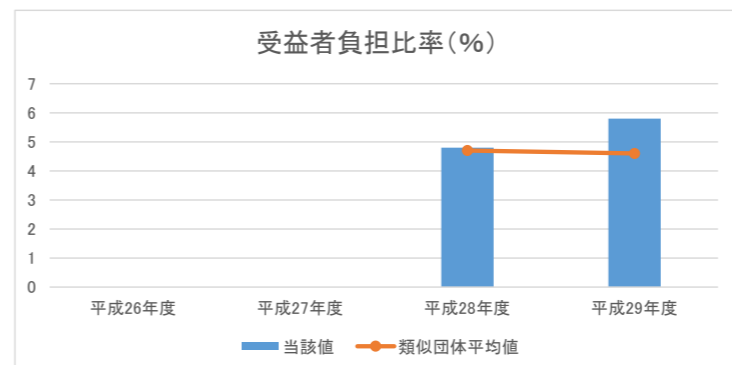
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,515	1,964
経常費用			31,592	34,023
当該値			4.8	5.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、1. 資産の状況と同様に、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、社会保障給付が増加している。今後は、平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。これは、新幹線新大村駅(仮称)種変整備事業や中学校給食センター建設事業などの実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。現在着手している各大型建設事業の完了後は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後は、施設の老朽化により、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県平戸市
 団体コード 422070

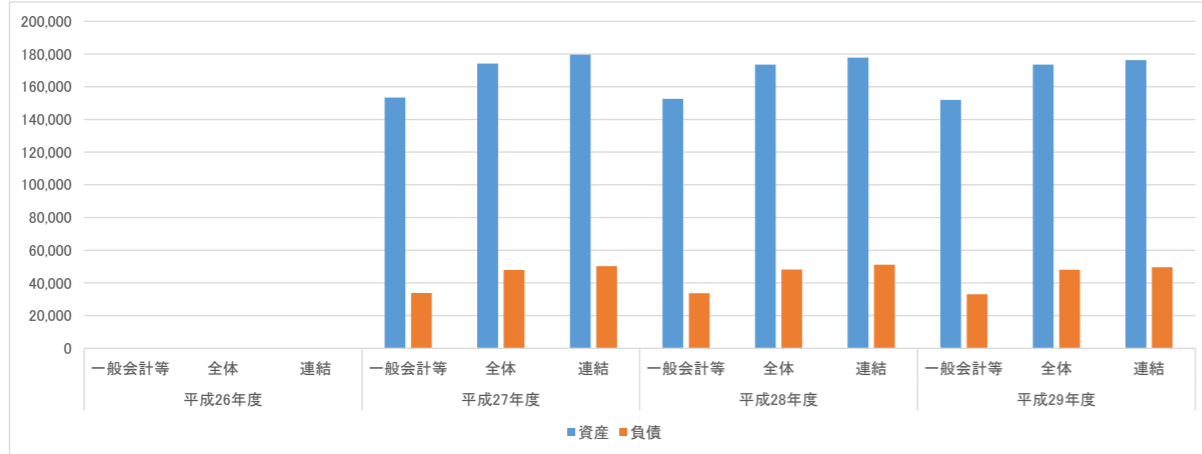
人口	32,116 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	235.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,467.401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		153,416	152,651	151,898
	負債		33,793	33,726	33,126
全体	資産		174,208	173,521	173,537
	負債		47,938	48,224	48,122
連結	資産		179,579	177,871	176,222
	負債		50,263	51,146	49,652

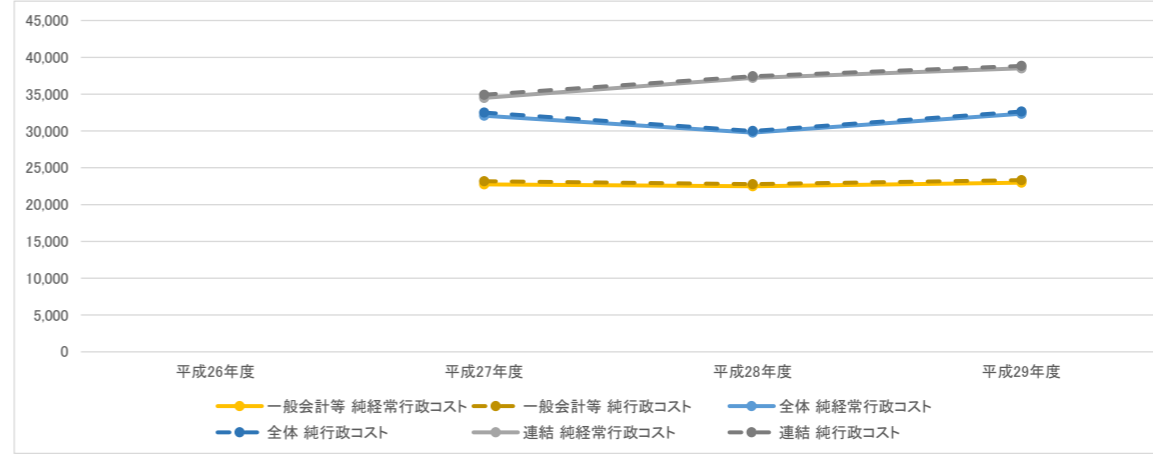


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億5千3百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(11億6千9百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1億2千5百万円減少し、基金は、ふるさと納税寄付金を原資としたやらんば！平戸応援基金の積み立て額の減少により、財政調整基金、減債基金を除くその他基金(固定資産)が2億3千万円減少した。
 特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1千6百万円増加(+0.01%)し、負債総額は前年度末から1億2百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、上水道管、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて216億3千9百万円多くなるが、負債総額も水道管の整備や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、149億9千6百万円多くなっている。
 平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から16億4千9百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から14億9千4百万円減少(△2.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,738	22,489	22,975
	純行政コスト		23,169	22,781	23,322
全体	純経常行政コスト		32,063	29,775	32,336
	純行政コスト		32,499	29,997	32,641
連結	純経常行政コスト		34,490	37,219	38,509
	純行政コスト		34,921	37,447	38,830

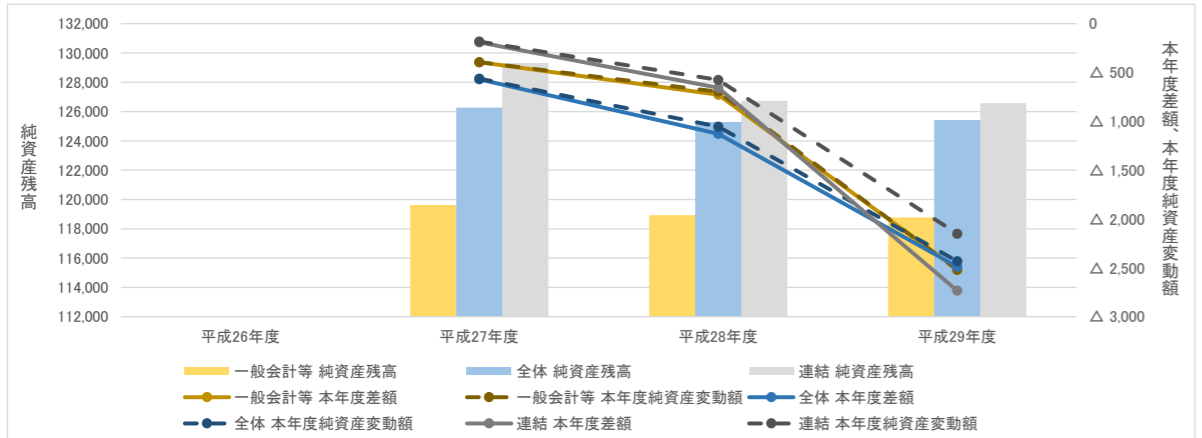


分析:
 一般会計等においては、経常費用は236億1千9百万円となり、前年度比6億2千2百万円の増加(+2.7%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(95億1千5百万円、前年度比△1千5百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が29億3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が83億2千6百万円多くなり、純行政コストは93億1千9百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が31億8千2百万円多くなっている一方、補助金等が151億4千2百万円多くなっているなど、経常費用が187億1千6百万円多くなり、純行政コストは155億8百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 728	△ 2,515
	本年度純資産変動額		△ 394	△ 698	△ 2,521
	純資産残高		119,623	118,925	118,772
全体	本年度差額		△ 570	△ 1,128	△ 2,487
	本年度純資産変動額		△ 562	△ 1,053	△ 2,432
	純資産残高		126,270	125,297	125,414
連結	本年度差額		△ 191	△ 656	△ 2,733
	本年度純資産変動額		△ 183	△ 576	△ 2,150
	純資産残高		129,316	126,726	126,569

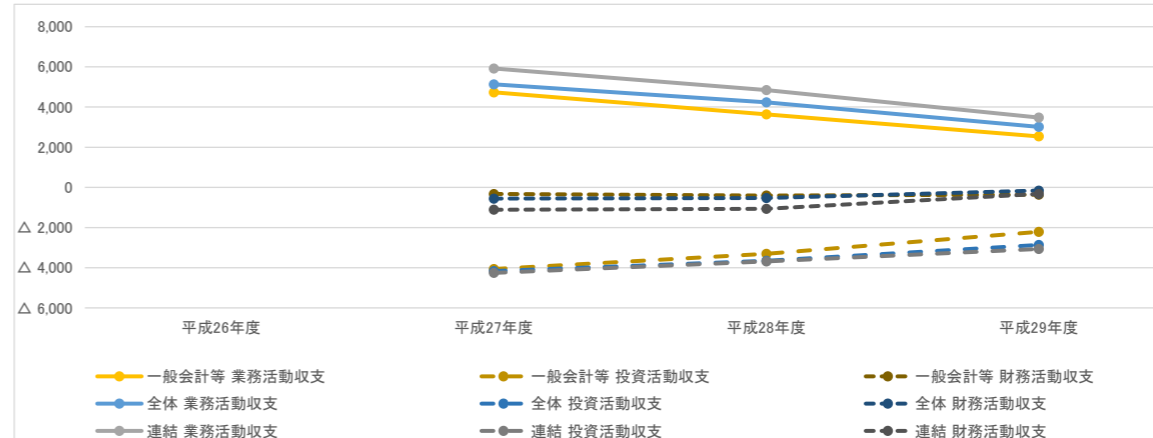


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(208億7百万円)が純行政コスト(233億2千2百万円)を下回っており、本年度差額は△25億1千5百万円となり、純資産残高は1千187億7千2百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が58億5千4百万円多くなっている。税収等の財源(301億5千4百万円)が純行政コスト(326億4千4百万円)を下回っており、本年度差額は△24億8千7百万円となり、純資産残高は1千254億1千4百万円となった。連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が152億9千万円多くなり、税収等の財源(360億9千7百万円)が純行政コスト(388億3千万円)を下回っており、本年度差額は△21億5千万円となり、純資産残高は1千265億6千9百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,735	3,636	2,538
	投資活動収支		△ 4,064	△ 3,304	△ 2,212
	財務活動収支		△ 326	△ 407	△ 362
全体	業務活動収支		5,133	4,239	3,013
	投資活動収支		△ 4,166	△ 3,659	△ 2,866
	財務活動収支		△ 557	△ 534	△ 157
連結	業務活動収支		5,921	4,841	3,477
	投資活動収支		△ 4,258	△ 3,684	△ 3,066
	財務活動収支		△ 1,113	△ 1,065	△ 325



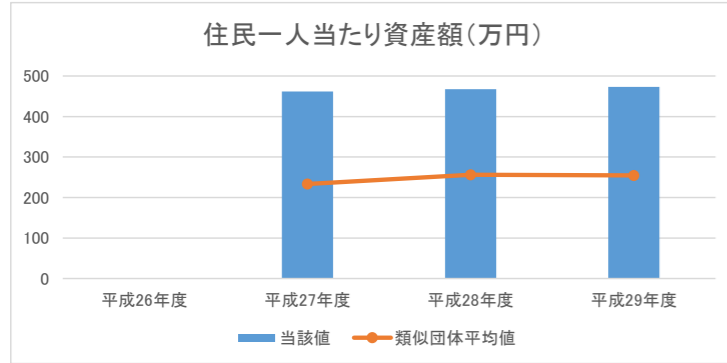
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は25億3千8百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税を原資としたやらんば！平戸応援基金や財政調整基金等の積立金支出の減少(△5億8千5百万円)及び取崩し収入の増加(+3億8千2百万円)などにより、△22億1千2百万円となっている。財務活動収支については、繰上償還の実施により地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△3億6千2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3千6百万円減少し、5億2千2百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億7千5百万円多い30億1千3百万円となっている。投資活動収支では、工業団地整備事業等を実施したため、△28億6千6百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△1億5千7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1千万円増加し、21億6千5百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より9億3千9百万円多い34億7千7百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から微減の、△2億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億2千5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8千6百万円増加し、28億2千2百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

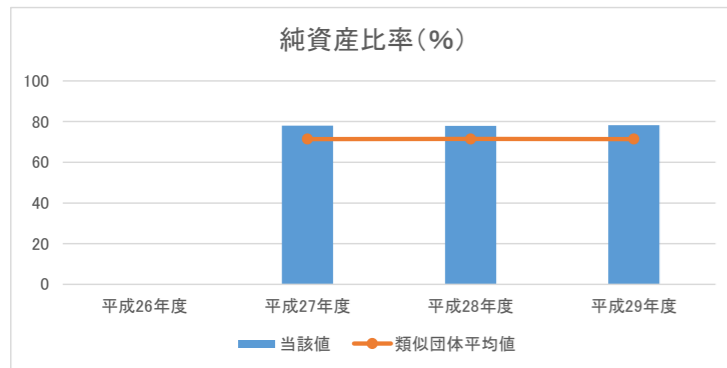
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		15,341,580	15,265,116	15,189,831
人口		33,216	32,639	32,116
当該値		461.9	467.7	473.0
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

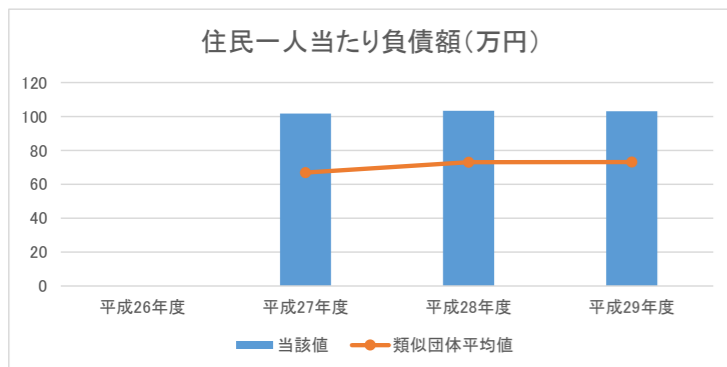
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		119,623	118,925	118,772
資産合計		153,416	152,651	151,898
当該値		78.0	77.9	78.2
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

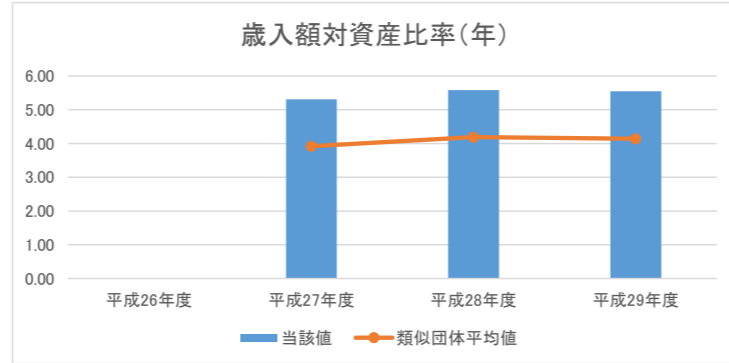
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,379,316	3,372,634	3,312,596
人口		33,216	32,639	32,116
当該値		101.7	103.3	103.1
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

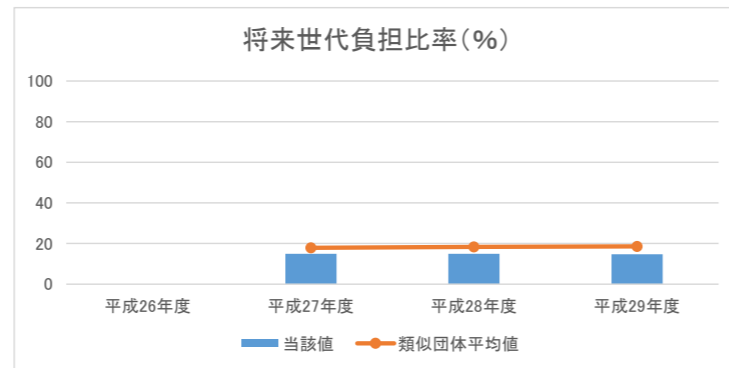
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		153,416	152,651	151,898
歳入総額		28,900	27,354	27,350
当該値		5.31	5.58	5.55
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		20,509	20,101	19,798
有形・無形固定資産合計		137,387	134,973	134,650
当該値		14.9	14.9	14.7
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

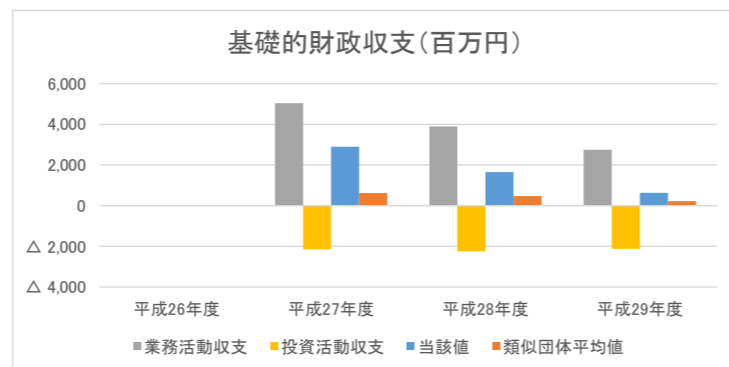
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,038	3,893	2,755
投資活動収支 ※2		△ 2,141	△ 2,244	△ 2,119
当該値		2,897	1,649	636
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

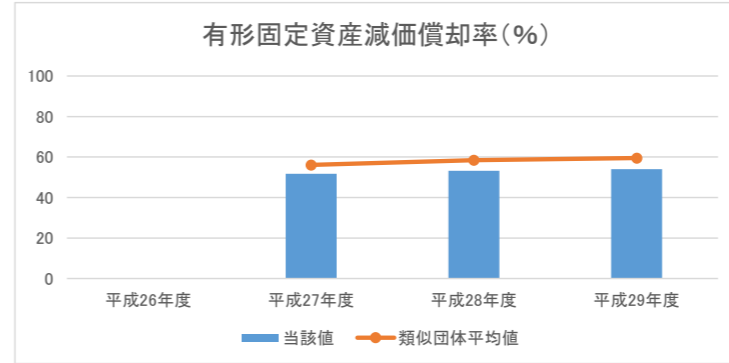
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		134,181	139,494	142,351
有形固定資産 ※1		259,535	261,991	263,690
当該値		51.7	53.2	54.0
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

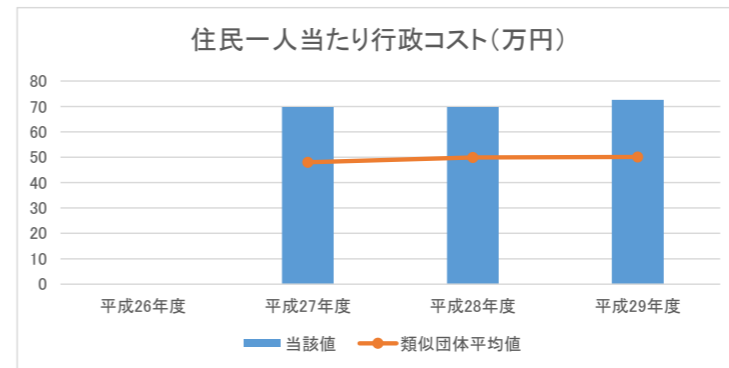
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

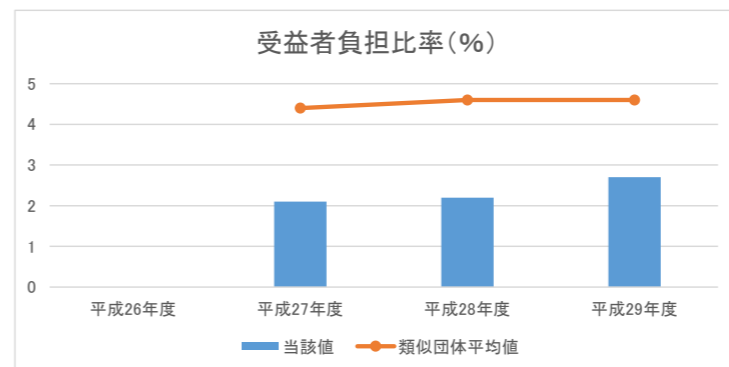
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,316,891	2,278,064	2,332,198
人口		33,216	32,639	32,116
当該値		69.8	69.8	72.6
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		495	508	644
経常費用		23,233	22,997	23,619
当該値		2.1	2.2	2.7
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産の総額は前年度末に比べて16億9千9百万円増加しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して5.5ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1億5千3百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度末と比べて横ばいとなっている。これは定時償還に加え、利率の高い繰上償還の任意繰上償還を実施してきたことにより、施設整備のため新規に発行する地方債の額よりも多く償還を実施してきたものによる。今後も地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が56億5千2百万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等が財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.2万円減少しているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況である。要因としては、ふるさと納税の返礼品に充てる財源を引当金として負債に計上していることであり、負債の大部分を占める地方債残高については、繰上償還を含む償還額が地方債の発行額を上回ったため3億9千7百万円減少している。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出分を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、6億3千6百万円の黒字となり類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や漁港など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、経常費用は前年度から6億2千2百万円増加しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県松浦市
 団体コード 422088

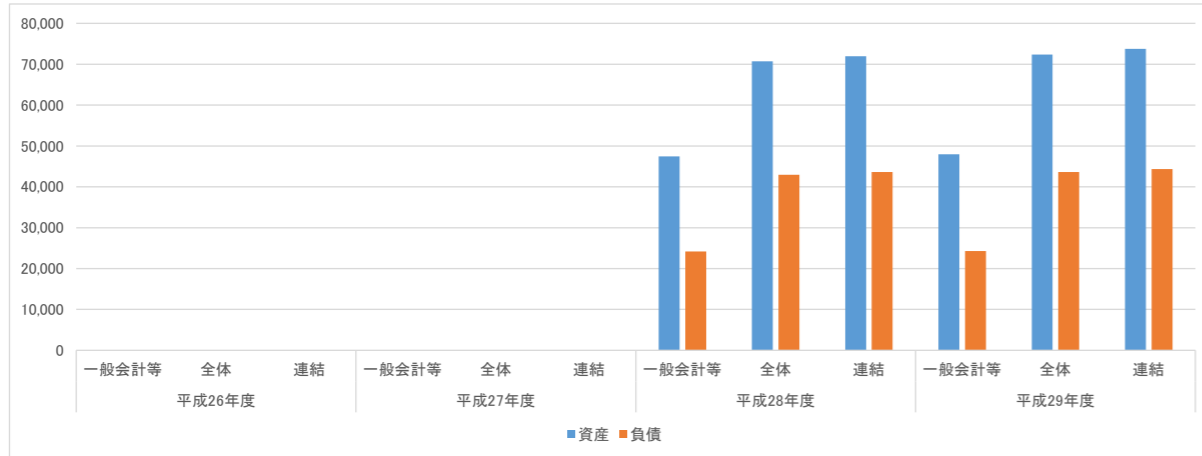
人口	23,327 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,211,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,463	47,950
	負債			24,190	24,307
全体	資産			70,733	72,342
	負債			42,938	43,634
連結	資産			71,960	73,747
	負債			43,643	44,368

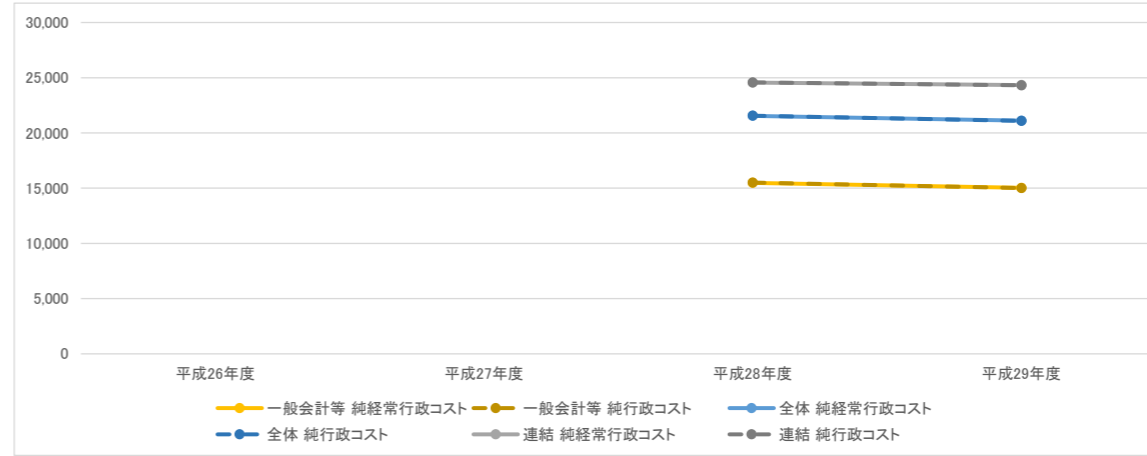


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から487百万円増加(1.0%)となった。金額の変動が大きいのは、事業用資産と基金であり、体育施設整備事業等の実施により建設仮勘定資産の取得額が446百万円増加した。基金は、地域振興基金を223百万円積み立てたのに対し、109百万円を取り崩したこと等により114百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,479	15,034
	純行政コスト			15,510	15,012
全体	純経常行政コスト			21,545	21,116
	純行政コスト			21,565	21,094
連結	純経常行政コスト			24,561	24,336
	純行政コスト			24,581	24,315

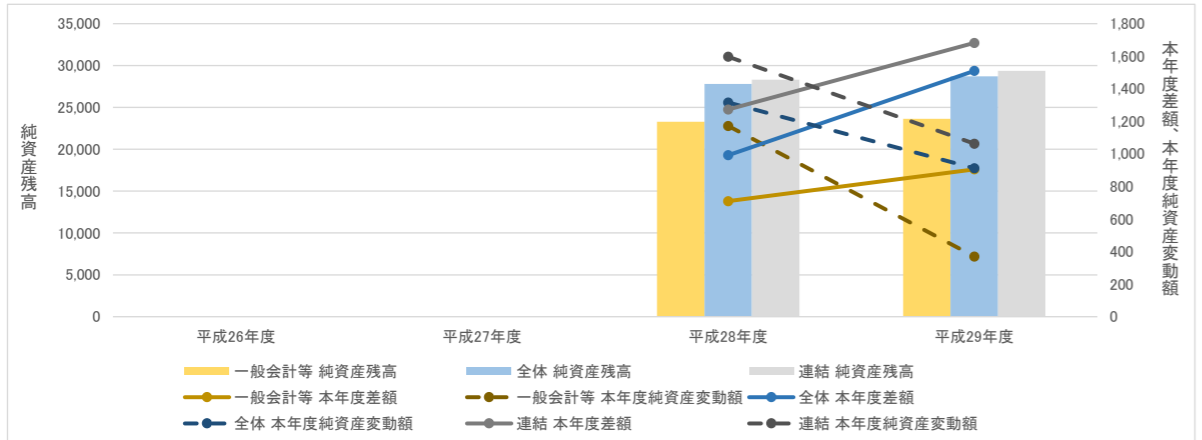


分析:
 一般会計等において、経常費用が15,579百万円となり、前年度比402百万円の減少となった。人件費等の業務費用は8,052百万円(前年度比△224百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,527百万円(前年度比△178百万円)であり、業務費用の方が高い。最も金額が大きいのは補助金等(3,981百万円、前年度比△59百万円)である。これは、保育所等整備事業のための補助金(168百万円)の支出があったためである。経常費用は、前年度より減少しているが、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			710	905
	本年度純資産変動額			1,172	370
	純資産残高			23,273	23,643
全体	本年度差額			992	1,510
	本年度純資産変動額			1,316	912
	純資産残高			27,795	28,707
連結	本年度差額			1,273	1,682
	本年度純資産変動額			1,597	1,063
	純資産残高			28,317	29,379

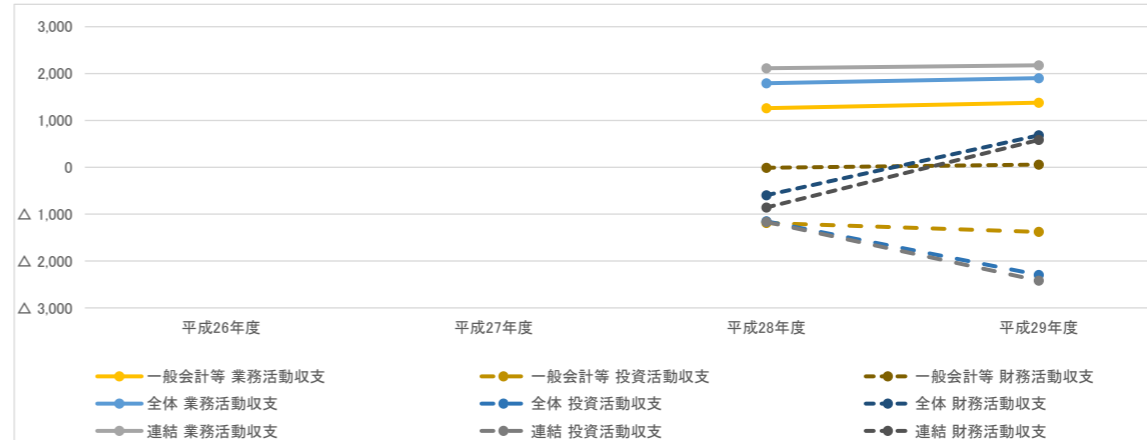


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(15,917百万円)が純行政コスト(15,012百万円)を上回り、本年度差額は905百万円、純資産残高は370百万円の増加となった。今後も、税金等の財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,262	1,379
	投資活動収支			△1,189	△1,379
	財務活動収支			△10	58
全体	業務活動収支			1,794	1,903
	投資活動収支			△1,152	△2,296
	財務活動収支			△596	682
連結	業務活動収支			2,114	2,177
	投資活動収支			△1,166	△2,419
	財務活動収支			△858	584



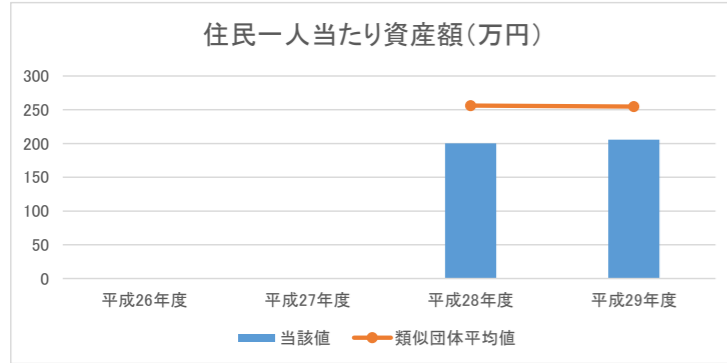
分析:
 全体において、投資活動収支が松浦魚市場再整備事業を行っていることから、△2,296百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、682百万円となった。投資活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況にあるため、今後、他の財源確保に努めなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

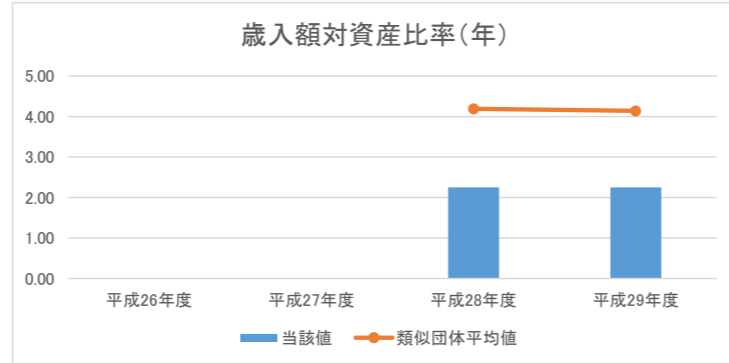
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,746,338	4,794,980
人口			23,725	23,327
当該値			200.1	205.6
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

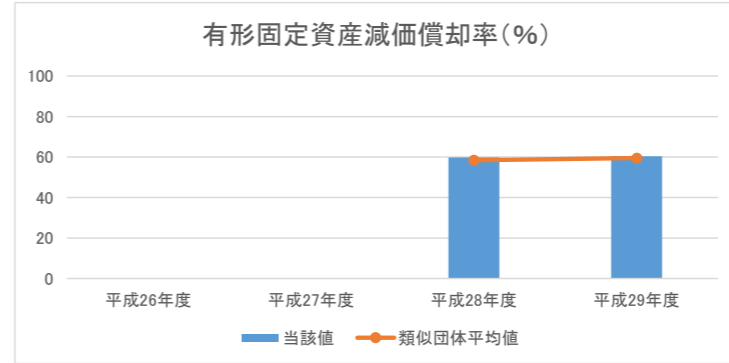
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,463	47,950
歳入総額			21,071	21,357
当該値			2.25	2.25
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,253	40,622
有形固定資産 ※1			67,366	67,310
当該値			59.8	60.4
類似団体平均値			58.4	59.5

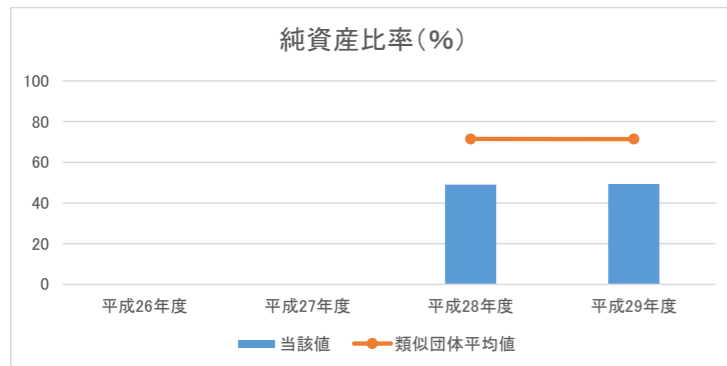
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

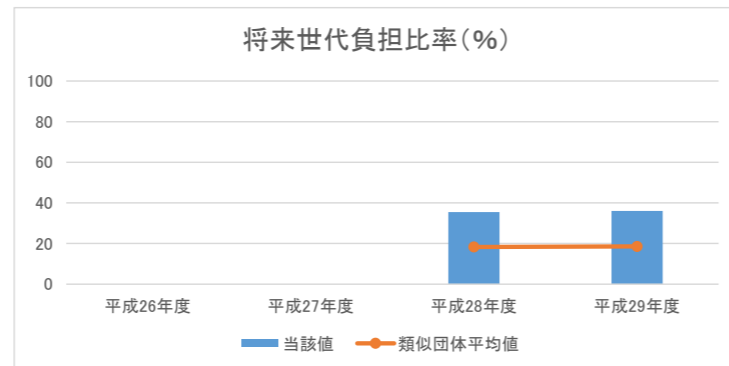
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,273	23,643
資産合計			47,463	47,950
当該値			49.0	49.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,686	13,949
有形・無形固定資産合計			38,563	38,681
当該値			35.5	36.1
類似団体平均値			18.3	18.6

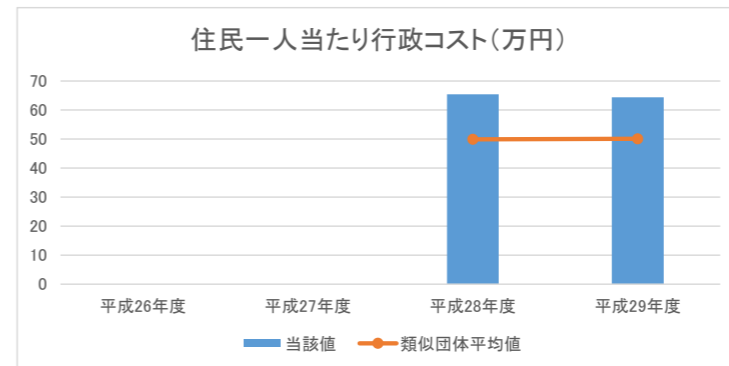
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

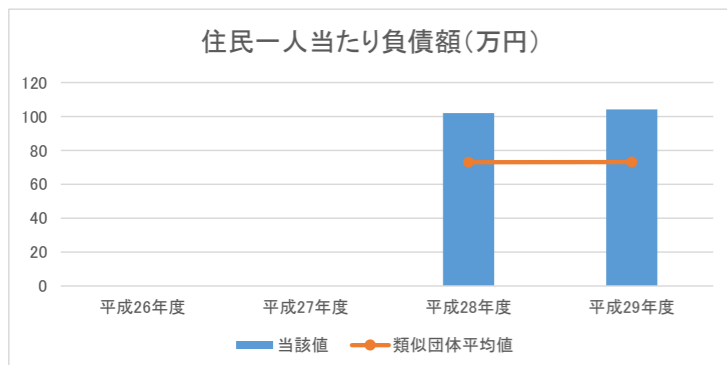
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,550,992	1,501,233
人口			23,725	23,327
当該値			65.4	64.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

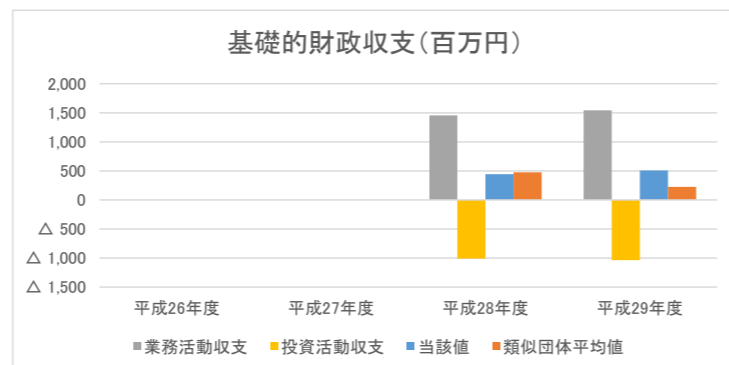
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,419,048	2,430,679
人口			23,725	23,327
当該値			102.0	104.2
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,453	1,543
投資活動収支 ※2			△ 1,009	△ 1,035
当該値			444	508
類似団体平均値			476.6	223.8

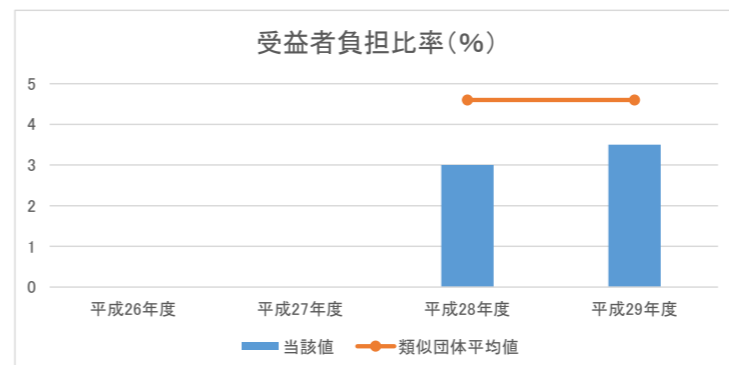
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			486	546
経常費用			15,965	15,579
当該値			3.0	3.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に体育施設整備事業等を実施したことにより、前年度より約5.5万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が高いことが影響している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、25%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。今後、補助金等のうち、一部事務組合に対する負担金が減少する見込みではあるが、他の補助金等についても事業効果を検証し圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、大型事業の実施に伴い新規に発行する地方債が増加しているためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。仮に類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,709百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、170百万円経常収益を増加させる必要がある。今後とも、経常費用の圧縮に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県対馬市
 団体コード 422096

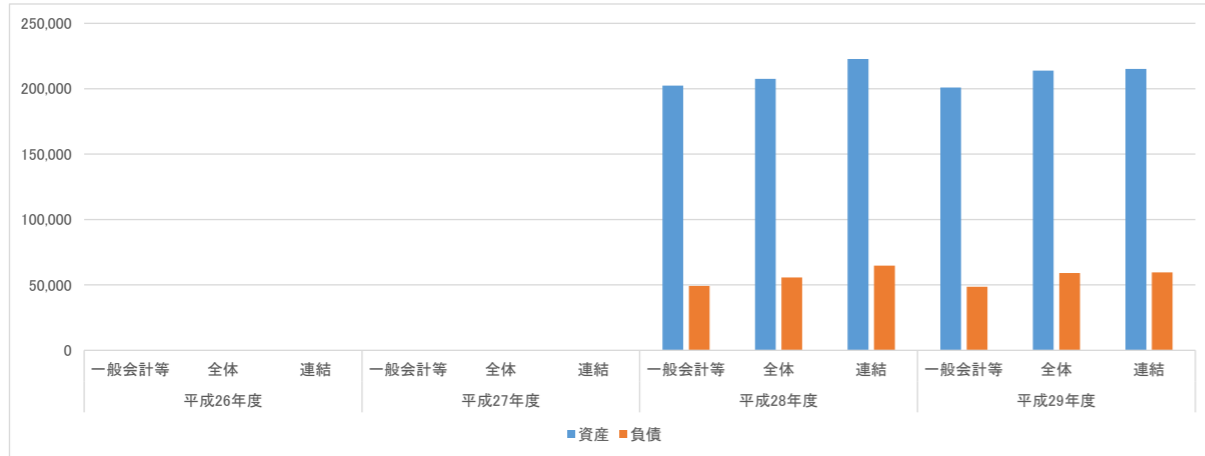
人口	31,413 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,536,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			202,342	201,002
	負債			49,261	48,558
全体	資産			207,490	213,833
	負債			55,679	59,032
連結	資産			222,813	215,108
	負債			64,774	59,613

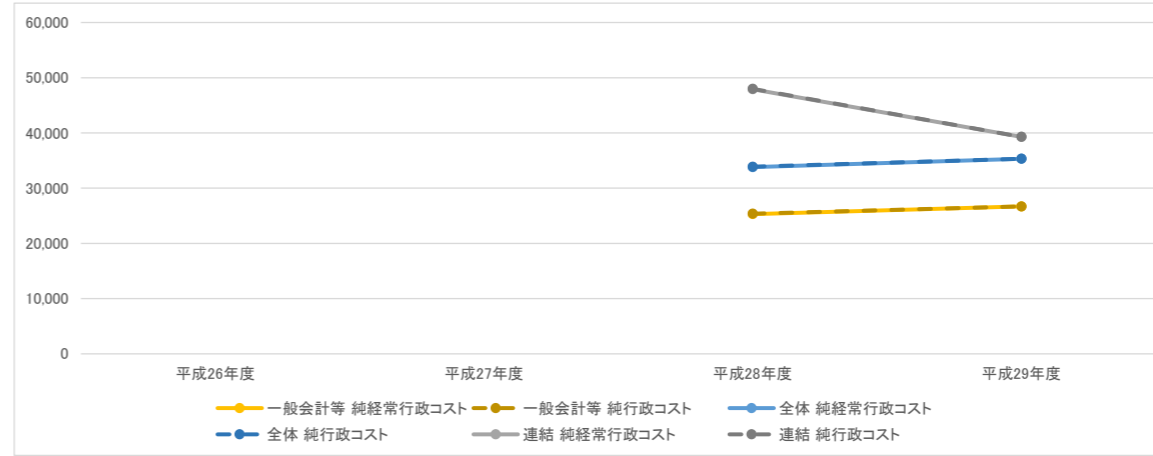


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,340百万円(△0.7%)減少し、負債総額は前年度末から703百万円減少した。資産については、博物館建設668百万円、市道西津屋線改良工事334百万円の増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少となった。負債については地方債(固定負債)の減少であり、平成25年度に借り入れた合併特例債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り673百万円減少した。今後も引き続き地方債の発行を抑制し、負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,298	26,704
	純行政コスト			25,379	26,701
全体	純経常行政コスト			33,813	35,321
	純行政コスト			33,892	35,328
連結	純経常行政コスト			47,914	39,293
	純行政コスト			47,994	39,299

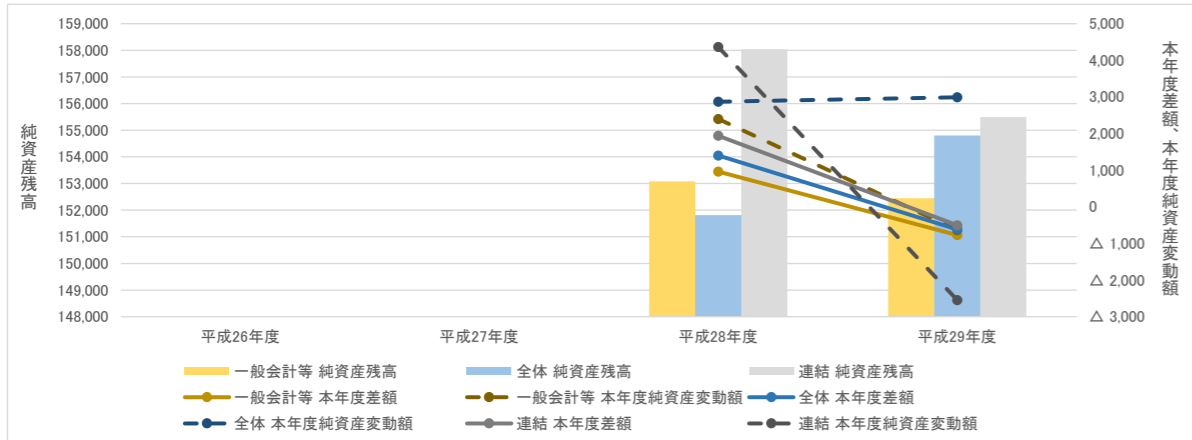


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、27,716百万円となり、前年度比1,576百万円の増加(6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、16,396百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、9,744百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が17%、物件費等が46%、補助金等が19%、社会保障給付が12%、その他が6%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			962	△ 772
	本年度純資産変動額			2,399	△ 636
	純資産残高			153,081	152,445
全体	本年度差額			1,402	△ 616
	本年度純資産変動額			2,869	2,990
	純資産残高			151,811	154,801
連結	本年度差額			1,940	△ 502
	本年度純資産変動額			4,363	△ 2,544
	純資産残高			158,039	155,496

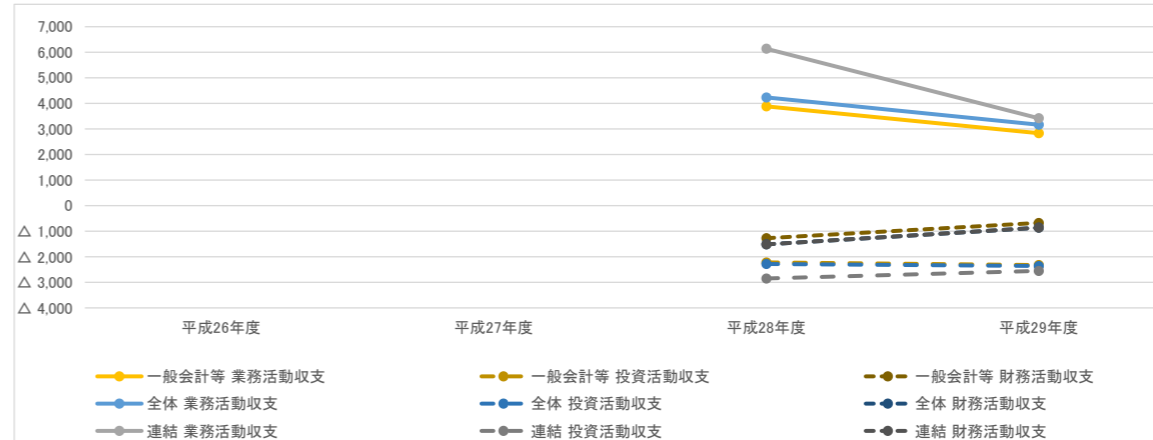


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,929百万円)が純行政コスト(26,701百万円)を下回っており、本年度差額は△772百万円となり、純資産残高は前年度末純資産残高153,081百万円より636百万円減少し152,445百万円となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,885	2,834
	投資活動収支			△ 2,220	△ 2,324
	財務活動収支			△ 1,274	△ 674
全体	業務活動収支			4,235	3,166
	投資活動収支			△ 2,283	△ 2,360
	財務活動収支			△ 1,516	△ 863
連結	業務活動収支			6,139	3,419
	投資活動収支			△ 2,849	△ 2,552
	財務活動収支			△ 1,516	△ 863



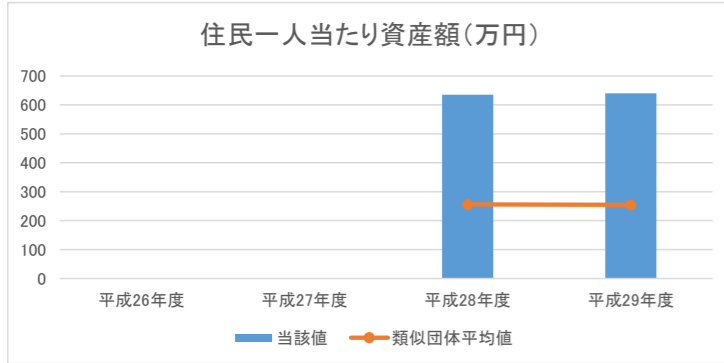
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、2,834百万円、投資活動収支は、△2,324百万円となっている、また財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△674百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高1,045百万円より164百万円減少し881百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

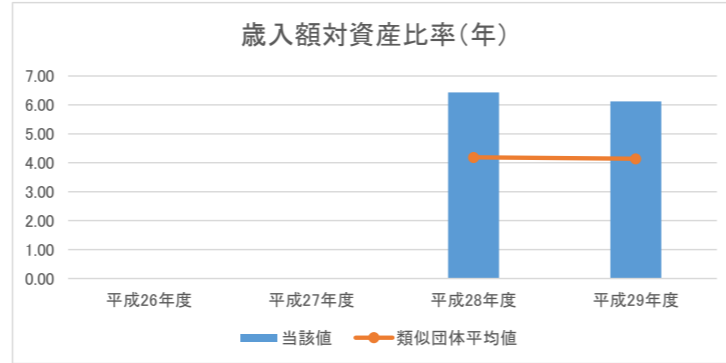
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,234,209	20,100,222
人口			31,853	31,413
当該値			635.2	639.9
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

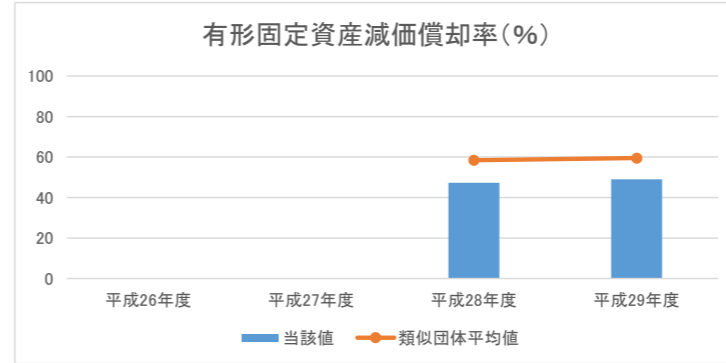
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			202,342	201,002
歳入総額			31,489	32,832
当該値			6.43	6.12
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			133,761	139,345
有形固定資産 ※1			282,557	284,354
当該値			47.3	49.0
類似団体平均値			58.4	59.5

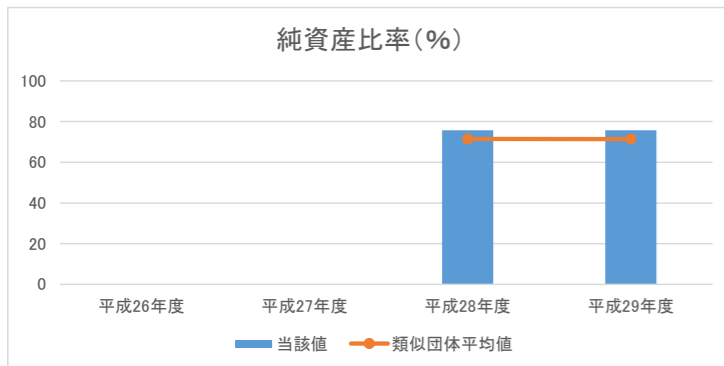
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

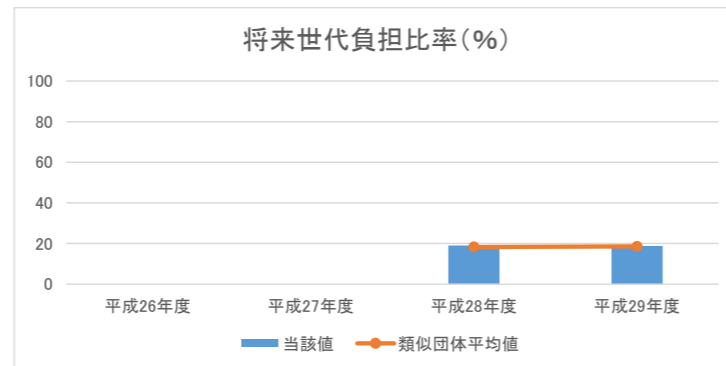
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			153,081	152,445
資産合計			202,342	201,002
当該値			75.7	75.8
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,307	33,786
有形・無形固定資産合計			180,944	179,653
当該値			19.0	18.8
類似団体平均値			18.3	18.6

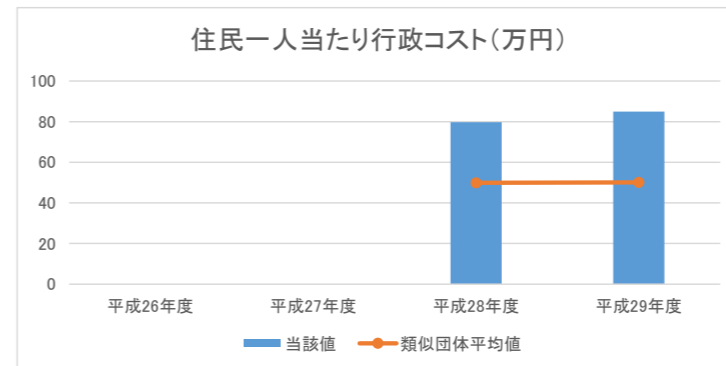
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

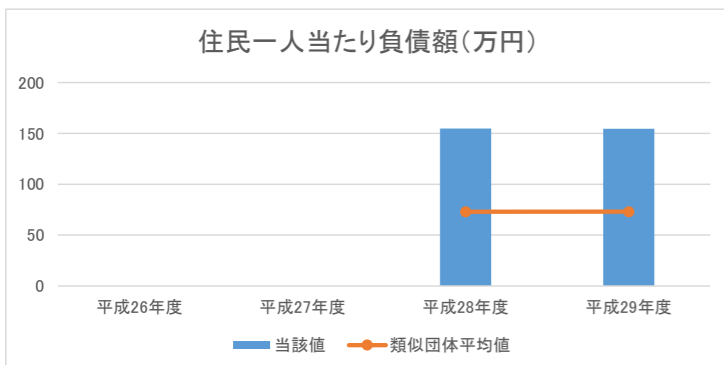
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,537,873	2,670,094
人口			31,853	31,413
当該値			79.7	85.0
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

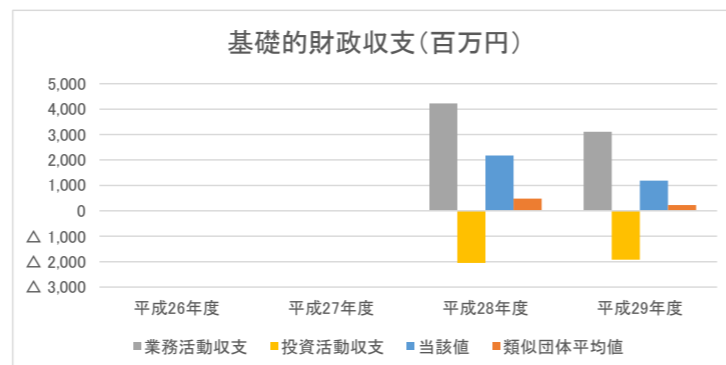
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,926,120	4,855,758
人口			31,853	31,413
当該値			154.7	154.6
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,224	3,108
投資活動収支 ※2			△ 2,048	△ 1,922
当該値			2,176	1,186
類似団体平均値			476.6	223.8

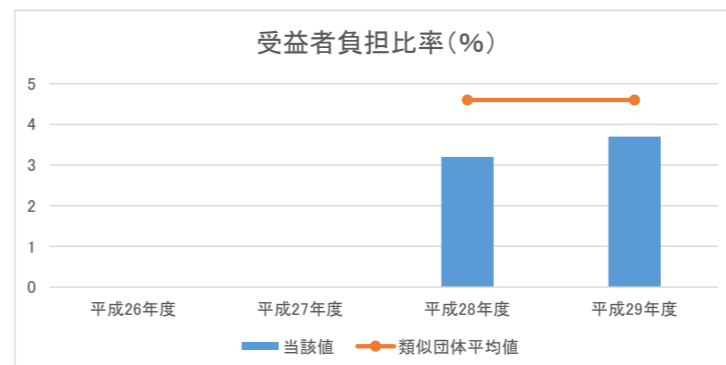
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			842	1,012
経常費用			26,140	27,716
当該値			3.2	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去の及び現世代が負担した割合が高い一方、将来負担率においても類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区域が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村より多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、経年変化による数値も参考にし、類似団体平均を下回る要因の分析に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県杵岐市
 団体コード 422100

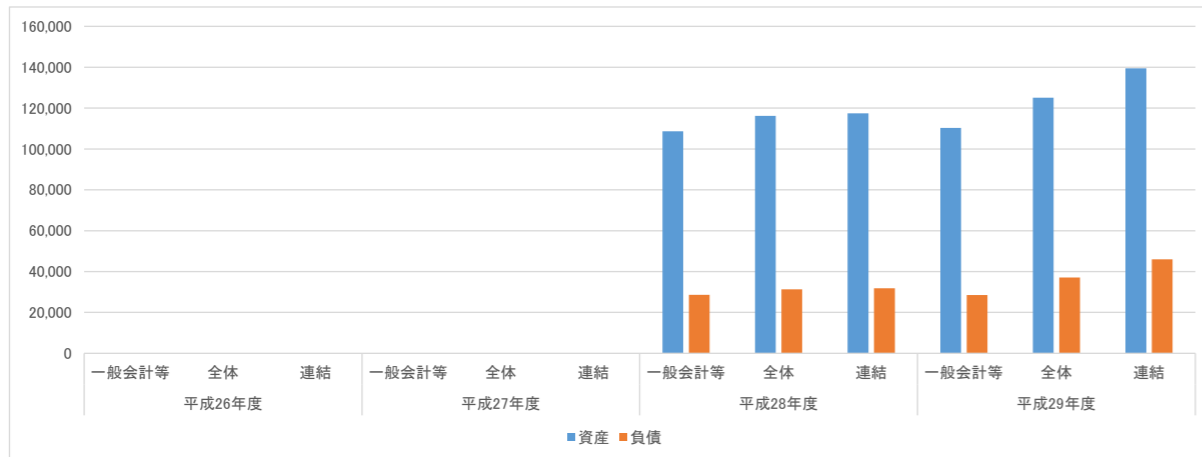
人口	27,202 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,951,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,606	110,323
	負債			28,604	28,518
全体	資産			116,159	125,059
	負債			31,318	37,120
連結	資産			117,414	139,485
	負債			31,853	46,034

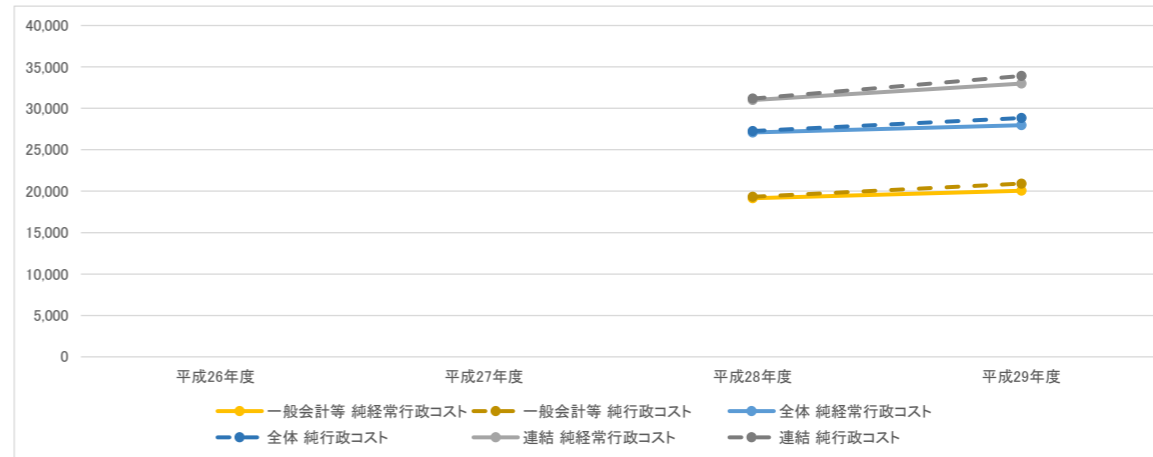


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,717百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等において、負債総額が前年度から86百万円減少(△0.3%)しているものの、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)は145百万円増となっているため、今後、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,148	20,052
	純行政コスト			19,323	20,916
全体	純経常行政コスト			27,089	27,964
	純行政コスト			27,263	28,832
連結	純経常行政コスト			31,000	32,988
	純行政コスト			31,174	33,910

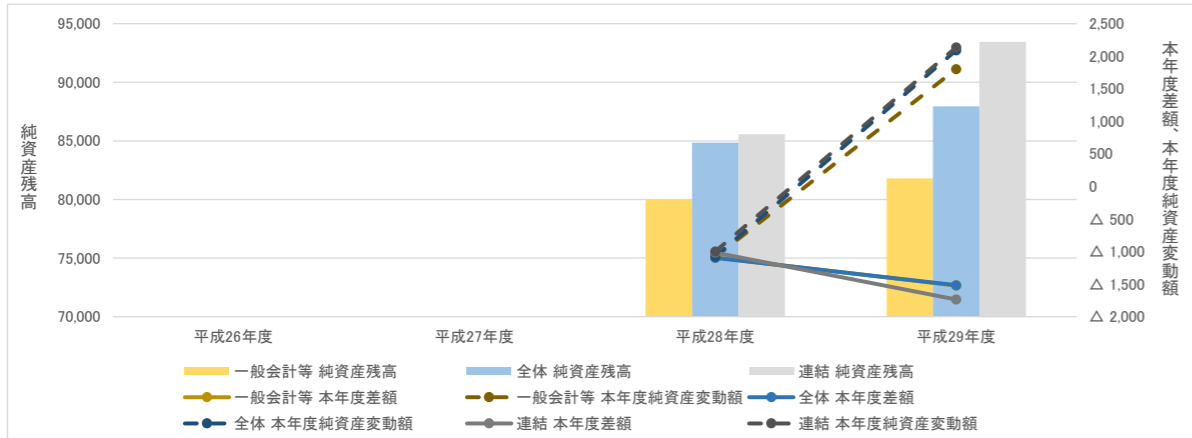


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,980百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,292百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,688百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等が8,500百万円であり、経常費用の40.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,091	△ 1,522
	本年度純資産変動額			△ 1,082	1,803
	純資産残高			80,002	81,805
全体	本年度差額			△ 1,096	△ 1,516
	本年度純資産変動額			△ 1,077	2,092
	純資産残高			84,841	87,939
連結	本年度差額			△ 1,016	△ 1,736
	本年度純資産変動額			△ 998	2,136
	純資産残高			85,560	93,451

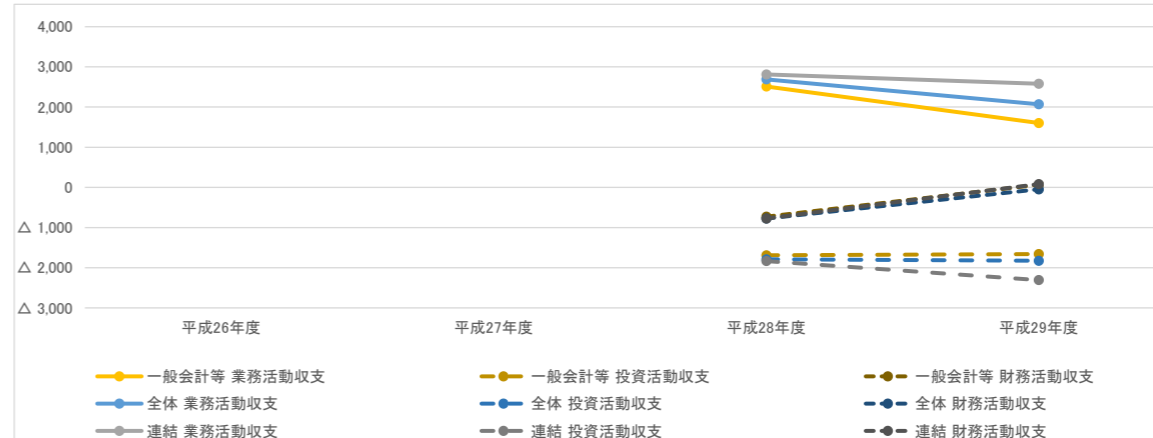


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,394百万円)が純行政コスト(20,916百万円)を下回っており、本年度差額は△1,522百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,512	1,603
	投資活動収支			△ 1,690	△ 1,660
	財務活動収支			△ 729	67
全体	業務活動収支			2,689	2,069
	投資活動収支			△ 1,790	△ 1,826
	財務活動収支			△ 776	△ 47
連結	業務活動収支			2,812	2,580
	投資活動収支			△ 1,835	△ 2,308
	財務活動収支			△ 775	82



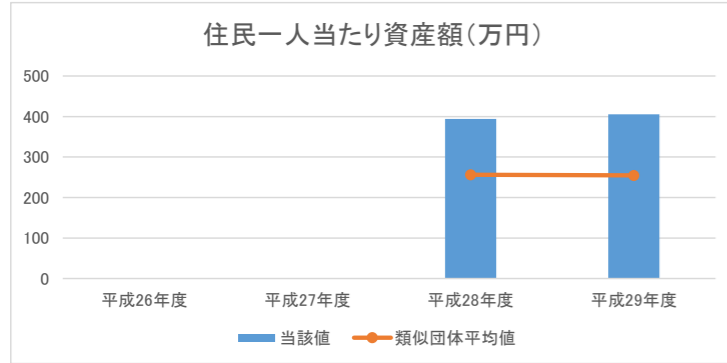
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,603百万円であったが、投資活動収支については、庁舎耐震改修事業を行っていることから、△1,660百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9.5百万円増加の789百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

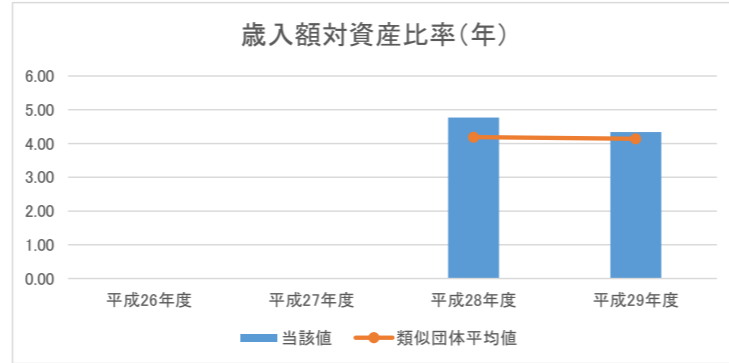
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,860,557	11,032,283
人口			27,581	27,202
当該値			393.8	405.6
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

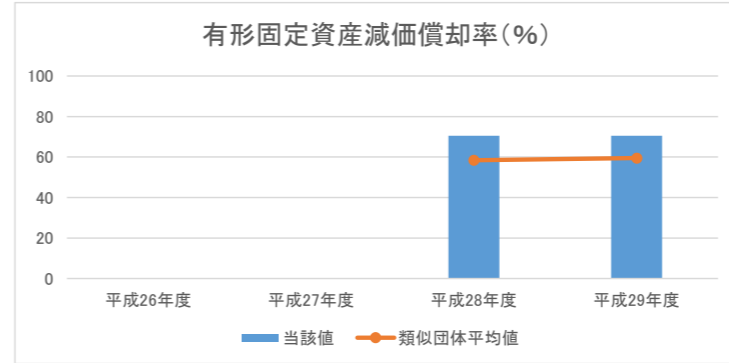
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,606	110,323
歳入総額			22,748	25,391
当該値			4.77	4.34
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			210,487	215,772
有形固定資産 ※1			298,599	305,862
当該値			70.5	70.5
類似団体平均値			58.4	59.5

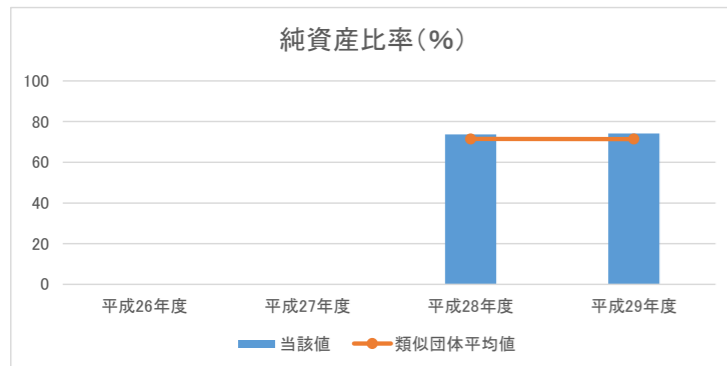
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

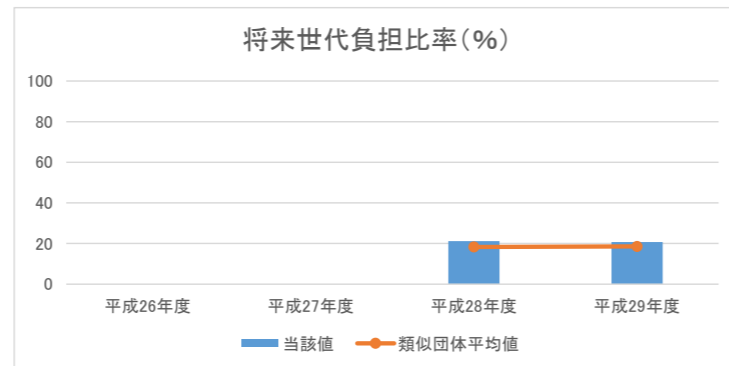
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			80,002	81,805
資産合計			108,606	110,323
当該値			73.7	74.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,383	20,347
有形・無形固定資産合計			95,970	98,072
当該値			21.2	20.7
類似団体平均値			18.3	18.6

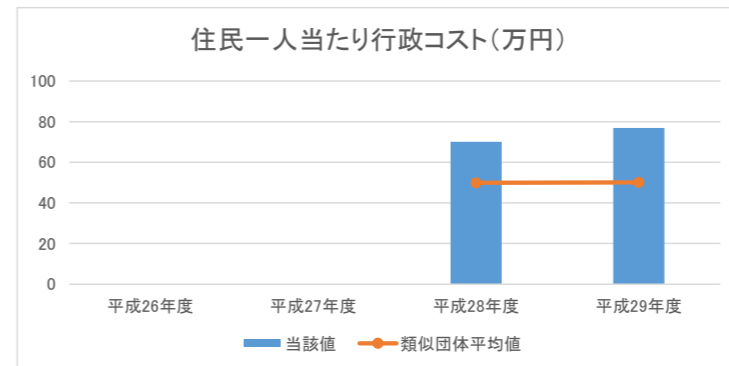
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

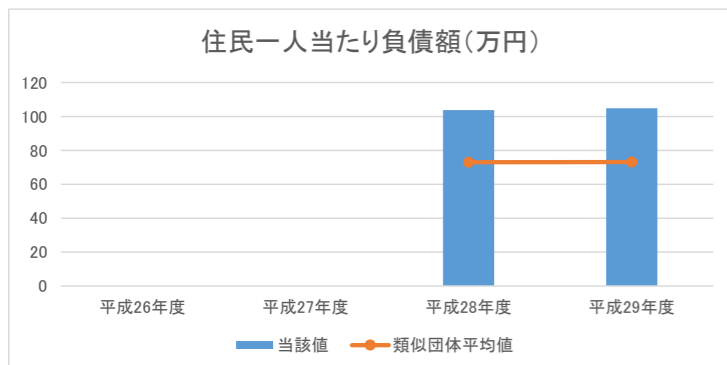
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,932,257	2,091,591
人口			27,581	27,202
当該値			70.1	76.9
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,860,369	2,851,785
人口			27,581	27,202
当該値			103.7	104.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,738	1,791
投資活動収支 ※2			△1,560	△2,070
当該値			1,178	△279
類似団体平均値			476.6	223.8

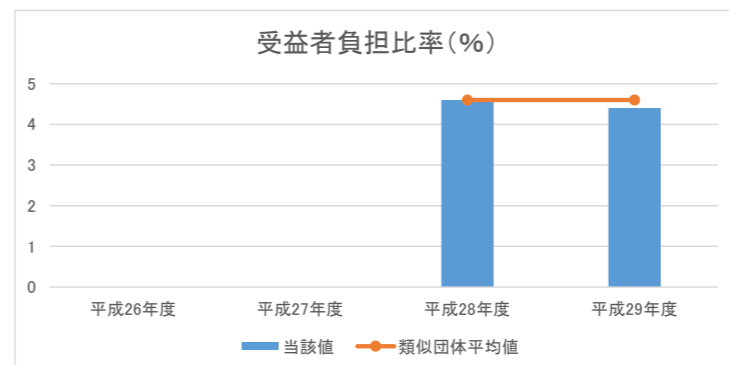
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			927	928
経常費用			20,074	20,980
当該値			4.6	4.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△279百万円となっている。類似団体平均を下回っているものの、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同数値である。しかしながら、4.4%と低い数値であるため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県五島市

団体コード 422118

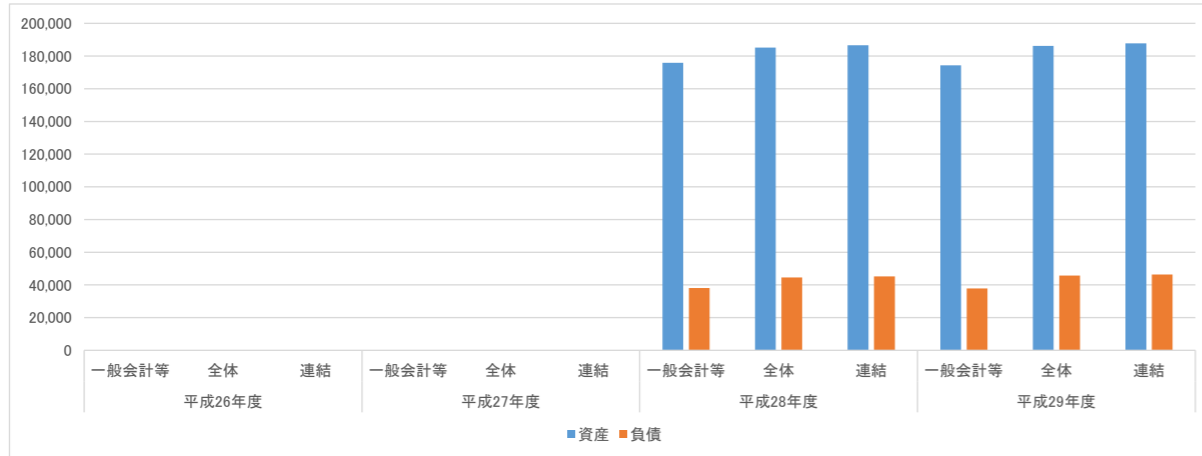
人口	37,700 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	511 人
面積	420.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,882,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			175,912	174,371
	負債			38,168	37,854
全体	資産			185,212	186,224
	負債			44,621	45,747
連結	資産			186,536	187,711
	負債			45,203	46,416

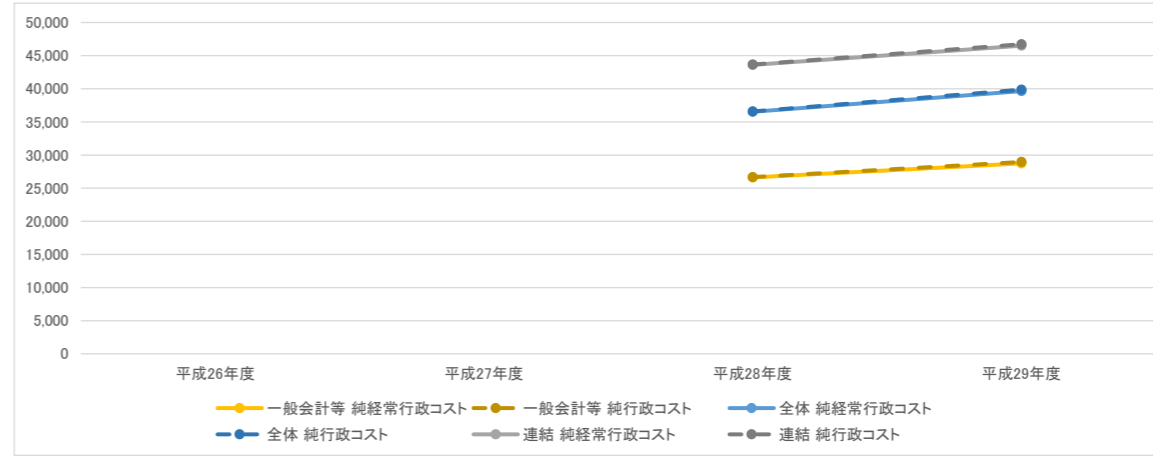


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,541百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で2,894百万円の増加、インフラ資産で4,830百万円の減少となる。事業用資産は、建物(緑丘小学校1期建設分)について資産計上したことによる増加1,057百万円、船舶(浮体式洋上風力発電設備等)について、過年度資産未計上分を計上したことによる増加1,339百万円が主なものである。インフラ資産は、工作物(道路等)の減価償却4,029百万円の計上が主なものである。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,623	28,740
	純行政コスト			26,676	28,957
全体	純経常行政コスト			36,526	39,649
	純行政コスト			36,579	39,868
連結	純経常行政コスト			43,603	46,501
	純行政コスト			43,656	46,724

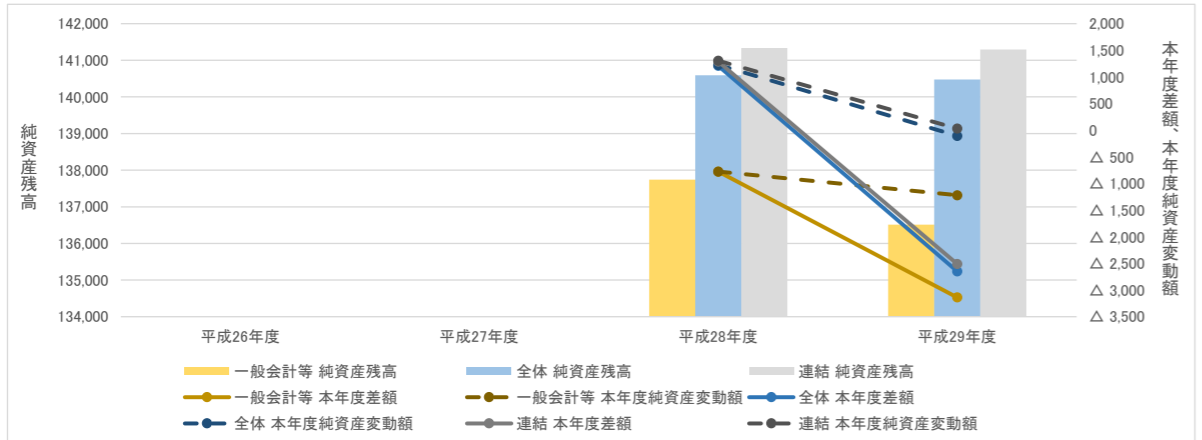


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,325百万円となり、前年度末から1,220百万円の増加(+4.3%)となった。増加の内訳は、業務費用90百万円、移転費用1,130百万円となっている。
業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,143百万円となっており、前年度末と比べ289百万円の増加となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの38.8%を占めている状態であるため、施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
移転費用のうち補助金等が7,329百万円となっており、前年度末と比べ976百万円の増加となった。主なものは、国境離島地域維持補助金845百万円の計上があったためである。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 776	△ 3,138
	本年度純資産変動額			△ 776	△ 1,219
	純資産残高			137,744	136,516
全体	本年度差額			1,209	△ 2,648
	本年度純資産変動額			1,227	△ 105
	純資産残高			140,591	140,477
連結	本年度差額			1,289	△ 2,510
	本年度純資産変動額			1,305	31
	純資産残高			141,333	141,295

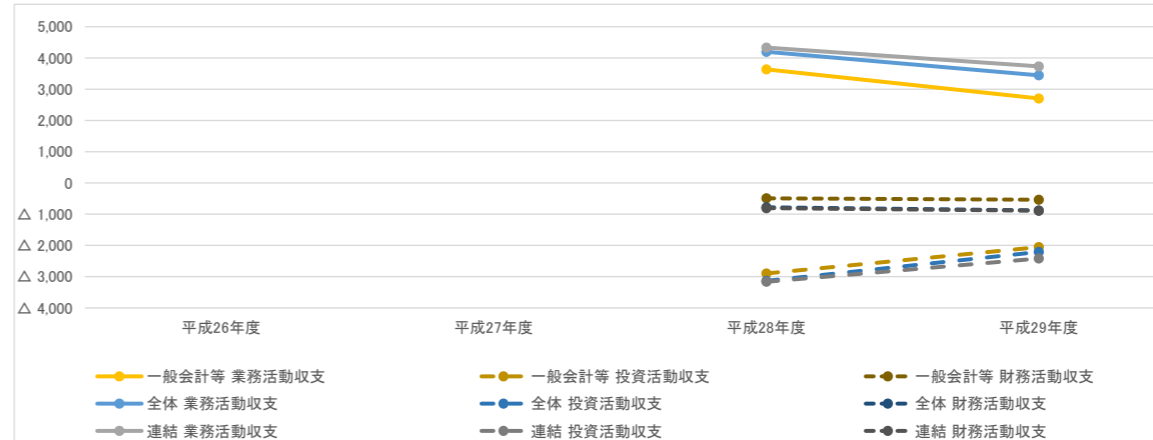


分析:
一般会計等においては、財源(税金等、国県等補助金)25,819百万円が純行政コスト28,957百万円を下回っており、本年度差額は△3,138百万円となった。一方で、無償所管換等に、船舶(浮体式洋上風力発電設備等)の過年度資産未計上分を計上したことによる増加1,339百万円があることから、純資産残高は1,219百万円減少し、136,516百万円となった。
財源(税金等、国県等補助金)は、前年度末から81百万円の微減ではあるものの、純行政コストは前年度末から2,281百万円の増となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態であるため、施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,635	2,705
	投資活動収支			△ 2,898	△ 2,055
	財務活動収支			△ 493	△ 538
全体	業務活動収支			4,198	3,444
	投資活動収支			△ 3,136	△ 2,209
	財務活動収支			△ 780	△ 880
連結	業務活動収支			4,333	3,731
	投資活動収支			△ 3,165	△ 2,420
	財務活動収支			△ 807	△ 889



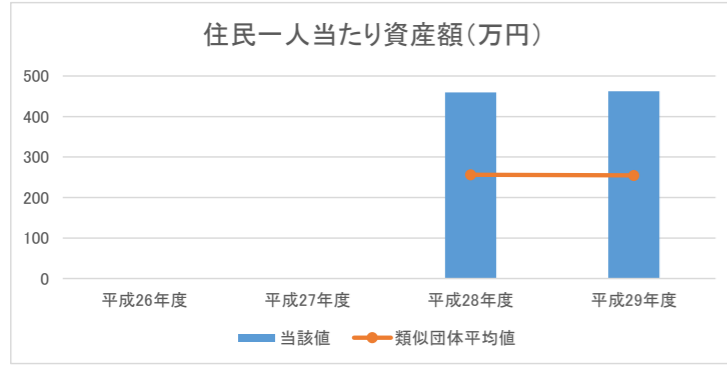
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,705百万円であったが、投資活動収支については、緑丘小学校校舎改築事業等の支出から、△2,055百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△538百万円となっており、本年度資金残高は112百万円増加し、1,451百万円となった。
業務活動収支は、前年度末から930百万円減少となり、主なものは、移転費用支出のうち補助金等支出が976百万円の増(国境離島地域維持補助金845百万円の増)、また、業務収入のうち税金等収入が394百万円の減(地方交付税の段階的縮減の影響等により321百万円の減)となっている。
投資活動収支は、前年度末から843百万円増加となり、主なものは、減価基金への積立金310百万円の減、畜産クラスター構築事業補助金201百万円の増となっている。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

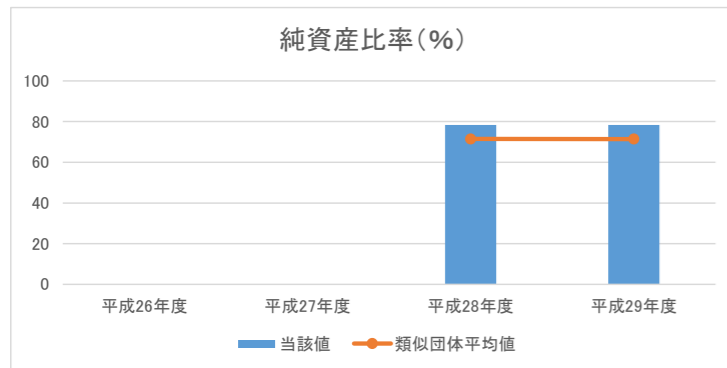
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,591,197	17,437,081
人口			38,297	37,700
当該値			459.3	462.5
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

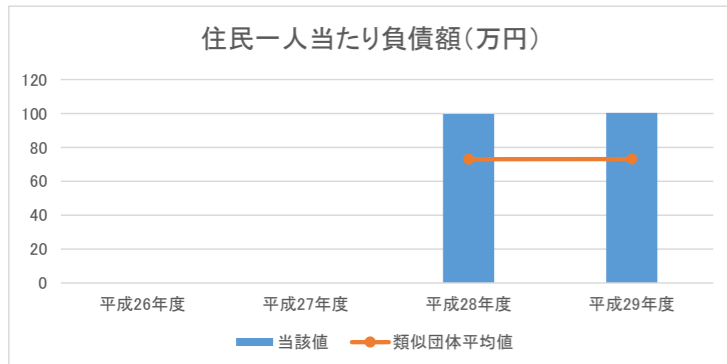
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			137,744	136,516
資産合計			175,912	174,371
当該値			78.3	78.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

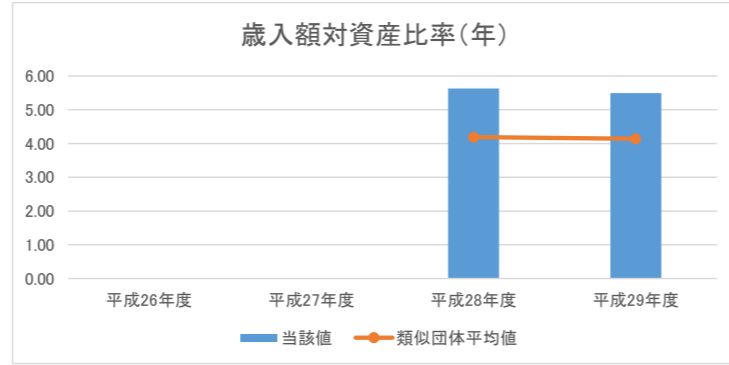
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,816,841	3,785,401
人口			38,297	37,700
当該値			99.7	100.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

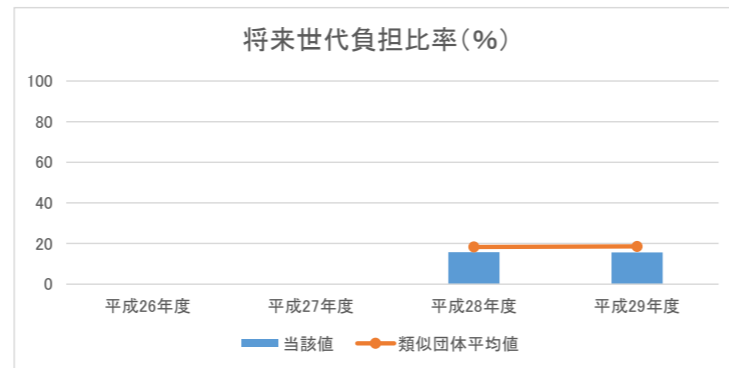
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			175,912	174,371
歳入総額			31,224	31,744
当該値			5.63	5.49
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,593	24,105
有形・無形固定資産合計			156,445	154,671
当該値			15.7	15.6
類似団体平均値			18.3	18.6

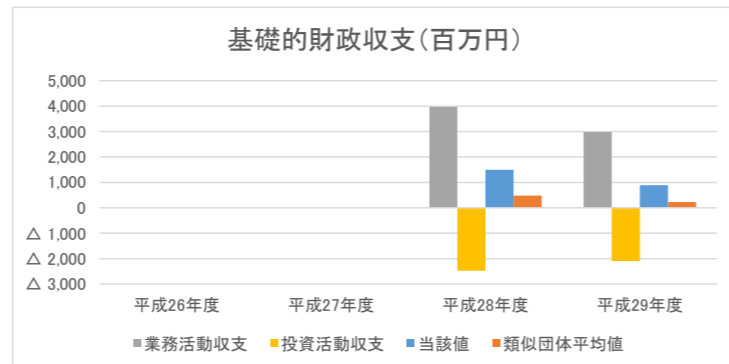
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,970	2,987
投資活動収支 ※2			△ 2,478	△ 2,095
当該値			1,492	892
類似団体平均値			476.6	223.8

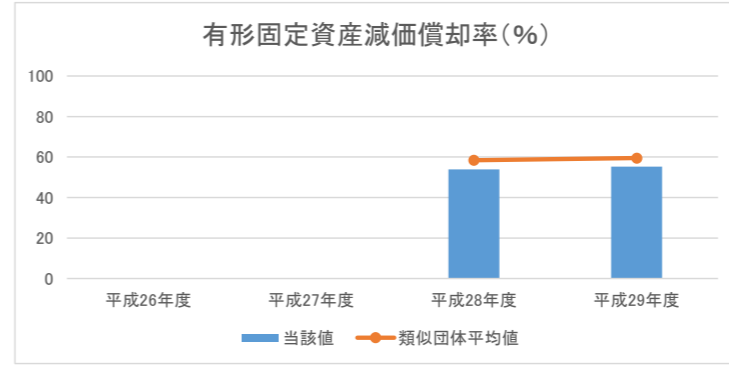
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			161,570	168,397
有形固定資産 ※1			299,905	305,111
当該値			53.9	55.2
類似団体平均値			58.4	59.5

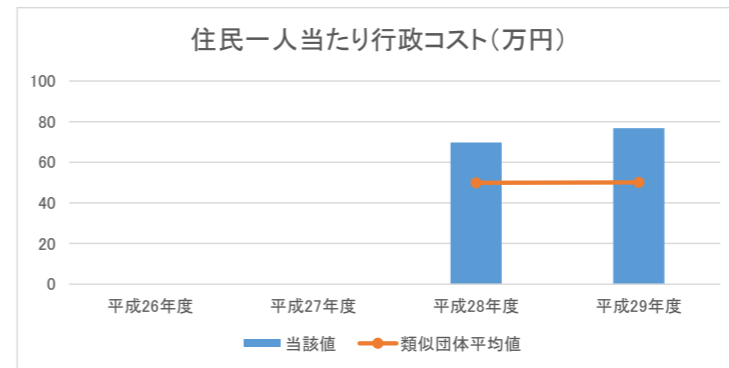
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

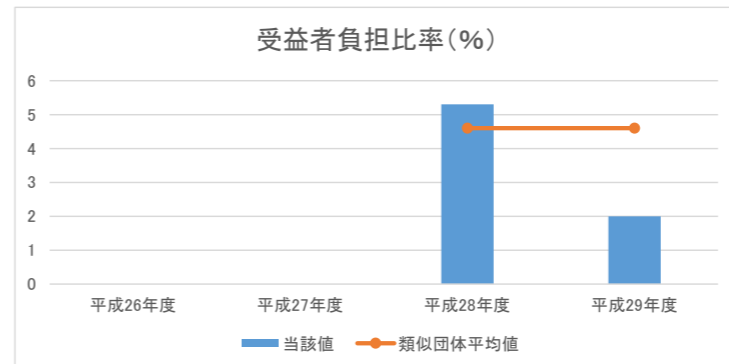
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,667,590	2,895,654
人口			38,297	37,700
当該値			69.7	76.8
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,482	584
経常費用			28,105	29,325
当該値			5.3	2.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。なお、住民一人当たり資産額は前年度末459.3万円から3.2万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度末からほとんど変わらない結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均からは少し下回っているが、前年度末からは1.3%増の55.2%と高い数字となっている。

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているものの、施設の更新を行っていることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ低くなっている。

資産の状況について、多くの資産が30~40年を経過しており、近い将来には大規模改修や更新の時期となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末と同様78.3%となったが、類似団体平均と比べると、高い数字である。今後、庁舎整備、図書館整備等により地方債発行による負債も増えることから、純資産比率は減少していくものと思われるが、今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。

将来世代負担比率は、前年度末時点からは0.1%の減少で、15.6%となった。類似団体平均を下回っているが、今後、地方債発行も増えることとなるため、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。また前年度末と比べても7.1万円増加し、76.8万円となった。特に、純行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が38.8%を占めており、類似団体と比べても住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。また前年度末に比べても0.7万円増加し、100.4万円となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字2,987百万円、投資活動収支の赤字2,095百万円により、892百万円となり、類似団体平均を上回るようになった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度決算において収益に長期延滞債権が含まれるため類似団体平均と同程度となる。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県西海市
 団体コード 422126

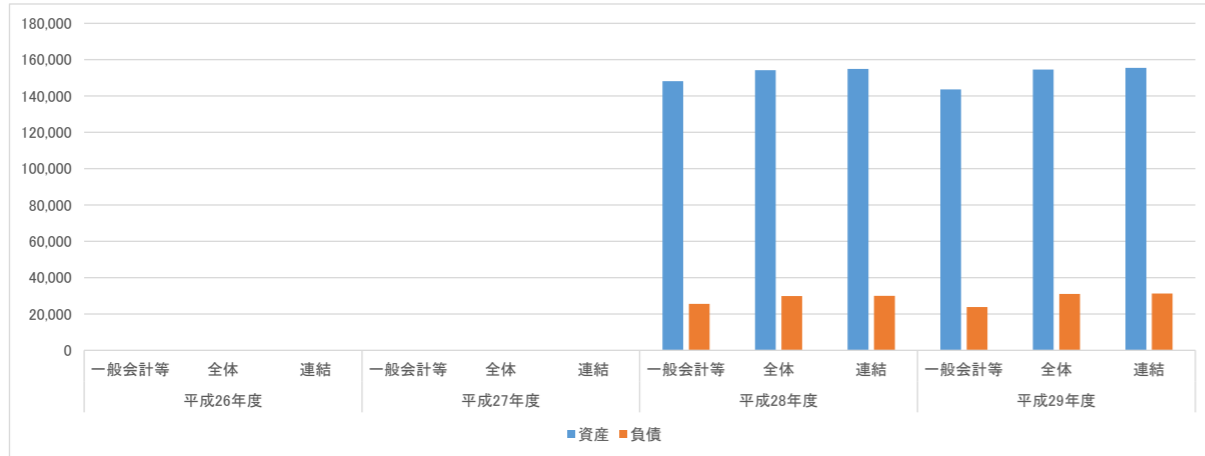
人口	28,487 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	241.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,723.209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			148,109	143,625
	負債			25,609	23,860
全体	資産			154,169	154,556
	負債			29,891	31,040
連結	資産			154,901	155,504
	負債			30,025	31,226

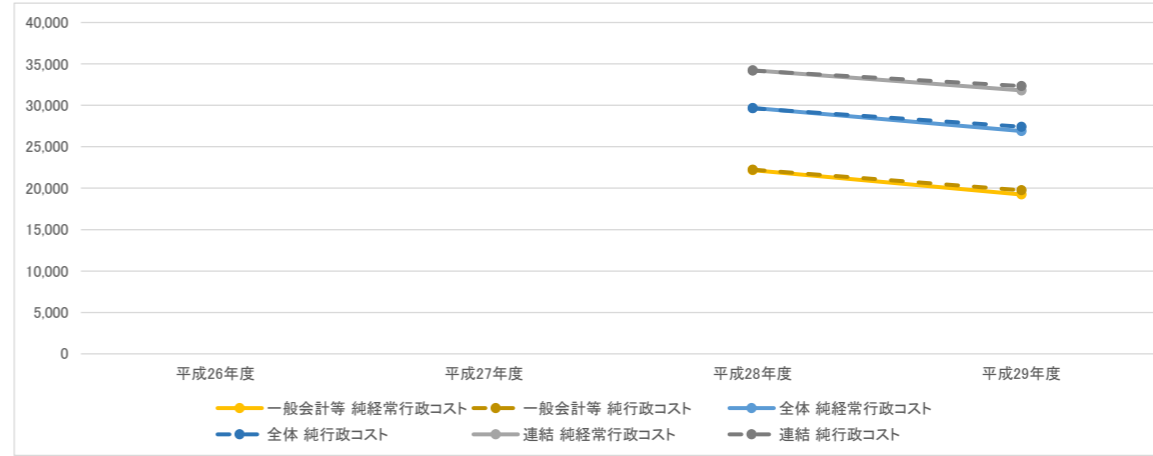


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,484百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により2,696百万円減少し、基金(流動資産)は財源不足による財政調整基金の取り崩し等により971百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から1,749百万円の減少(△6.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、2,205百万円の繰上償還を行ったことにより1,719百万円減少した。
 合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,175	19,236
	純行政コスト			22,239	19,745
全体	純経常行政コスト			29,690	26,901
	純行政コスト			29,643	27,419
連結	純経常行政コスト			34,236	31,808
	純行政コスト			34,193	32,328

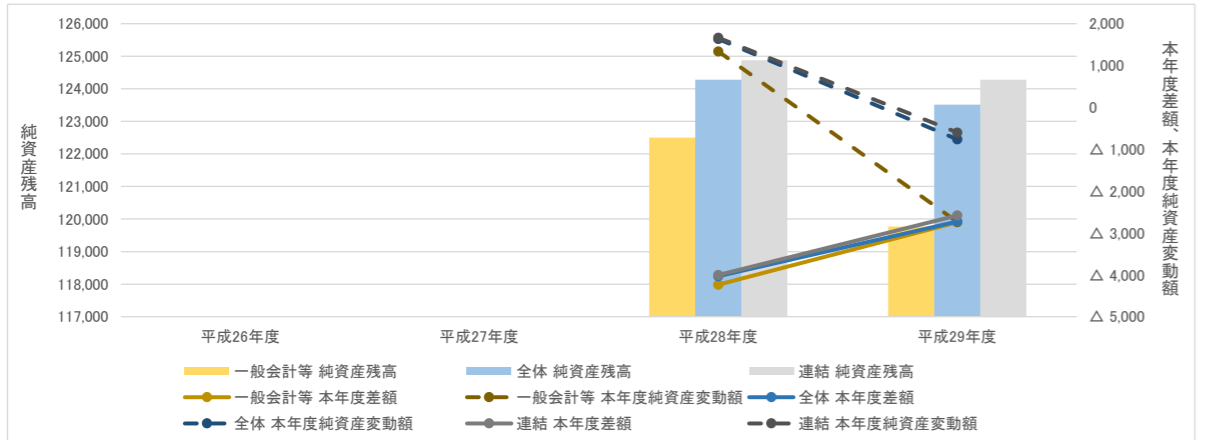


分析:
 一般会計等において、経常費用は19,948百万円となり、前年度比3,046百万円の減少(△13.2%)となった。この要因は前年度の減価償却費において林道の調査判明分を計上したこと等により、減価償却費が前年度比3,636百万円の減少となったためである。経常費用では昨年度と同様に補助金等、社会保障給付などの移転費用(8,405百万円)を、物件費、減価償却費などの業務費用(11,543百万円)が上回っており、公共施設の維持管理等に多くの経費がかかっていることがわかる。
 今後も高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,235	△ 2,744
	本年度純資産変動額			1,339	△ 2,734
	純資産残高			122,499	119,766
全体	本年度差額			△ 4,033	△ 2,727
	本年度純資産変動額			1,634	△ 762
	純資産残高			124,278	123,516
連結	本年度差額			△ 4,004	△ 2,581
	本年度純資産変動額			1,664	△ 598
	純資産残高			124,876	124,278

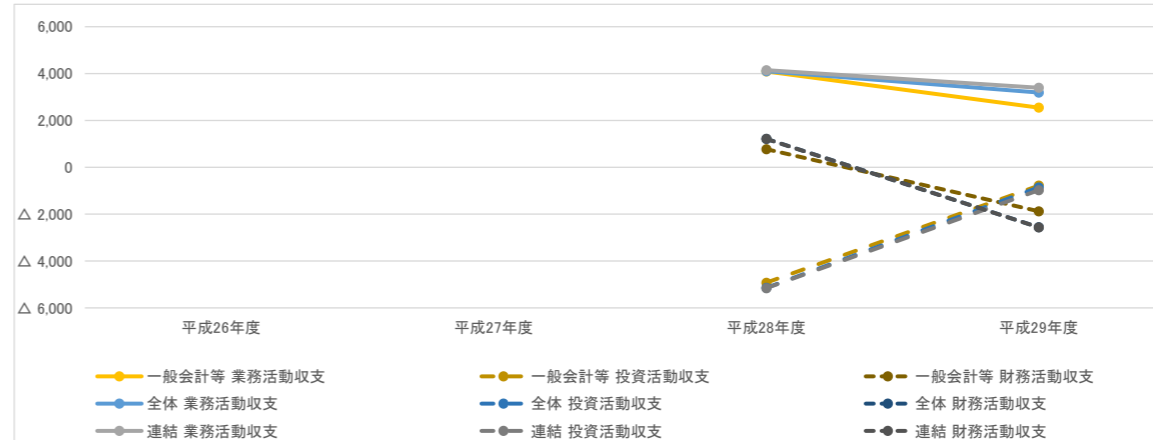


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,002百万円)が純行政コスト(19,745百万円)を下回っており、本年度差額は△2,744百万円となり、純資産残高は2,734百万円の減少となった。普通交付税の段階的縮減や法人市民税減収により税収等の財源が前年度比△1,003百万円となっているものの、純行政コストも前年度比△2,494百万円となっていることから、本年度差額は前年度比+1,491百万円となったが、無償所管換等(調査判明分)の前年度比△5,564百万円の影響により、本年度純資産変動額は前年度比△4,073百万円となった。
 今後も地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,091	2,546
	投資活動収支			△ 4,924	△ 783
	財務活動収支			775	△ 1,876
全体	業務活動収支			4,101	3,191
	投資活動収支			△ 5,147	△ 856
	財務活動収支			1,215	△ 2,559
連結	業務活動収支			4,147	3,395
	投資活動収支			△ 5,158	△ 976
	財務活動収支			1,212	△ 2,562



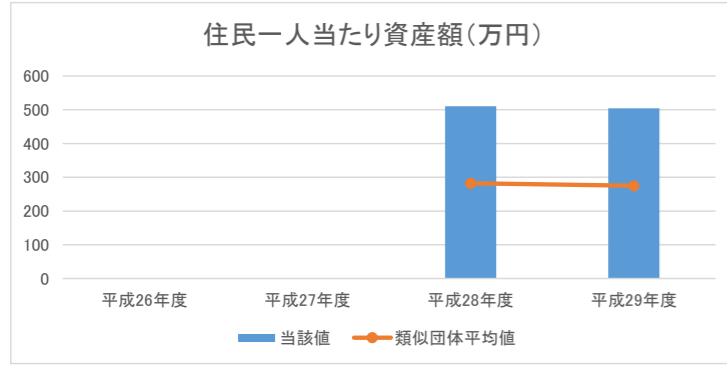
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税の段階的縮減や法人市民税減収による業務収入の減(前年度比△1,039百万円)の影響により、2,546百万円(前年度比△1,545百万円)となった。投資活動収支については財政調整基金等の取り崩しによる投資活動収入の増(前年度比+3,412百万円)の影響により、△783百万円(前年度比+4,141百万円)となった。財務活動収支については2,205百万円の地方債繰上償還を行ったため△1,876百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から113百万円減少し、930百万円となった。
 現段階では経常的な活動にかかる経費を税収等の収入で賄っているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により税収等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

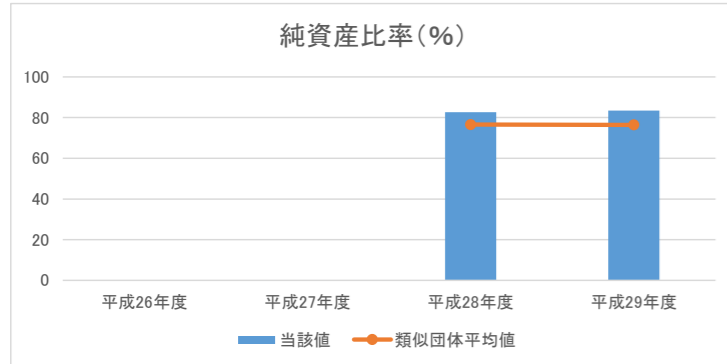
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,810,891	14,362,512
人口			29,025	28,487
当該値			510.3	504.2
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

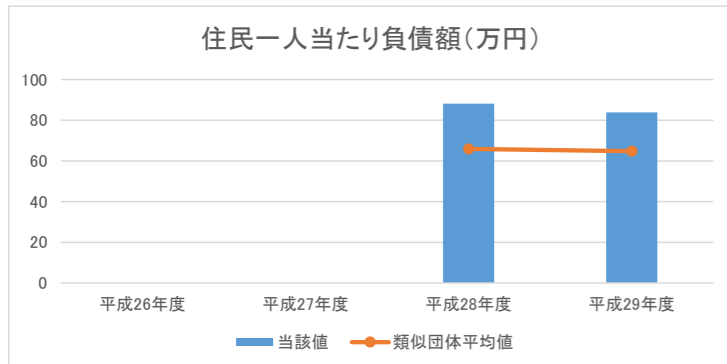
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			122,499	119,766
資産合計			148,109	143,625
当該値			82.7	83.4
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

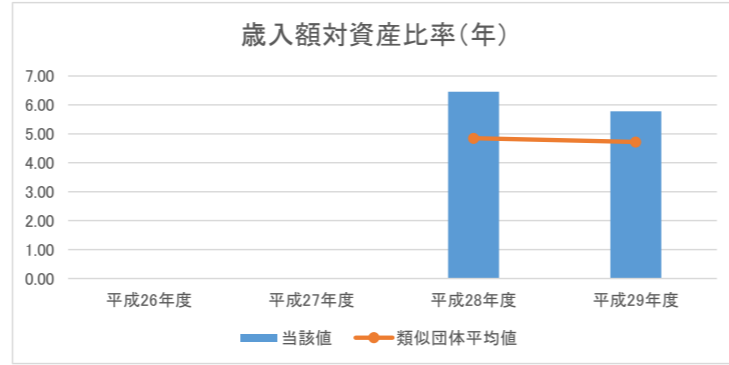
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,560,949	2,385,957
人口			29,025	28,487
当該値			88.2	83.8
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

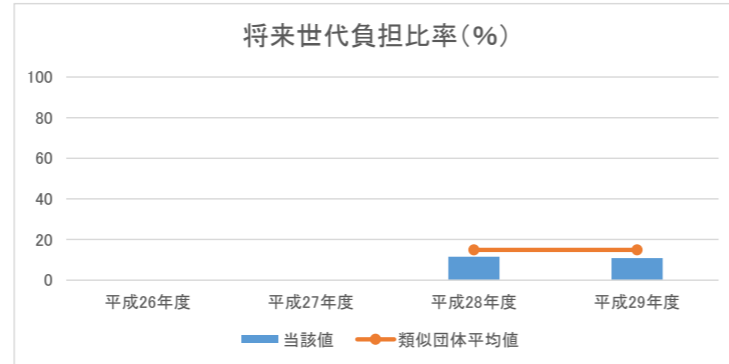
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			148,109	143,625
歳入総額			22,910	24,849
当該値			6.46	5.78
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,724	13,611
有形・無形固定資産合計			127,312	124,340
当該値			11.6	10.9
類似団体平均値			14.9	14.9

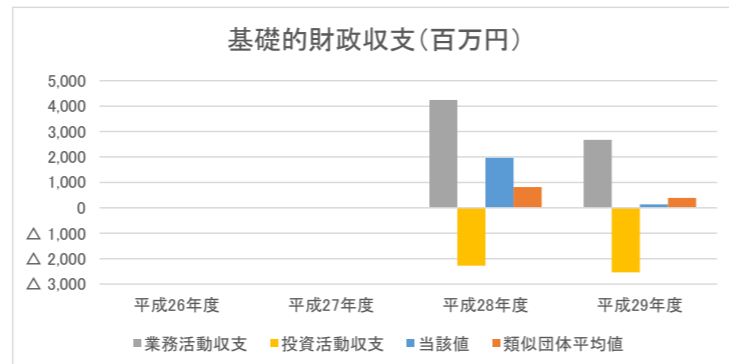
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,243	2,677
投資活動収支 ※2			△ 2,277	△ 2,541
当該値			1,966	136
類似団体平均値			813.6	390.7

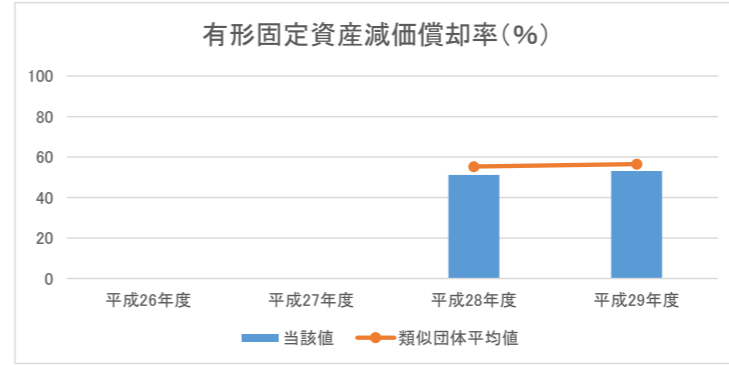
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			121,052	125,809
有形固定資産 ※1			236,295	237,077
当該値			51.2	53.1
類似団体平均値			55.3	56.5

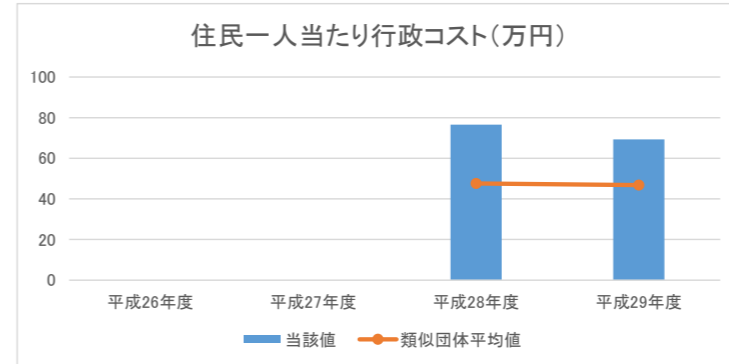
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

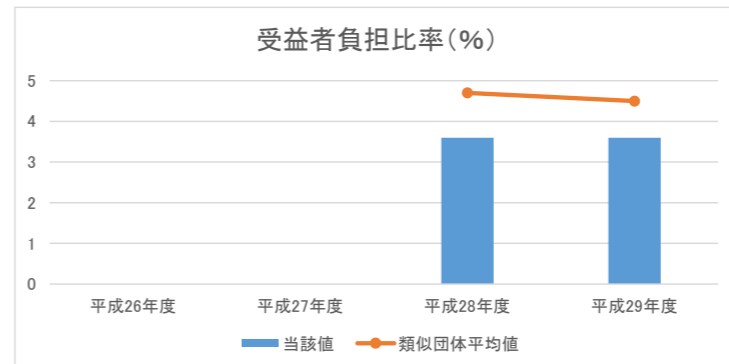
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,223,854	1,974,548
人口			29,025	28,487
当該値			76.6	69.3
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			819	712
経常費用			22,994	19,948
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度比較で6.1万円の減となっている。これは平成29年度の減価償却費が資産形成を上回っていることが要因である。類似団体平均値との比較では229.2万円上回っているが、これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.9ポイントの増となっている。これも平成29年度の減価償却率が資産形成を上回っているためであり、今後も増加していく見込みである。類似団体平均値との比較では3.4ポイント下回っているが、前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることから、今後は類似団体平均値を上回る見込みである。

老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.7ポイントの増となり、基礎数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では7.0ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。

将来世代負担比率については、前年度比較で0.7ポイントの減となっている。これは平成29年度に約22億円の地方債繰上償還を行ったことが要因となっている。類似団体平均値との比較では4.0ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債繰上償還の成果によるものである。

今後は人口減少対策につながる大型起債事業が予定されていることから数値は上昇する見込みであるが、これからも収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で7.3万円の減となっている。これは平成28年度の減価償却費に林道の調査判明分を一括計上したことが要因となっている。類似団体平均値との比較では22.5万円上回っているが、これは前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有している(維持費の増)ことのほか、有人離島の行政経費増嵩によるものが大きい。

今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で4.4万円の減となっている。これは平成29年度に約22億円の地方債繰上償還を行ったことが要因となっている。類似団体平均値との比較では19.0万円上回っているが、これは過疎・辺地・合併特例債など発行できる地方債が類似団体より多いことに起因している。

基礎的財政収支は、前年度比較で1,830百万円の減となっている。これは平成29年度に法人市民税等税収の減(約10億円)及び簡易水道事業の上水道事業統合にかかる出資金等の増(約6億円)等が要因である。類似団体平均値との比較では254.7百万円下回ったが、上記出資金等は臨時的支出であり、それを除いた数値は類似団体平均値を上回ることとなる。

地方債の発行抑制、施設の集約化・複合化による物件費等の支出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度からの増減はない。類似団体平均値との比較では0.9ポイント下回っている。

今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県雲仙市
 団体コード 422134

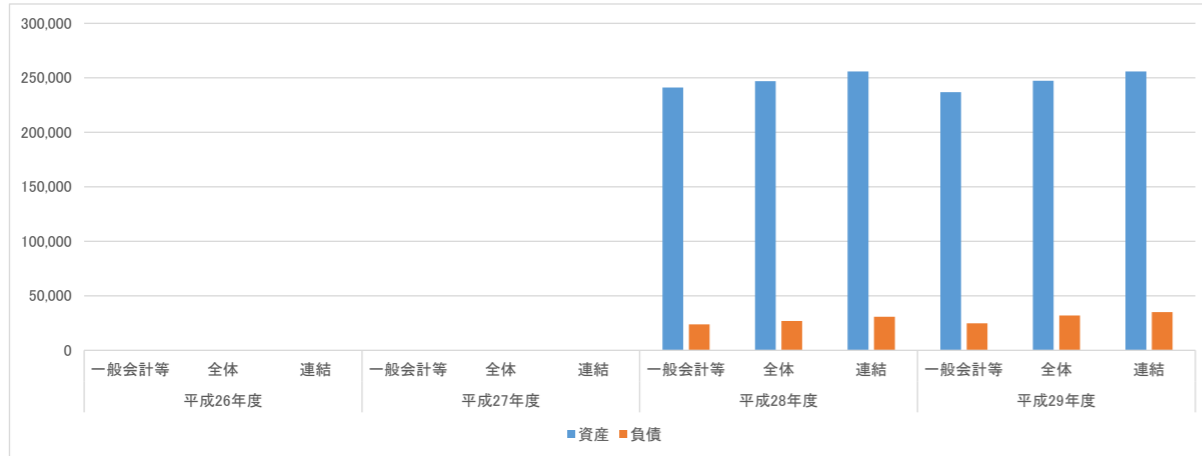
人口	44,629 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	214.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,297.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			241,128	236,774
	負債			23,767	24,769
全体	資産			246,866	247,243
	負債			26,860	31,878
連結	資産			255,935	255,838
	負債			30,757	35,128

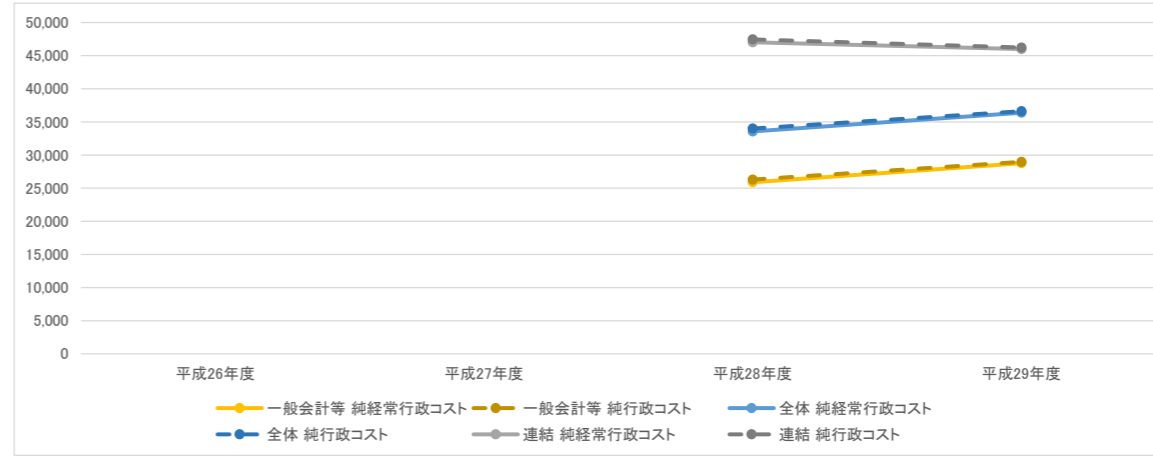


分析:
 一般会計等においては、資産総額が236,774百万円で、前年度末から4,354百万円の減少(-1.81%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が5,684百万円減少したこと等により4,493百万円減少し、基金は、将来の市債償還財源確保のため減債基金を積み立てたこと等により448百万円増加した。また、市の一部事務組合である南高北部環境衛生組合が平成28年度末に解散したことに伴う市への受け入れ等により退職手当引当金が前年度末から1,481百万円増加し、負債総額は前年度末から1,002百万円増加(+4.22%)の24,769百万円となった。
 水道事業会計、国民宿舎事業特別会計等を加えた全体会計においては、国見上水道の配水管布設工事のための公営企業債借入等により、負債総額が前年度末より5,018百万円(+18.68%)増加し、31,878百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,893	28,763
	純行政コスト			26,301	28,977
全体	純経常行政コスト			33,565	36,384
	純行政コスト			33,998	36,619
連結	純経常行政コスト			47,019	45,993
	純行政コスト			47,453	46,231

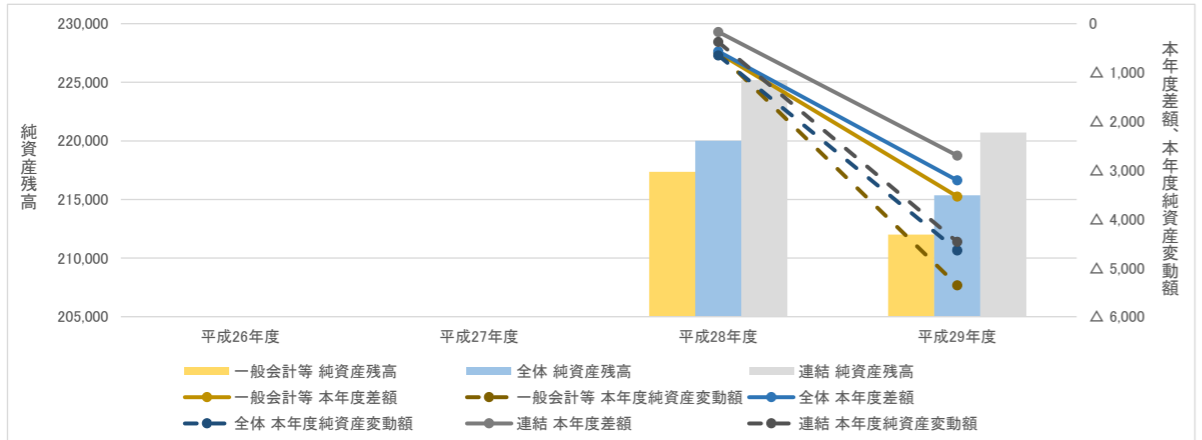


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度から2,676百万円の増加(+10.17%)となった。最も金額が大きいものは補助金等(9,270百万円、前年度比+2.92%)であり、純行政コストの31.99%を占めているため、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果を客観的に再検証し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 598	△ 3,538
	本年度純資産変動額			△ 599	△ 5,357
	純資産残高			217,361	212,005
全体	本年度差額			△ 567	△ 3,208
	本年度純資産変動額			△ 649	△ 4,641
	純資産残高			220,006	215,365
連結	本年度差額			△ 168	△ 2,700
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 4,467
	純資産残高			225,178	220,711

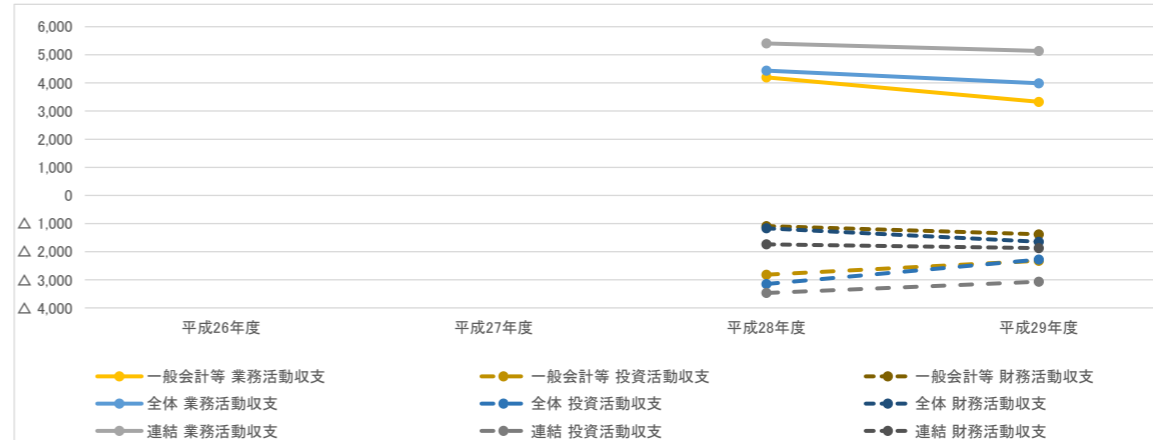


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,439百万円)が純行政コスト(28,977百万円)を下回っており、本年度差額が▲3,538百万円となったこと等から、純資産残高は212,005百万円となり、前年度より5,356百万円の減少(-2.46%)となった。前年度と比較すると、純行政コストが2,677百万円増加、財源が263百万円減少したことにより、本年度差額が2,940百万円減少したため、収支の均衡を意識した行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,199	3,330
	投資活動収支			△ 2,819	△ 2,324
	財務活動収支			△ 1,089	△ 1,382
全体	業務活動収支			4,439	3,989
	投資活動収支			△ 3,151	△ 2,281
	財務活動収支			△ 1,170	△ 1,648
連結	業務活動収支			5,405	5,139
	投資活動収支			△ 3,470	△ 3,069
	財務活動収支			△ 1,740	△ 1,874



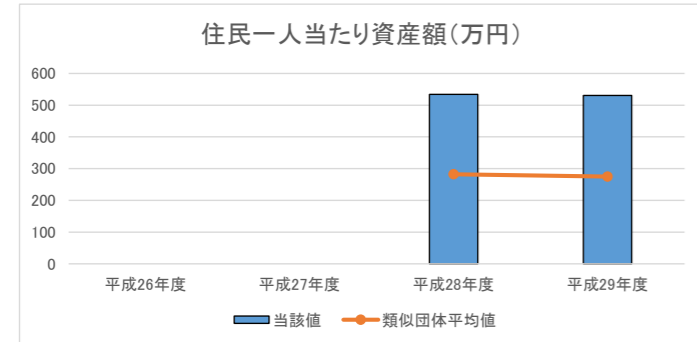
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が641百万円減少したこと等により、前年度から869百万円減少し、3,330百万円となった。投資活動収支については、各総合支所の新庁舎の建設・既存庁舎の解体等の庁舎整備事業を行ったこと等から、▲2,324百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,382百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から376百万円減少し、1,110百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

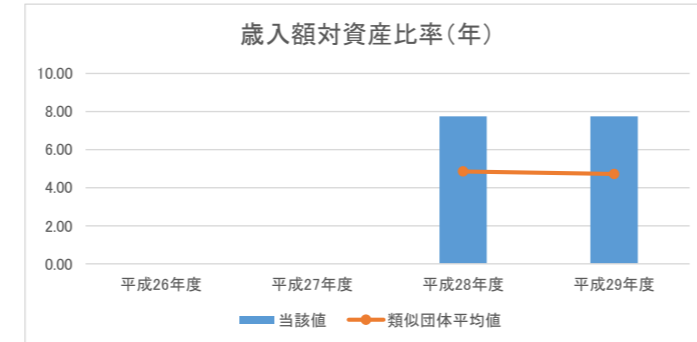
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,112,840	23,677,352
人口			45,147	44,629
当該値			534.1	530.5
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

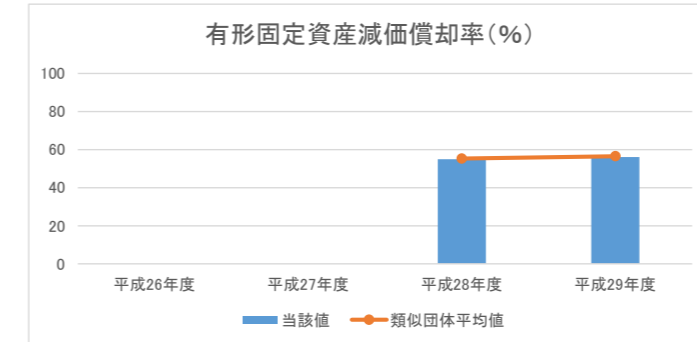
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			241,128	236,774
歳入総額			31,130	30,552
当該値			7.75	7.75
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			233,236	238,963
有形固定資産 ※1			425,123	426,161
当該値			54.9	56.1
類似団体平均値			55.3	56.5

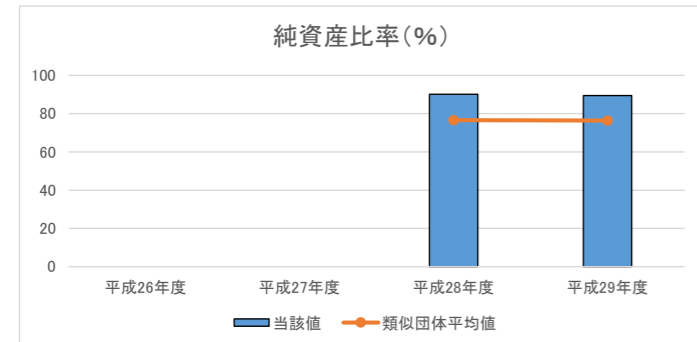
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

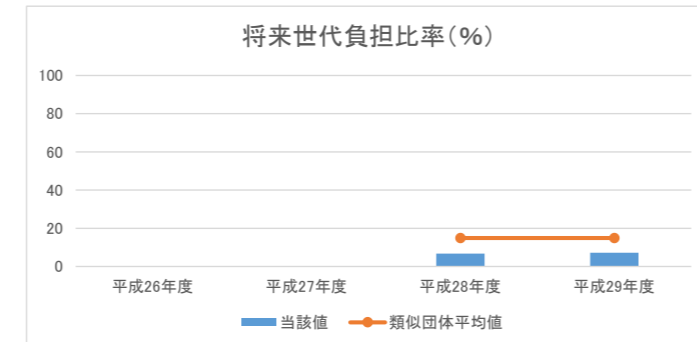
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			217,361	212,005
資産合計			241,128	236,774
当該値			90.1	89.5
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,477	15,088
有形・無形固定資産合計			213,244	208,650
当該値			6.8	7.2
類似団体平均値			14.9	14.9

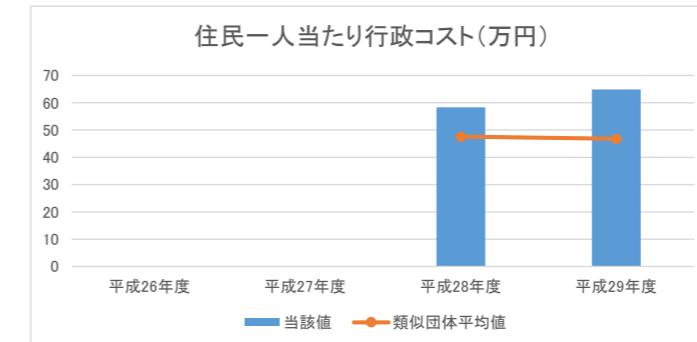
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

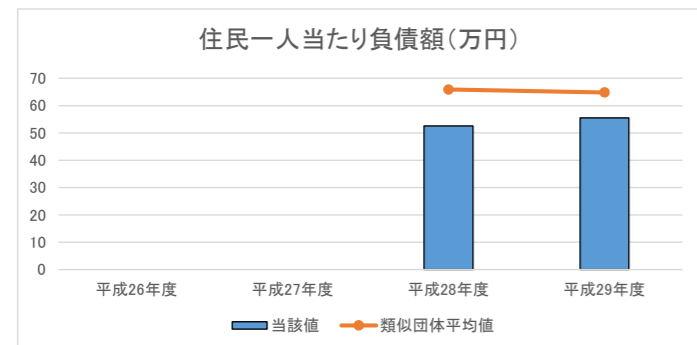
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,630,076	2,897,733
人口			45,147	44,629
当該値			58.3	64.9
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

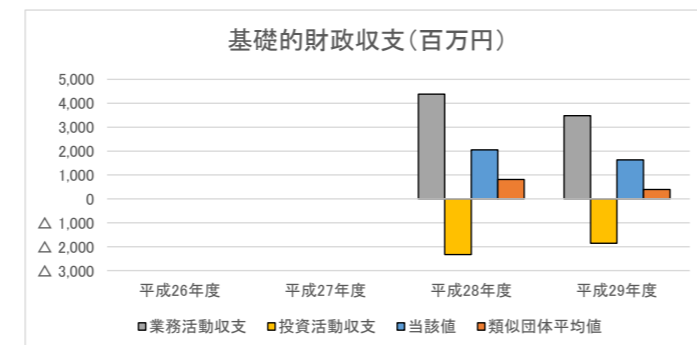
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,376,705	2,476,870
人口			45,147	44,629
当該値			52.6	55.5
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,379	3,484
投資活動収支 ※2			△ 2,333	△ 1,853
当該値			2,046	1,631
類似団体平均値			813.6	390.7

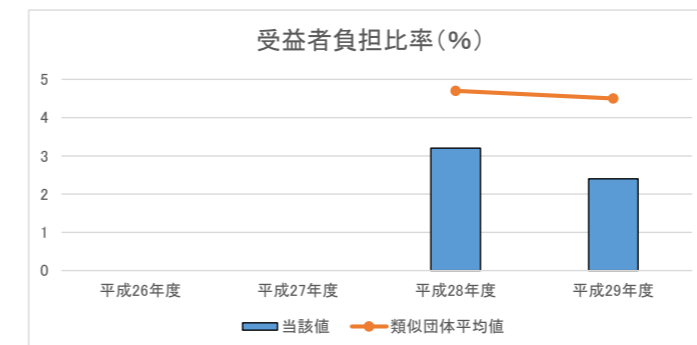
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			844	708
経常費用			26,737	29,472
当該値			3.2	2.4
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、平成28年度・平成29年度ともに類似団体平均値と同程度の値であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度と言えるが、住民一人当たり資産額については、合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、保有する施設数が多いことから、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した雲仙市公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

継続的に繰上償還を実施し公債費の抑制を図ってきたこと等により、純資産比率については類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率については類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度と比較すると、純資産比率は減少し、将来世代負担比率は上昇していることから、将来世代の負担を増加させていると言えるため、行政コストの削減や地方債の抑制に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち多くを占める補助金等が、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられるため、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果を客観的に再検証し、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により類似団体平均値を下回っているが、今後、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用など将来的に多額の負債が発生することが見込まれるため、今後も地方債の繰上償還を継続し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、類似団体平均を大きく上回る黒字となっているが、前年度に比べると、税収等収入が641百万円減少したことから業務活動収支が895百万円減少しており、財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島原市

団体コード 422142

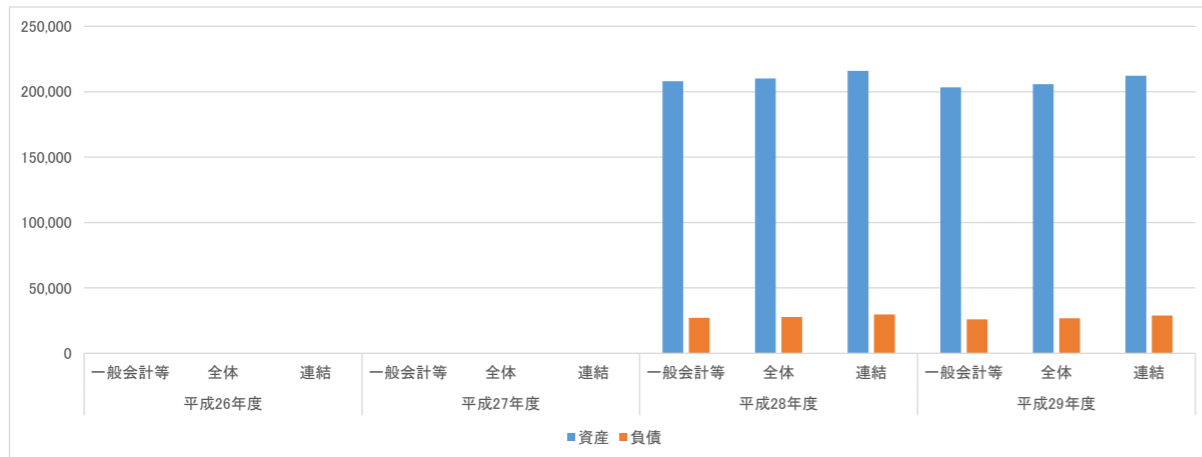
人口	47,070 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,133.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			208,024	203,359
	負債			27,121	26,004
全体	資産			210,080	205,763
	負債			27,784	26,770
連結	資産			215,909	212,288
	負債			29,624	28,928

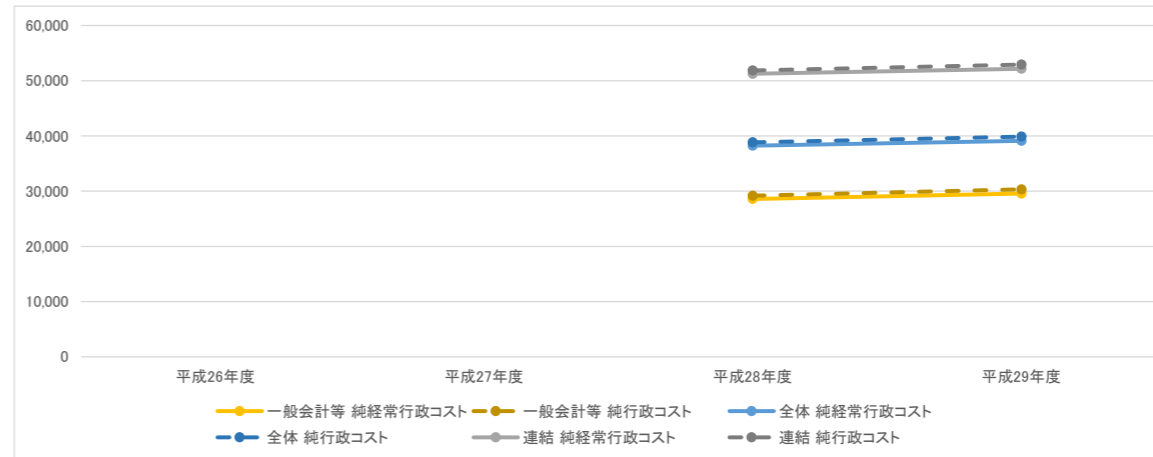


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成28年度末と比較し、4,665百万円の減額(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は市道改良等による資産の取得(2,876百万円)を、減価償却による資産の減少(7,199百万円)が上回ったため4,602百万円減少している。固定資産の基金(減債基金)については、繰上償還の財源として取崩した事等により702百万円減額している。流動資産の基金(財政調整基金)については、学校施設整備基金へ400百万円、減債基金へ499百万円の積替えを行った事等により897百万円減額となった。負債については、繰上償還等の実施により1,117百万円減少している。今後も財政計画に基づいた繰上償還を行い、財政の健全化に努める。特別会計等を加えた全体や、一部事務組合等を加えた連結においても、インフラ資産と基金の変動が大きく、同様の理由である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,584	29,575
	純行政コスト			29,182	30,336
全体	純経常行政コスト			38,241	39,115
	純行政コスト			38,840	39,876
連結	純経常行政コスト			51,263	52,162
	純行政コスト			51,860	52,924

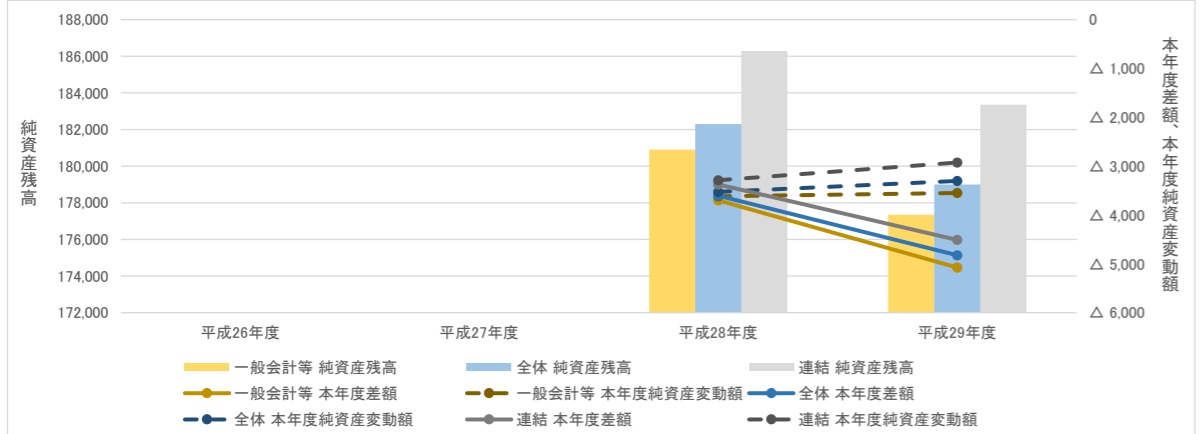


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,335百万円となり、前年度比855百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,624百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,711百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用において、もつとも金額が大きいものは減価償却費(8,446百万円)であり、前年度と比較し822百万円の増加(+10.9%)となった。減価償却費に物件費(3,277百万円)と維持補修費(514百万円)を加えた金額は12,237百万円となり、純行政コストの約4割を占めている。また、維持補修費については、前年度と比べ186百万円増加(+56.7%)しており、施設の老朽化による維持補修費が増加している。今後、さらに施設の管理経費は増加することが考えられるため、施設の複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。全体においては、一般会計等と比べ移転費用の補助金等に国民健康保険や後期高齢者医療の負担金が計上されるため、補助金等が10,494百万円多くなり、純行政コストは9,540百万円多くなっている。連結においても、一般会計等と比べ移転費用の補助金等に一部事務組合の介護保険の負担金等が計上されるため、補助金等が21,456百万円多くなり、純行政コストは22,588百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,699	△ 5,075
	本年度純資産変動額			△ 3,616	△ 3,549
	純資産残高			180,904	177,354
全体	本年度差額			△ 3,604	△ 4,823
	本年度純資産変動額			△ 3,526	△ 3,302
	純資産残高			182,296	178,995
連結	本年度差額			△ 3,374	△ 4,509
	本年度純資産変動額			△ 3,288	△ 2,925
	純資産残高			186,285	183,360

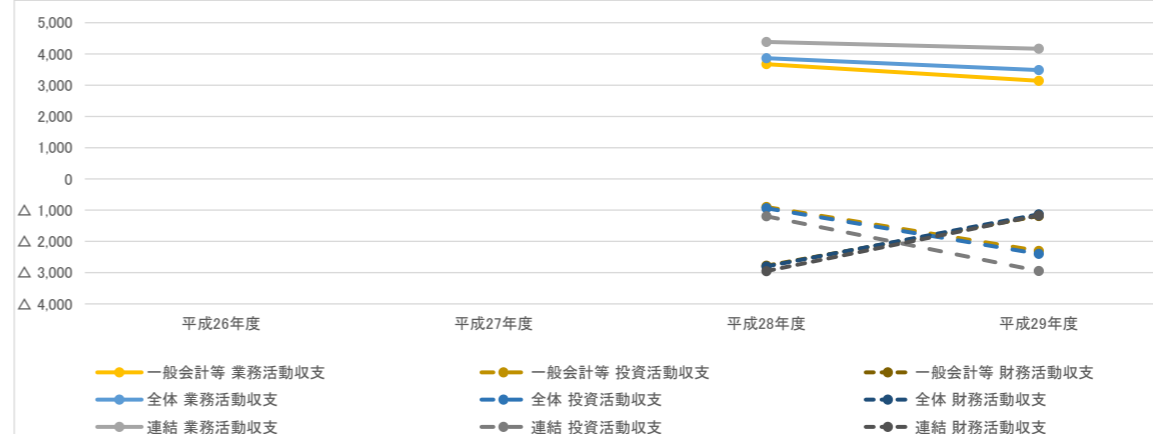


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(25,261百万円)が純行政コスト(30,336百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,075百万円となり、純資産残高は3,550百万円の減少となったため、税金等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確保に努める。全体においては、国民健康保険税等が税金等に含まれるため財源(35,053百万円)は増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は3,301百万円の減少となった。連結においても、連結団体の税金等の財源が含まれるため、財源(48,415百万円)は増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は2,925百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,673	3,141
	投資活動収支			△ 898	△ 2,304
	財務活動収支			△ 2,778	△ 1,186
全体	業務活動収支			3,865	3,484
	投資活動収支			△ 938	△ 2,400
	財務活動収支			△ 2,802	△ 1,131
連結	業務活動収支			4,385	4,167
	投資活動収支			△ 1,195	△ 2,946
	財務活動収支			△ 2,951	△ 1,165



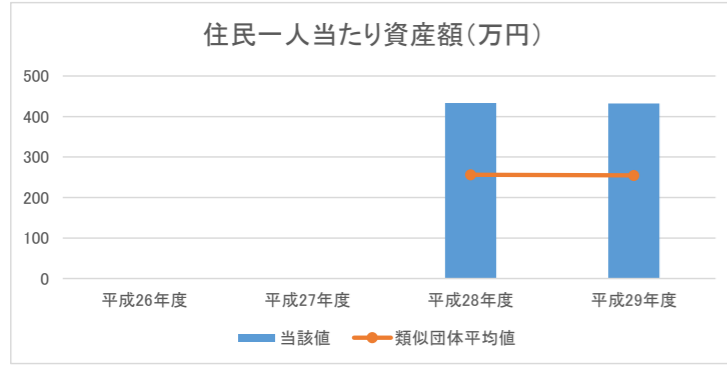
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,141百万円、投資活動収支はフェリーターミナルの整備や小学校の改築等により▲2,304百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行った事もあり、償還額が地方債発行収入を上回ったため、▲1,186百万円となった。本年度末の資金残高は349百万円減少し、1,849百万円となった。地方債残高については、繰上償還により減少しているが、今後予定しているし尿処理施設の整備等の大型事業により、地方債残高の増、投資活動支出の増が考えられる。全体においては、国民健康保険税や水道料金等の使用料等の収入があることにより、業務活動収支は一般会計等より343百万円多い3,484百万円となり、投資活動収支は▲2,400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため、▲1,131百万円となり、本年度末資金残高は47百万円減少し、2,841百万円となった。連結においては、連結団体の税金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,026百万円多い4,167百万円となり、投資活動収支は▲2,946百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため、▲1,165百万円となり、本年度末資金残高は56百万円増加し、4,150百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

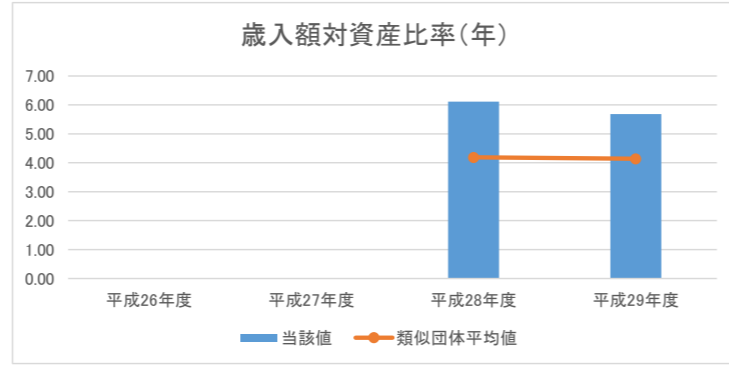
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,802,446	20,335,850
人口			48,023	47,070
当該値			433.2	432.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

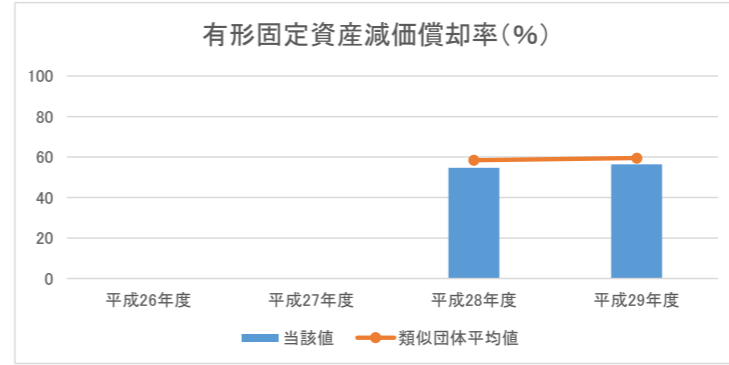
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			208,024	203,359
歳入総額			34,027	35,800
当該値			6.11	5.68
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			207,143	215,443
有形固定資産 ※1			378,696	382,329
当該値			54.7	56.4
類似団体平均値			58.4	59.5

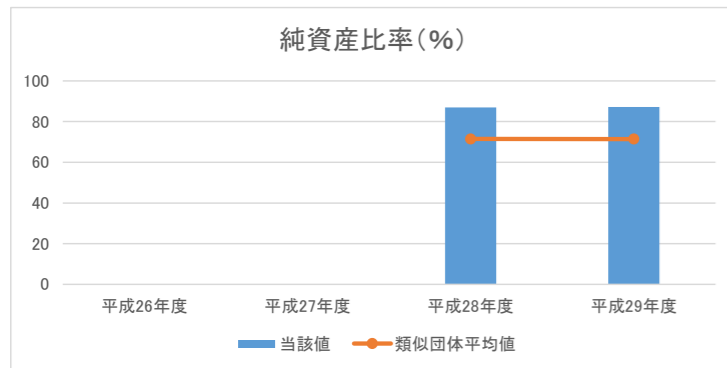
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

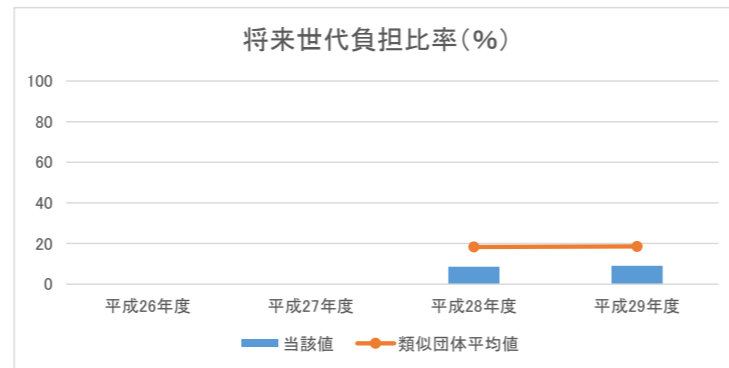
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			180,904	177,354
資産合計			208,024	203,359
当該値			87.0	87.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,652	16,163
有形・無形固定資産合計			182,810	179,833
当該値			8.6	9.0
類似団体平均値			18.3	18.6

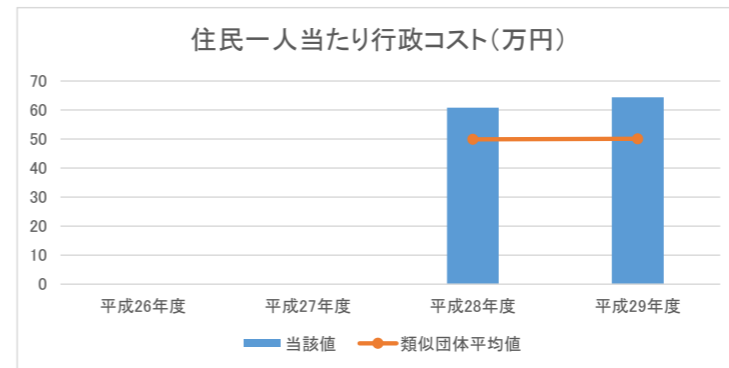
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

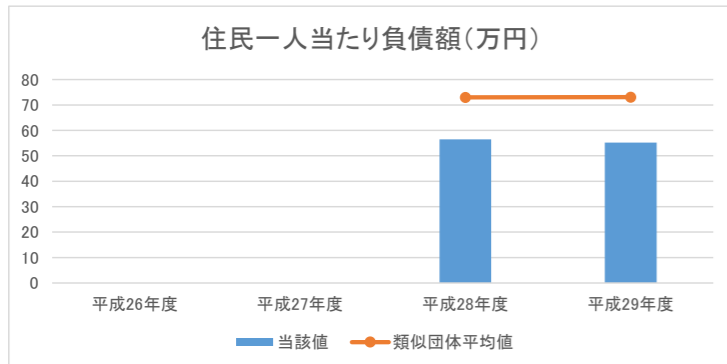
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,918,233	3,033,645
人口			48,023	47,070
当該値			60.8	64.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

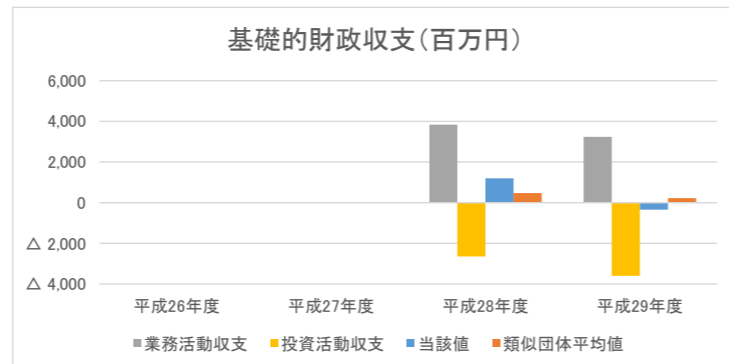
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,712,085	2,600,433
人口			48,023	47,070
当該値			56.5	55.2
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,840	3,246
投資活動収支 ※2			△ 2,638	△ 3,592
当該値			1,202	△ 346
類似団体平均値			476.6	223.8

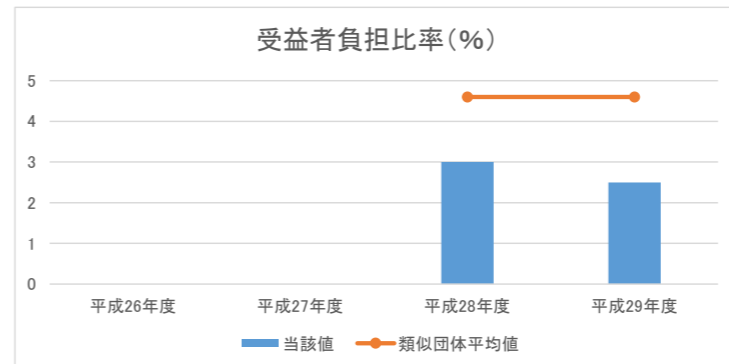
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			896	760
経常費用			29,480	30,335
当該値			3.0	2.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、前年度に比べ住民一人当たり1.2万円減少している。将来の修繕や更新等にかかる財政負担軽減のため、平成29年度に策定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い公共施設の適正な管理に努める。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果になったが、前年度と比較すると0.43年減少している。これは、歳入総額は増額しているが、資産合計が減少したためである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均を、3.1ポイント下回ってはいるが、施設の老朽化等に伴い、前年度と比較し1.7ポイント増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して15.8ポイント上回っており、前年度と比較しても0.2ポイント増加している。しかし、純資産においては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより3,550百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を9.6ポイント下回っているが、前年度と比較し0.4ポイント増加している。今後もし尿処理施設の整備等の大型事業を予定しており、地方債残高の増加が考えられる。そのため、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を14.3万円上回っており、昨年度と比較しても3.6万円増加している。純行政コストのうち、前年度と比較し増加が大きいものは、維持補修費や減価償却費である。今後、老朽化に伴う施設の維持補修費は、さらに増加することが考えられるため、施設の複合化等による施設の適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果と考える。今後も、住民一人当たりの負債額が大きく増えないよう計画的な発行、償還に努める。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため▲346百万円となり、類似団体平均値を下回った。投資活動収支の赤字は小学校の改築やフェリーターミナルの建設等の大型事業が原因であり、大型事業が完了するまでは、同様の状態が続くことが考えられるため、国県等補助金収入の確実な確保や業務支出の削減等により、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度から0.5ポイント減少しており、特に、経常収益が136百万円減少、経常費用が855百万円増加している。今後、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、公共施設の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町
 団体コード 423076

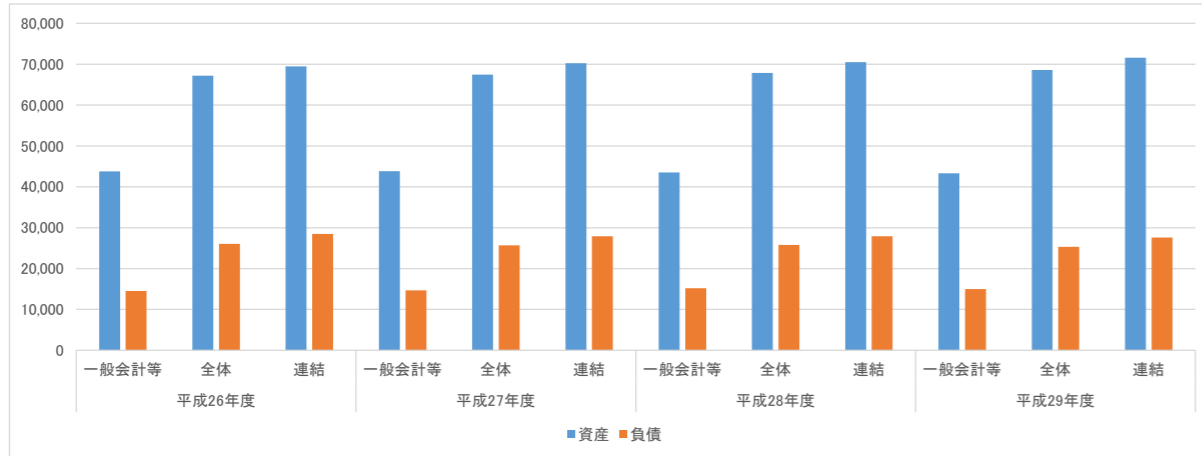
人口	42,339 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	28.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,624.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	43,789	43,808	43,515	43,319
	負債	14,540	14,663	15,202	14,987
全体	資産	67,204	67,472	67,847	68,572
	負債	26,060	25,661	25,799	25,300
連結	資産	69,489	70,256	70,507	71,583
	負債	28,471	27,904	27,927	27,611

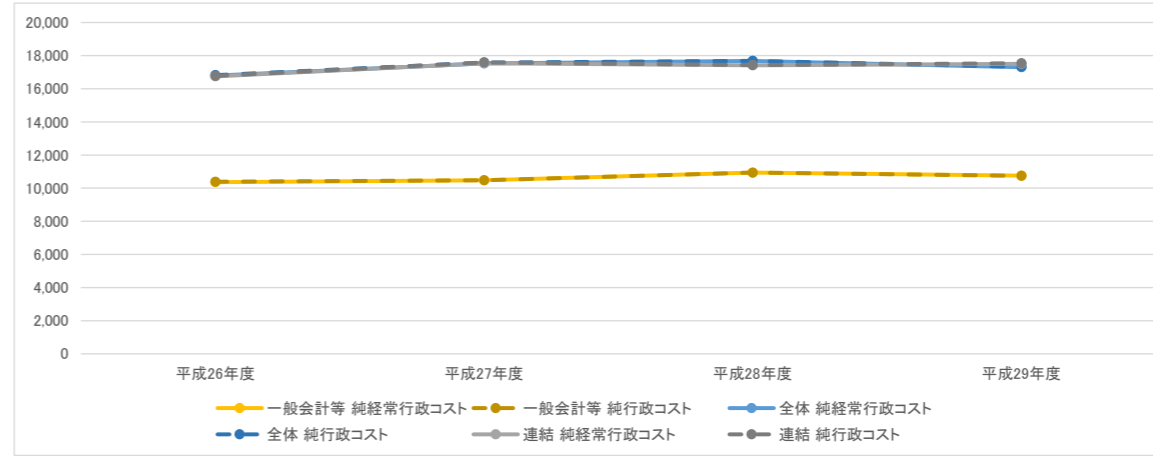


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から215百万円の減少(△1.41%)となった。要因は地方債の残高が減少に転じたため、前年度末から241百万円の減少(△1.86%)となっている。R1年度決算までは起債の借入額より償還額の方が大きく、地方債の残高は減少していく見込みである。H28決算で金額の変動が大きかった退職手当引当金はH29決算でも同水準で推移している。また、資産総額についても前年度末から196百万円の減少(△0.45%)となった。主に建物や物品において、取得額よりも減価償却額が伸びているため、この傾向は今後も続く予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,362	10,480	10,943	10,754
	純行政コスト	10,392	10,475	10,943	10,752
全体	純経常行政コスト	16,796	17,530	17,682	17,303
	純行政コスト	16,823	17,580	17,687	17,330
連結	純経常行政コスト	16,748	17,542	17,421	17,511
	純行政コスト	16,776	17,591	17,426	17,538

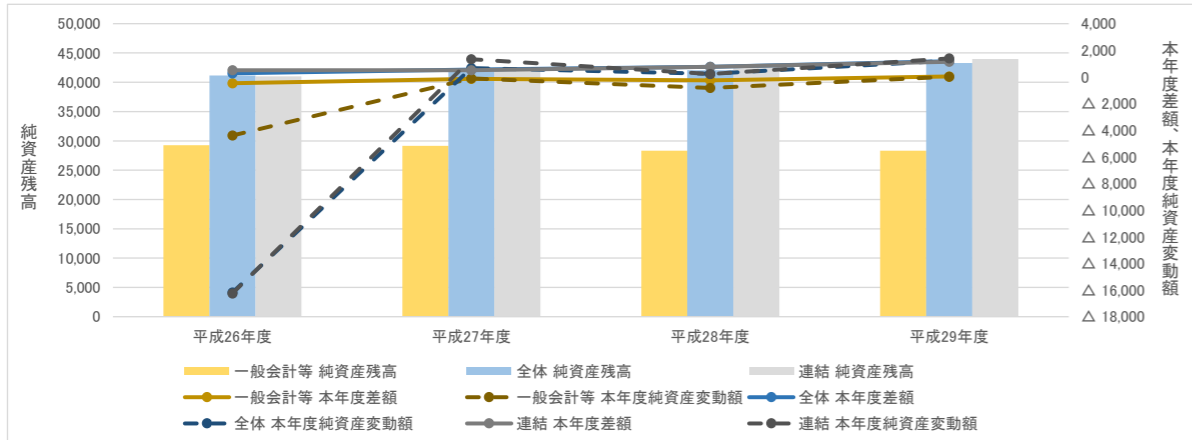


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,058百万円となり、前年度末から157百万円の減少(△1.40%)となった。金額の変動が大きいものは人件費の退職手当引当金繰入額で193百万円減少(△56.60%)しており、職員給与費も124百万円の減少(△8.82%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 137	△ 247	37
	本年度純資産変動額	△ 4,395	△ 105	△ 832	18
純資産残高		29,250	29,145	28,313	28,331
全体	本年度差額	274	547	764	1,181
	本年度純資産変動額	△ 16,181	668	237	1,224
純資産残高		41,144	41,812	42,049	43,272
連結	本年度差額	502	514	754	1,139
	本年度純資産変動額	△ 16,252	1,334	228	1,392
純資産残高		41,018	42,352	42,580	43,972

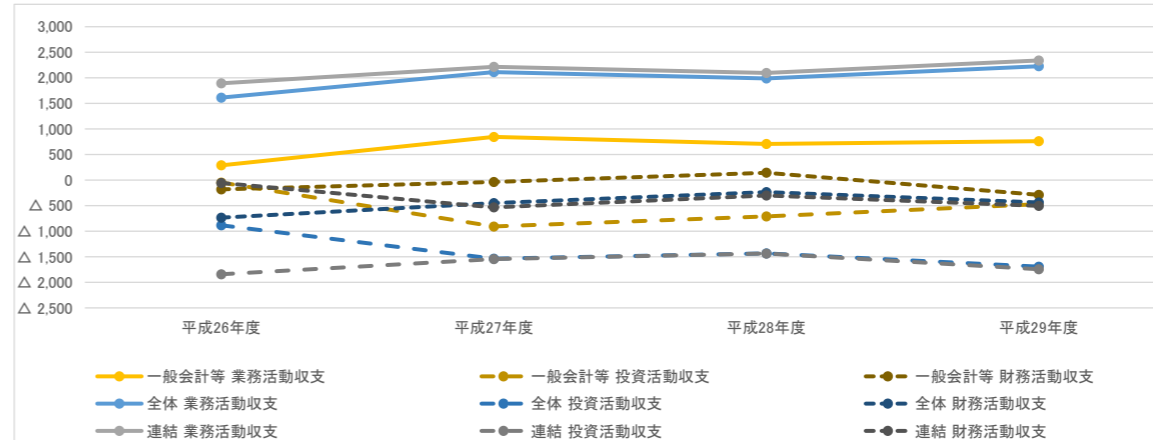


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,789百万円)が純行政コスト(10,752百万円)を上回ったため本年度差額は37百万円とプラスに転じ、純資産残高は18百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	288	845	705	760
	投資活動収支	△ 48	△ 907	△ 712	△ 470
	財務活動収支	△ 182	△ 35	143	△ 289
全体	業務活動収支	1,613	2,111	1,988	2,227
	投資活動収支	△ 884	△ 1,537	△ 1,434	△ 1,693
	財務活動収支	△ 735	△ 449	△ 235	△ 439
連結	業務活動収支	1,893	2,214	2,094	2,340
	投資活動収支	△ 1,842	△ 1,547	△ 1,436	△ 1,743
	財務活動収支	△ 56	△ 534	△ 301	△ 506



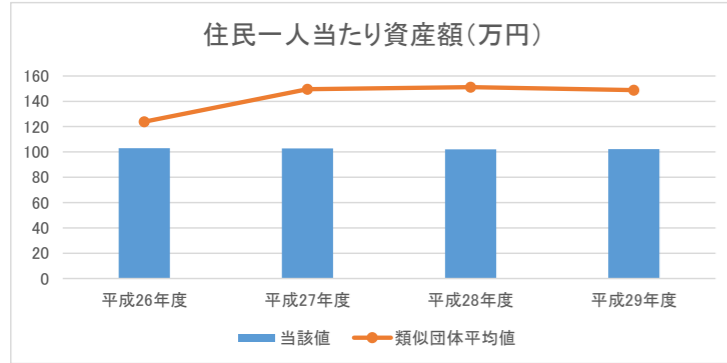
分析:
 一般会計等における業務活動収支は税収等の伸びにより55百万円増加(+7.80%)し760百万円となった。前年度に比べて公共施設等の整備費支出が284百万円減少(△27.31%)となった影響で、投資活動収支は242百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が307百万円の減少となった一方で、地方債償還支出が117百万円の増加となったため、収支額が△289百万円とマイナスに転じた。R2年度以降、学校教育施設のネットワーク環境整備や区画整理事業の一括施工等の大規模な公共事業が予定されているため、必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

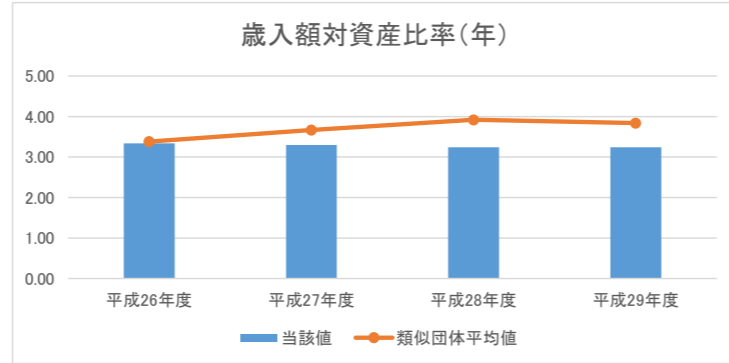
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	4,378,949	4,380,773	4,351,489	4,331,855
人口	42,515	42,653	42,678	42,339
当該値	103.0	102.7	102.0	102.3
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

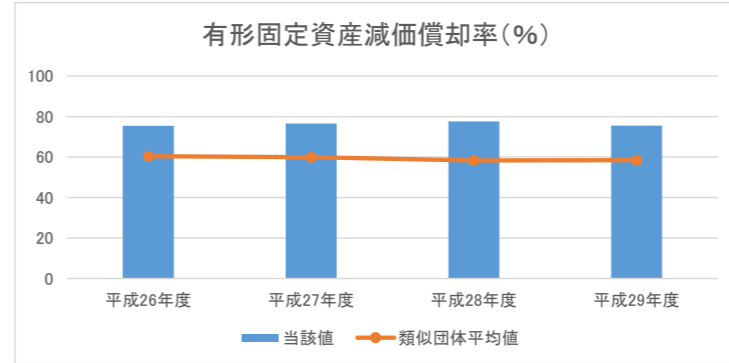
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	43,789	43,808	43,515	43,319
歳入総額	13,125	13,262	13,429	13,378
当該値	3.34	3.30	3.24	3.24
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	46,231	46,999	47,711	48,438
有形固定資産 ※1	61,306	61,476	61,539	64,172
当該値	75.4	76.5	77.5	75.5
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

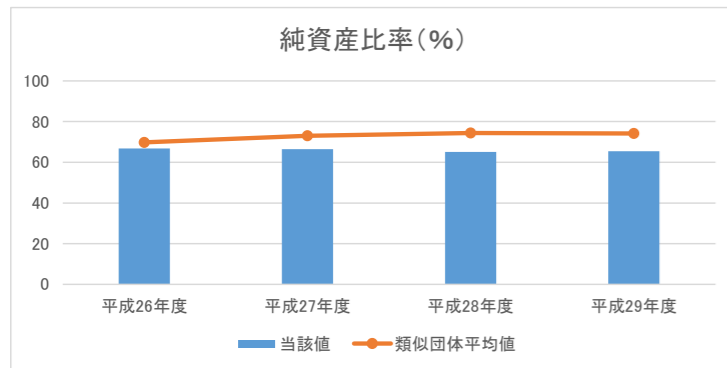
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

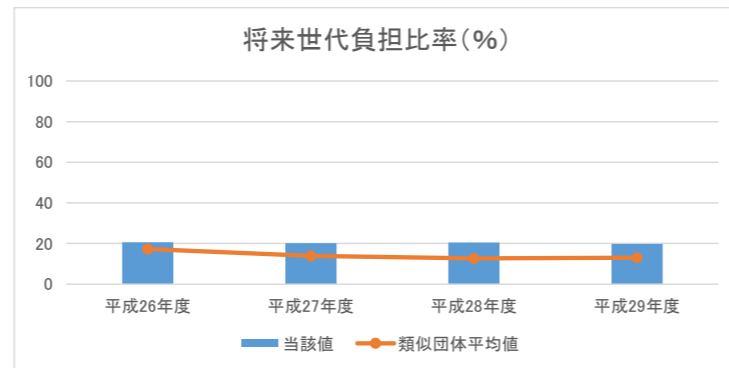
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	29,250	29,145	28,313	28,331
資産合計	43,789	43,808	43,515	43,319
当該値	66.8	66.5	65.1	65.4
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	7,683	7,510	7,661	7,397
有形・無形固定資産合計	37,230	37,250	37,454	37,317
当該値	20.6	20.2	20.5	19.8
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

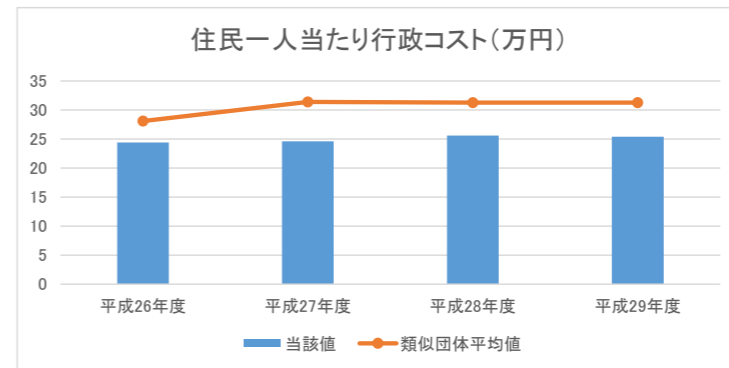
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

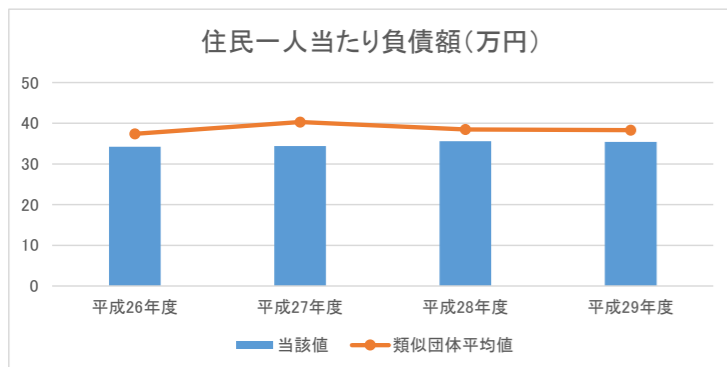
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,039,193	1,047,477	1,094,287	1,075,247
人口	42,515	42,653	42,678	42,339
当該値	24.4	24.6	25.6	25.4
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

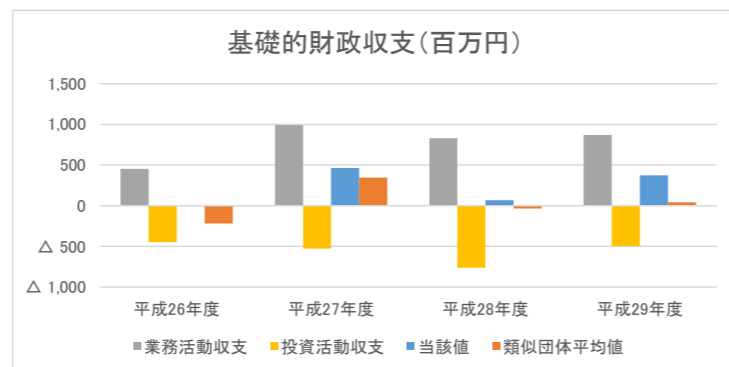
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,453,957	1,466,254	1,520,173	1,498,715
人口	42,515	42,653	42,678	42,339
当該値	34.2	34.4	35.6	35.4
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	452	991	831	869
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 527	△ 762	△ 496
当該値	4	464	69	373
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	43.3

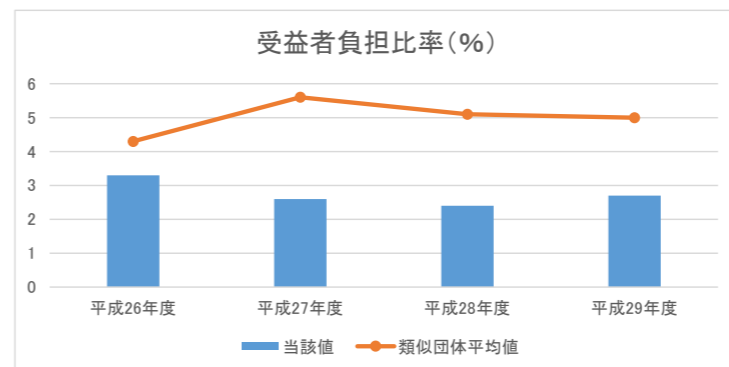
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	350	284	272	304
経常費用	10,712	10,764	11,215	11,058
当該値	3.3	2.6	2.4	2.7
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいこと、全国的に町村の人口が減少傾向にある中で分母となる人口の減少が緩やかであることなどが考えられる。歳入額対資産比率については、どちらも同水準で増減していることから比率には変動が見られない。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度比およそ1.5%で上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債で、今後も大規模な公共事業が予定されていることから純資産比率は悪化することが見込まれる。これに伴い、類似団体平均を上回っている将来世代負担比率も悪化することが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、直近3か年ではほぼ横ばいとなっている。コストが低いのは人口に対する職員の数が全国的に見ても少なく、類似団体に比べて人件費の割合が低いためと考えられる。特に近年は構成比率の高かった年齢層が一斉に定年退職を迎え、一時的に職員の平均年齢が下がり人件費が抑制されていた。しかし今後は段階的に人件費が増加していくことが見込まれるため、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額は直近4か年で見ると微増から減少に転じたが、これは地方債の残高が減少に転じたためである。R2年度以降、大規模な公共事業を控えているため地方債の発行額は伸びていくが、人口の増加は見込めないため、当該指標は増加していくと予想される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく下回ったため373百万円となっている。類似団体平均を上回っているのは、人口規模に対し職員数が少なく業務活動収支に占める人件費の割合が低いことが黒字につながっているためと考えられる。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に係る地方債や財源不足を補う臨時財政対策債等を毎年発行しているためであるが、H29は公共施設等の整備費支出が抑えられたため収支額は一時的に改善した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。H29決算では経常収益が微増した一方で人件費や維持補修費などの経常費用が減少しているため、受益者負担比率は増加している。公共施設の老朽化や消費税の増税による管理費用の増加により経常費用は今後も増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県時津町
 団体コード 423084

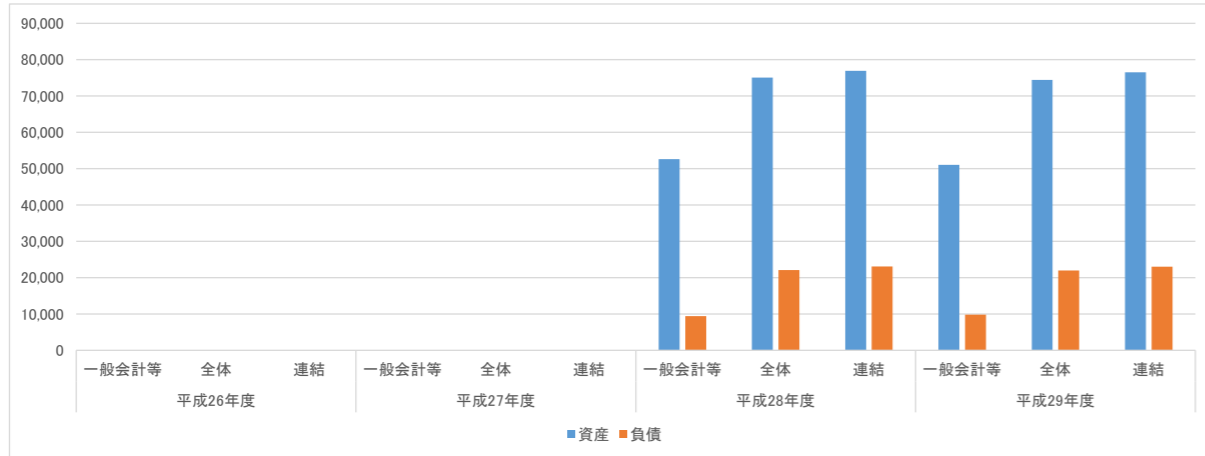
人口	30,243 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	20.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,896,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			52,636	51,035
	負債			9,409	9,843
全体	資産			75,046	74,452
	負債			22,094	22,001
連結	資産			76,959	76,499
	負債			23,079	22,993

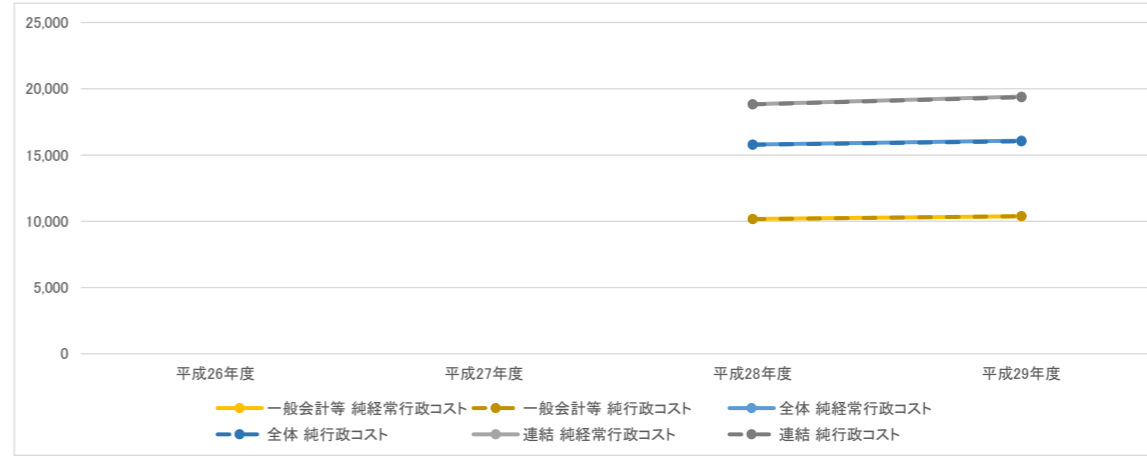


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,601百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、浄化槽整備事業特別会計へ資産を移管したことにより1,220百万円減少し、インフラ資産は、償却開始時期の変更を行っているため、減価償却費が増加したことにより、281百万円減少した。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどにより増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,181	10,384
	純行政コスト			10,163	10,383
全体	純経常行政コスト			15,794	16,088
	純行政コスト			15,776	16,035
連結	純経常行政コスト			18,837	19,413
	純行政コスト			18,819	19,360

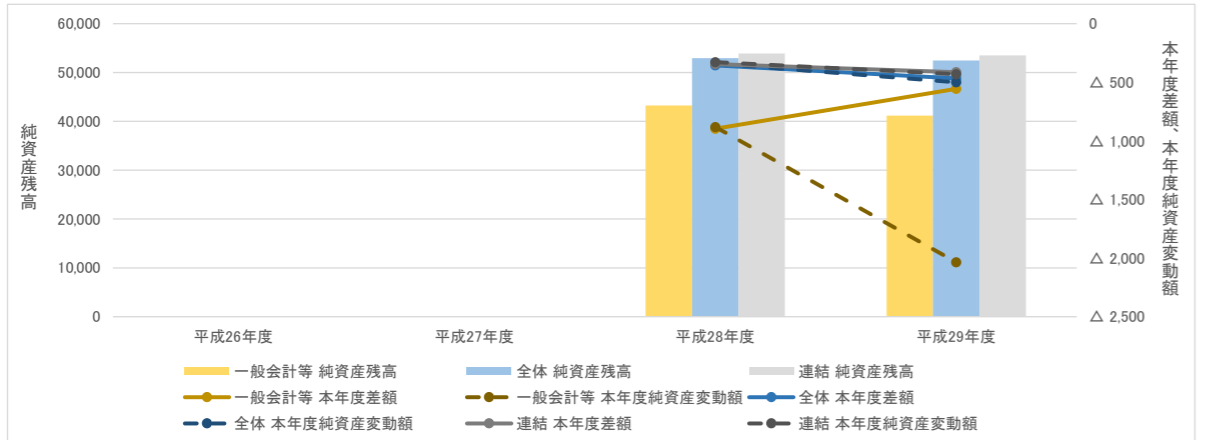


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,754百万円となり、前年度比207百万円の増加(+2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,087百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は5,667百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,553百万円、前年度比▲60百万円)、次いで社会保障給付(1,390百万円、前年度比+60百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 896	△ 556
	本年度純資産変動額			△ 881	△ 2,035
	純資産残高			43,227	41,192
全体	本年度差額			△ 356	△ 467
	本年度純資産変動額			△ 339	△ 500
	純資産残高			52,952	52,452
連結	本年度差額			△ 345	△ 414
	本年度純資産変動額			△ 328	△ 431
	純資産残高			53,879	53,506



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,827百万円)が純行政コスト(10,383百万円)を下回っており、本年度差額は▲556百万円となり、純資産残高は2,035百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。純資産残高の減少は、一般会計から浄化槽整備事業特別会計に資産を移管したことなどによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 203	33
	投資活動収支			△ 245	△ 244
	財務活動収支			516	416
全体	業務活動収支			660	747
	投資活動収支			△ 420	△ 464
	財務活動収支			43	△ 34
連結	業務活動収支			716	874
	投資活動収支			△ 426	△ 550
	財務活動収支			57	△ 60



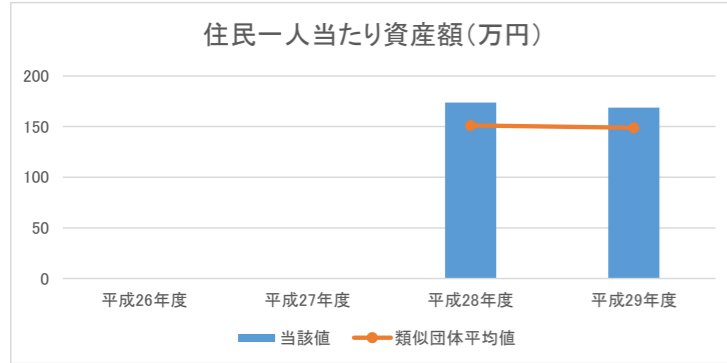
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は33百万円となり、平成28年度の▲203百万円からプラスに転じた。これは、業務費用支出等は増加したものの、税収等収入の345百万円の増などにより、業務収入が562百万円増加したことによる。財務活動収支については、地方債の発行額地方債償還支出を上回ったことから、416百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、823百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

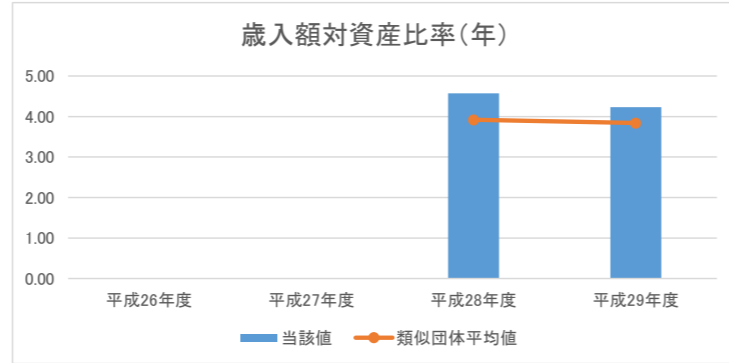
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,263,643	5,103,516
人口			30,308	30,243
当該値			173.7	168.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

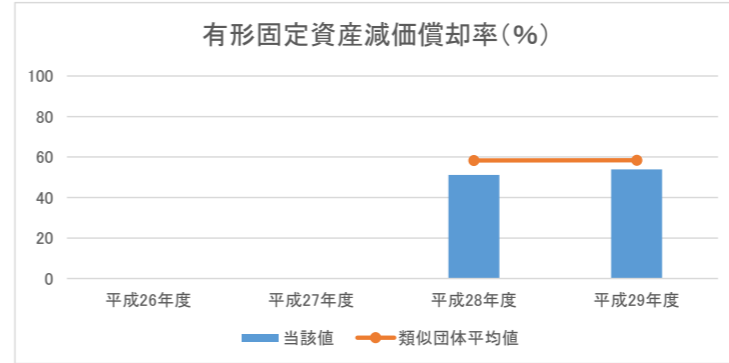
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,636	51,035
歳入総額			11,515	12,060
当該値			4.57	4.23
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,603	32,675
有形固定資産 ※1			61,688	60,580
当該値			51.2	53.9
類似団体平均値			58.3	58.4

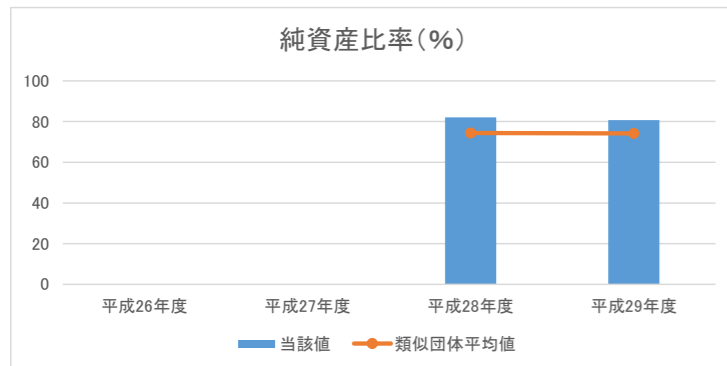
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

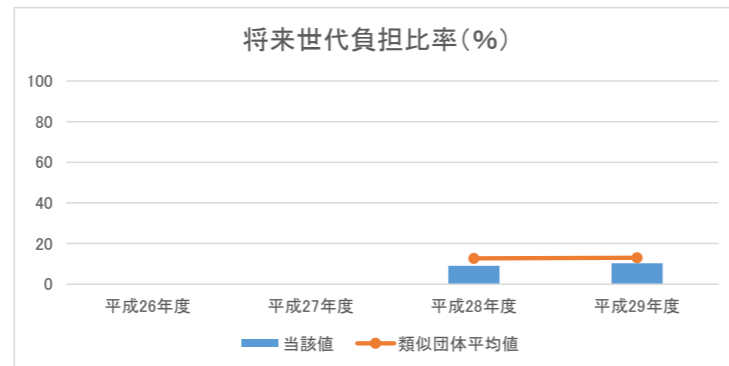
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,227	41,192
資産合計			52,636	51,035
当該値			82.1	80.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,116	4,487
有形・無形固定資産合計			45,743	43,720
当該値			9.0	10.3
類似団体平均値			12.7	13.0

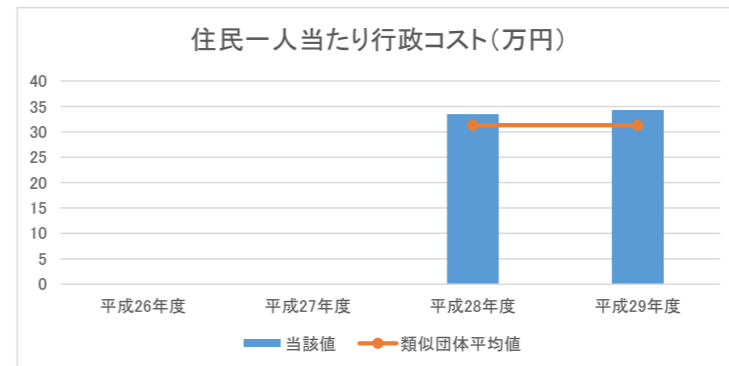
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

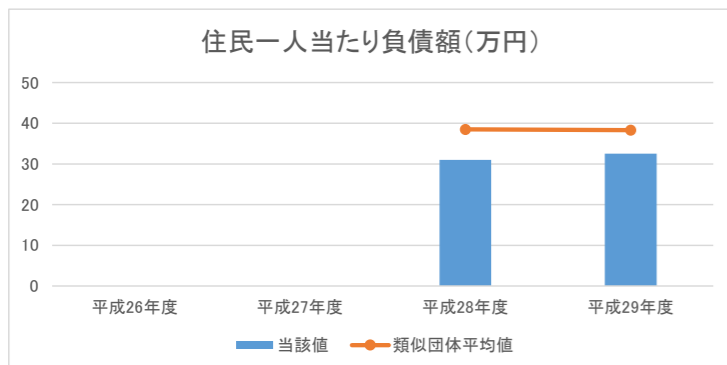
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,016,252	1,038,344
人口			30,308	30,243
当該値			33.5	34.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

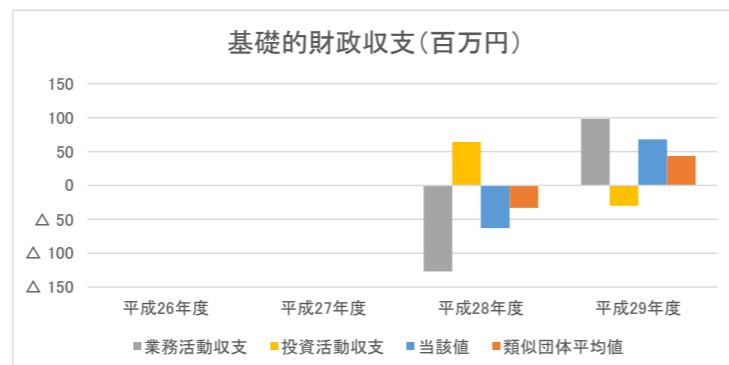
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			940,926	984,289
人口			30,308	30,243
当該値			31.0	32.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 127	98
投資活動収支 ※2			64	△ 30
当該値			△ 63	68
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

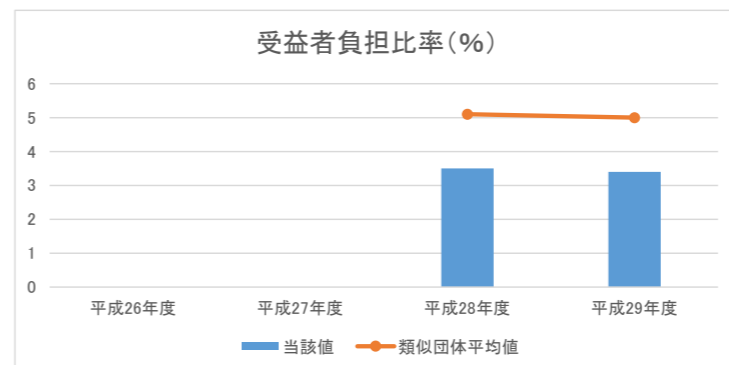
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			366	370
経常費用			10,546	10,754
当該値			3.5	3.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、また、昨年度と比べて1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より、上回っており、昨年度から増加(+22,092万円)している。施設型給付費や後期高齢者医療療養負担金など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、68百万円となっている。類似団体を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県東彼杵町

団体コード 423211

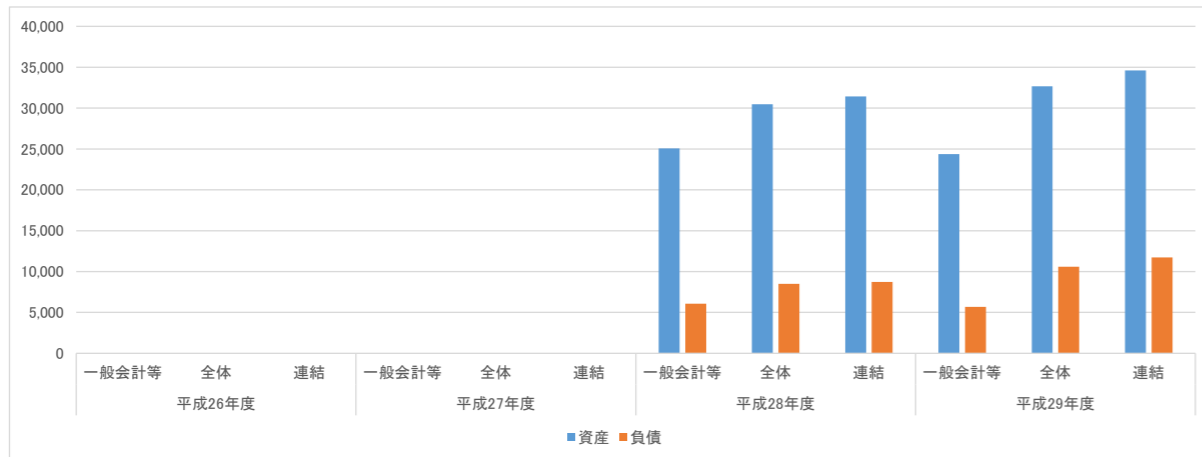
人口	8,141 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	74.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,923,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,069	24,363
	負債			6,063	5,688
全体	資産			30,481	32,664
	負債			8,489	10,589
連結	資産			31,437	34,603
	負債			8,740	11,743

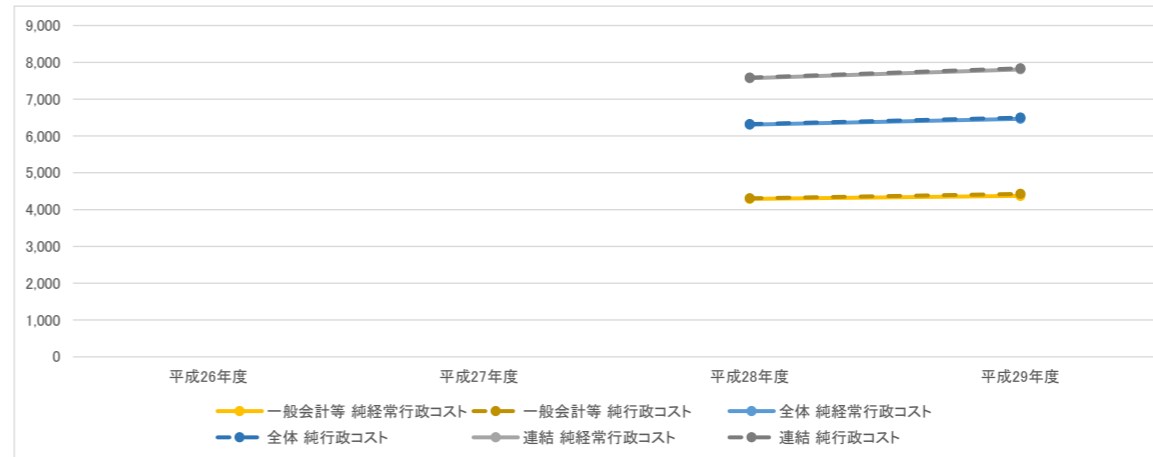


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△707百万円の減少(△2.8%)、負債総額は△375百万円の減少(△6.2%)となった。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、202百万円減少した。
水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、平成29年度から公営企業となった水道事業会計の連結が大きく影響し、資産総額は前年度末から2,183百万円の増加(+7.2%)、負債総額は2,100百万円の増加(+24.7%)した。
東彼地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、東彼地区保健福祉組合のごみ処理場建設事業が影響し、資産総額は期首時点から3,166百万円増加(+10.1%)し、負債総額は期首時点から3,003百万円増加(+34.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,290	4,373
	純行政コスト			4,306	4,426
全体	純経常行政コスト			6,307	6,465
	純行政コスト			6,323	6,498
連結	純経常行政コスト			7,569	7,806
	純行政コスト			7,585	7,838

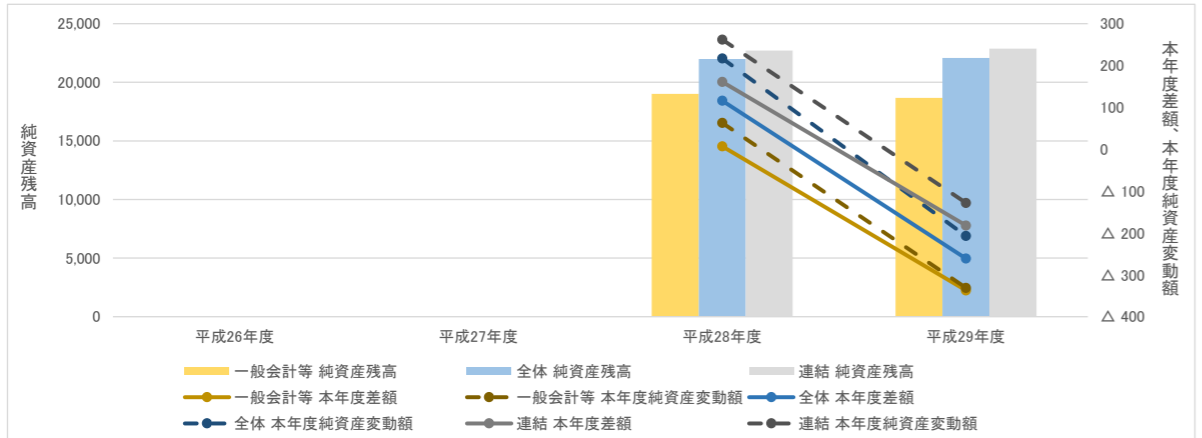


分析:
一般会計等においては、経常経費は4,502百万円の増加(+1.8%)となった。その内、物件費などの業務費用が△30百万円の減少(△1.3%)、補助金等の移転費用が109百万円(+5.4%)の増加となっている。寄附額減少によるふるさと納税経費の減や維持補修費が減となったが、光情報基盤整備事業負担金2億2000百万円の増や水道事業会計への繰出金の増等が影響している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が193百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,700百万円多くなり、純行政コストは2,072百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べ、東彼地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が289百万円多くになっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,947百万円多くなっているなど、経常費用が3,722百万円多くなり、純行政コストは3,412百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			7	△337
	本年度純資産変動額			63	△331
	純資産残高			19,006	18,675
全体	本年度差額			116	△261
	本年度純資産変動額			217	△207
	純資産残高			21,993	22,075
連結	本年度差額			161	△182
	本年度純資産変動額			262	△128
	純資産残高			22,698	22,860

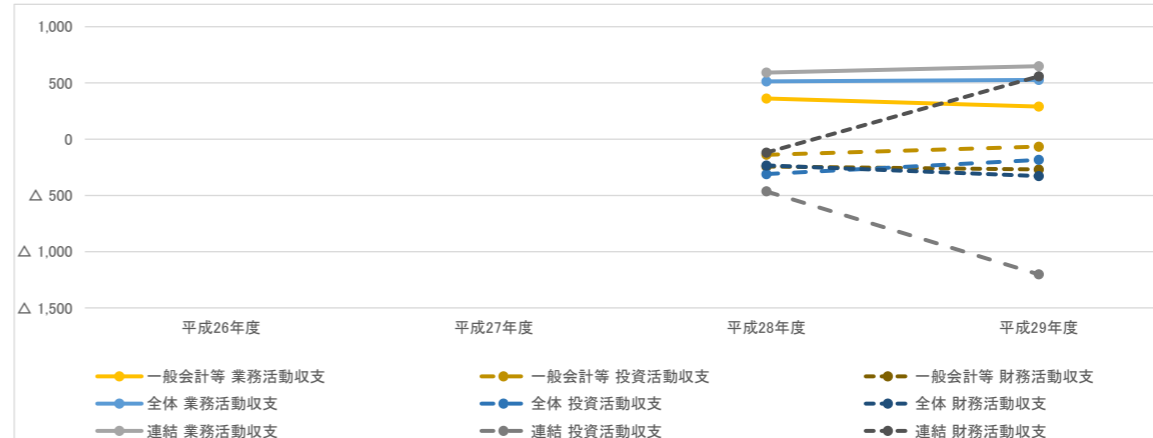


分析:
一般会計等においては、地方交付税が約790百万円減となったこと等が影響し、税収等の財源(4,089百万円)が純行政コスト(4,426百万円)を下回ったことから、本年度差額は△337百万円となり、純資産残高は△331百万円減の18,675百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,308百万円多くなっており、本年度差額は△261百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ3,400百万円の増となった。
連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,567百万円多くなっており、本年度差額は△182百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ4,185百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			362	290
	投資活動収支			△139	△66
	財務活動収支			△243	△269
全体	業務活動収支			514	527
	投資活動収支			△310	△184
	財務活動収支			△233	△328
連結	業務活動収支			592	649
	投資活動収支			△464	△1,202
	財務活動収支			△119	559



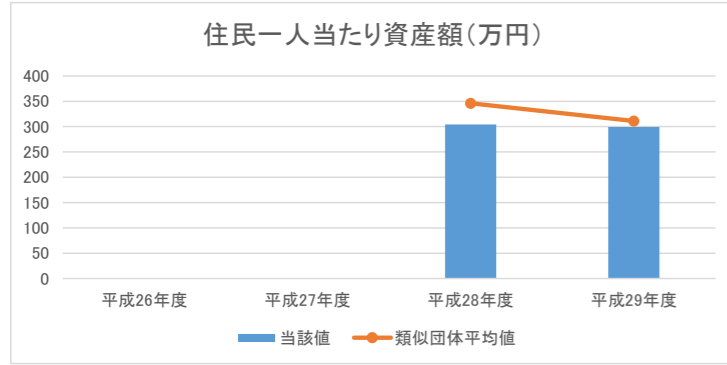
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については、光情報基盤整備事業等を行ったことから△66百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△269百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い527百万円となっている。投資活動収支では、水道管の統合事業及び公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△184百万円となっている。
連結では、東彼地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より359百万円多い649百万円となっている。投資活動収支では、東彼地区保健福祉組合においてごみ処理施設改築工事を実施したことにより、△1,202百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

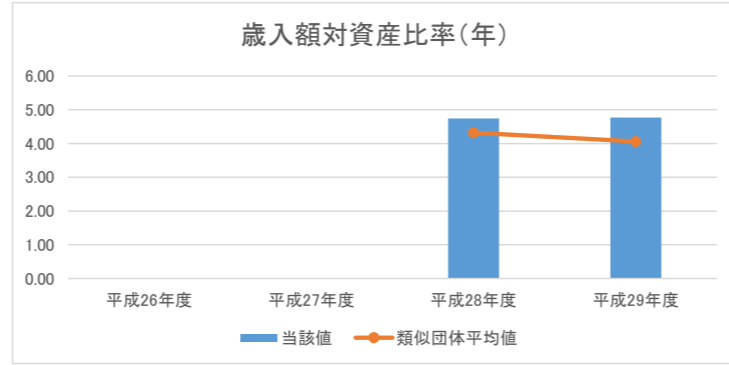
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,506,941	2,436,300
人口			8,240	8,141
当該値			304.2	299.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

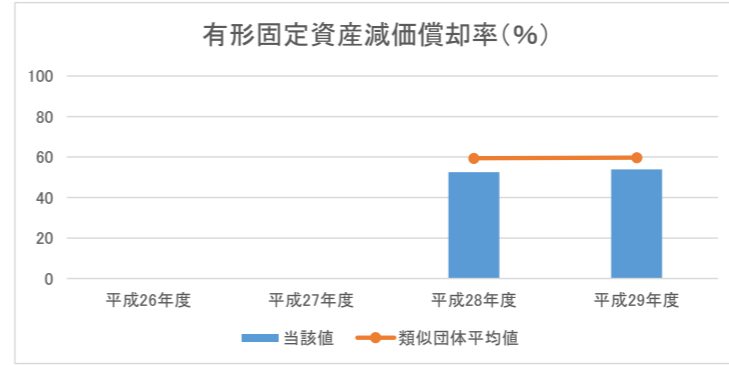
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,069	24,363
歳入総額			5,287	5,103
当該値			4.74	4.77
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,227	20,988
有形固定資産 ※1			38,560	38,908
当該値			52.5	53.9
類似団体平均値			59.4	59.7

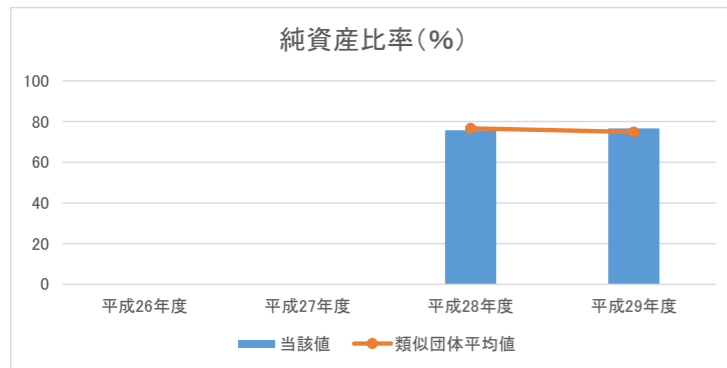
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

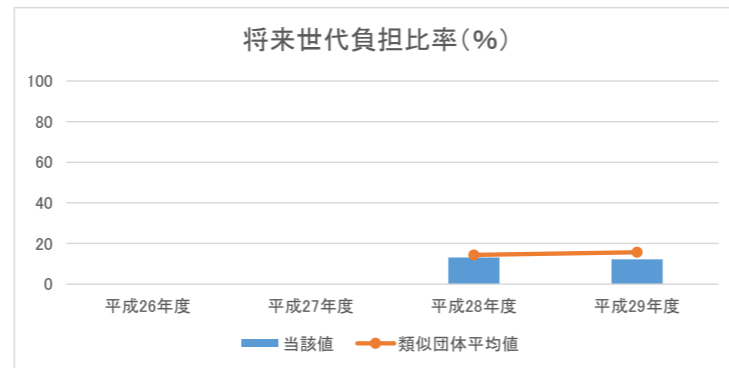
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,006	18,675
資産合計			25,069	24,363
当該値			75.8	76.7
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,963	2,725
有形・無形固定資産合計			22,587	22,257
当該値			13.1	12.2
類似団体平均値			14.4	15.7

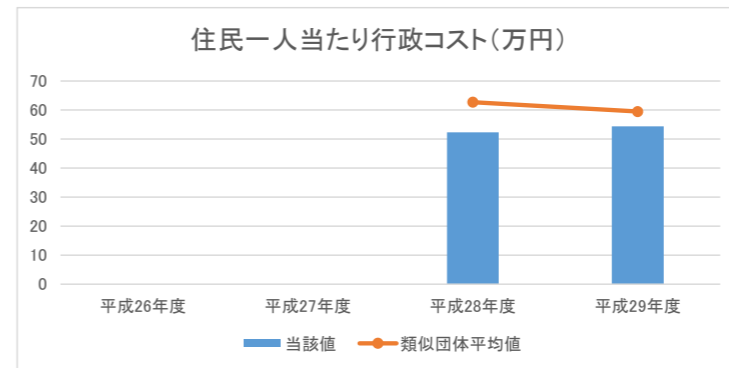
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

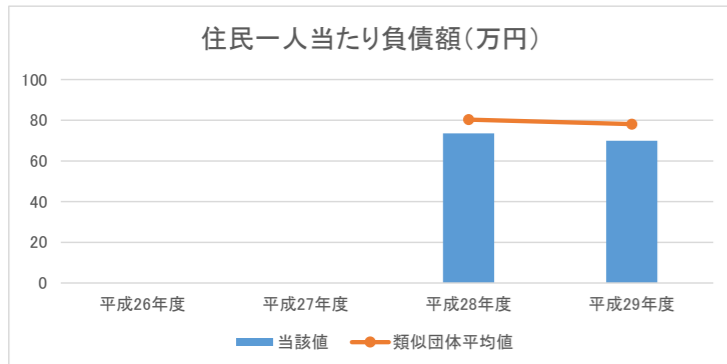
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			430,643	442,602
人口			8,240	8,141
当該値			52.3	54.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

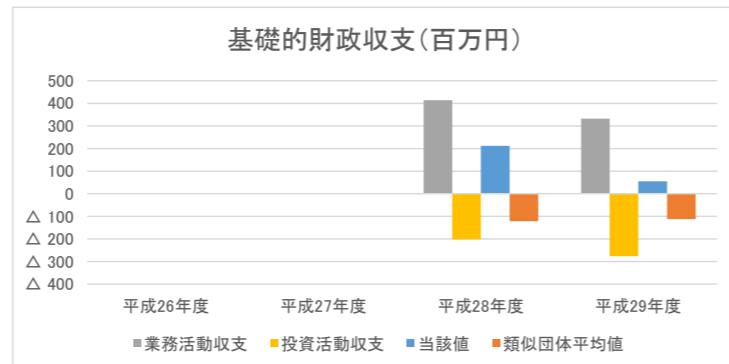
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			606,343	568,795
人口			8,240	8,141
当該値			73.6	69.9
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			414	332
投資活動収支 ※2			△ 202	△ 277
当該値			212	55
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

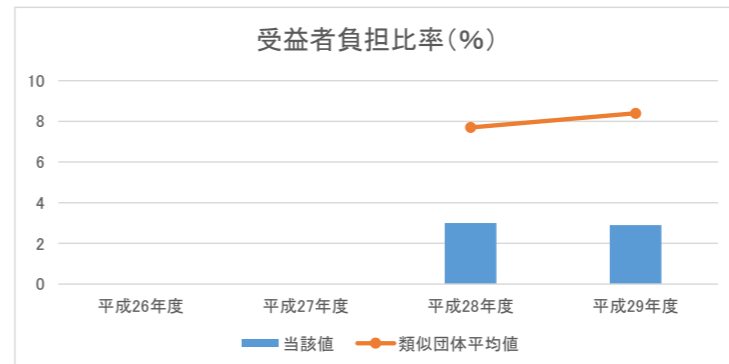
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			133	129
経常費用			4,423	4,502
当該値			3.0	2.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より11.8万円低く299.3万円となった。前年度末と比較すると、取得した資産より減価償却累計額が大きいため、4.9万円の減となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均5.8%減の53.9%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体が減少する中0.9%増の76.7%となった。また将来世代負担率では類似団体が増加する中0.9%減の12.2%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、光盤整備事業の実施等が影響し、前年度末より2.1万円増の54.4万円となったが、類似団体平均を下回っており、今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。また、基礎財政収支では、類似団体平均は赤字となっているところ、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で55百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができていているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県川棚町

団体コード 423220

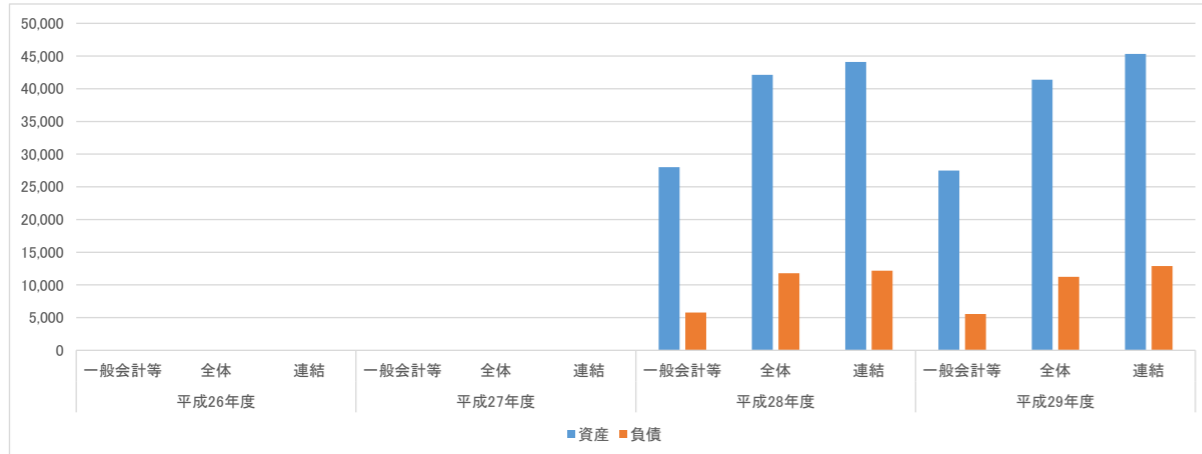
人口	14,107 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	37.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,633,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,003	27,476
	負債			5,785	5,543
全体	資産			42,141	41,370
	負債			11,804	11,232
連結	資産			44,091	45,336
	負債			12,168	12,883

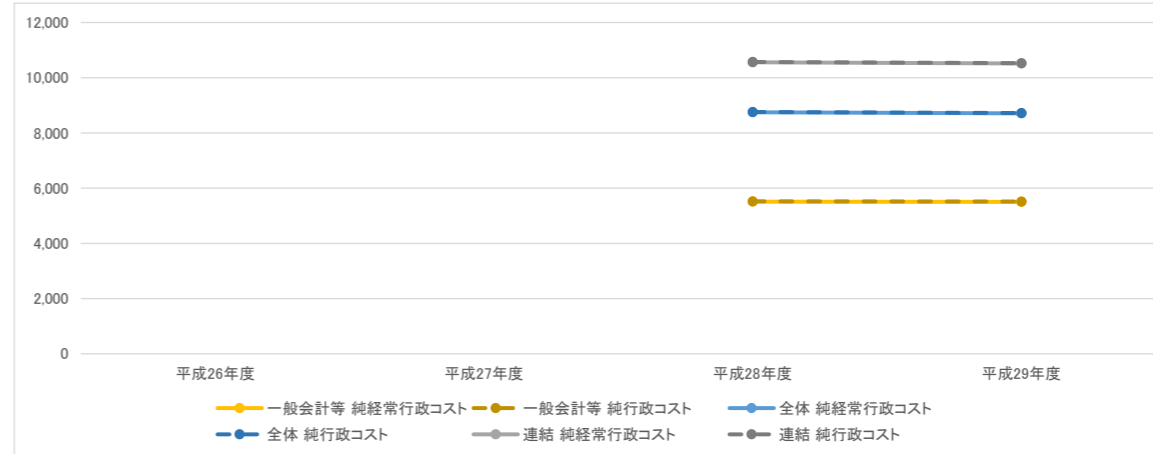


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当年度期首時点から527百万円の減少となった。変動の内容としては減価償却による有形固定資産の減少が主なものである。
 全体会計は、一般会計等に特別会計を含めたものであり、資産総額は一般会計等から13,894百万円加わった額となり、負債総額は一般会計等から5,689百万円加わった額となった。資産の内訳としては観光施設事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計における事業用資産やインフラ資産の固定資産が主なものである。
 連結会計は、全体会計に外郭団体や一部事務組合を含めたものであり、資産総額は全体会計から3,966百万円加わった額となり、負債総額は全体会計から1,651百万円加わった額となった。
 一般会計等及び全体会計における資産の主なものは有形固定資産となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることとする。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,512	5,504
	純行政コスト			5,524	5,517
全体	純経常行政コスト			8,749	8,710
	純行政コスト			8,760	8,722
連結	純経常行政コスト			10,560	10,516
	純行政コスト			10,572	10,529

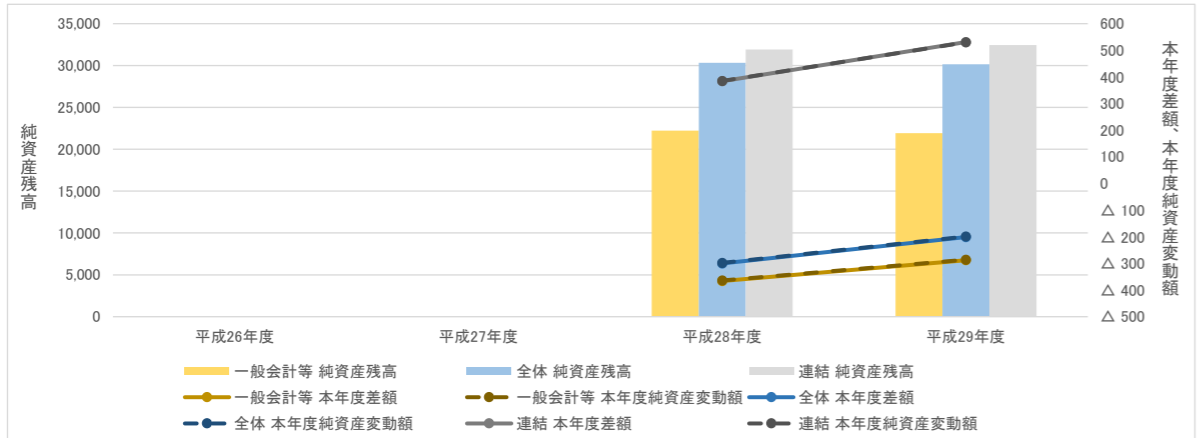


分析:
 一般会計等における純行政コストの主なものは、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)であり、経常費用の約56%を占めている。
 全体会計においても、一般会計等と同じく移転費用が経常費用の約62%を占めており、主な要因となっている。
 一般会計等及び全体会計については、移転費用のみならず、各費用において事業の抜本的見直しを行い、行政コストの更なる削減に努める必要がある。
 なお、連結会計においても、経常費用のうち、約66%を移転費用が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 366	△ 288
	本年度純資産変動額			△ 364	△ 286
	純資産残高			22,218	21,932
全体	本年度差額			△ 300	△ 201
	本年度純資産変動額			△ 298	△ 199
	純資産残高			30,337	30,138
連結	本年度差額			384	531
	本年度純資産変動額			385	530
	純資産残高			31,923	32,453

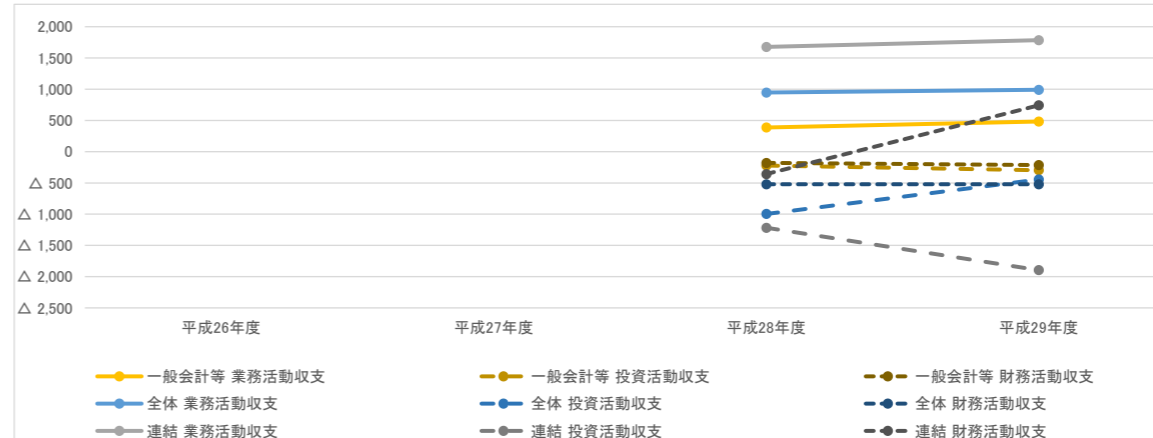


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度純資産変動額は▲286百万円となり、純資産残高が減少した。
 全体会計においても、一般会計等と同じく税金等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度純資産変動額は▲199百万円となり、純資産残高が減少した。
 税金等の財源の増加見込みが難しい現状においては、行政コストの更なる削減に努め、純資産の減少を抑えていく必要がある。
 なお、連結会計においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は黒字となり、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			387	483
	投資活動収支			△ 222	△ 297
	財務活動収支			△ 179	△ 214
全体	業務活動収支			947	991
	投資活動収支			△ 997	△ 445
	財務活動収支			△ 521	△ 521
連結	業務活動収支			1,677	1,785
	投資活動収支			△ 1,217	△ 1,896
	財務活動収支			△ 358	742



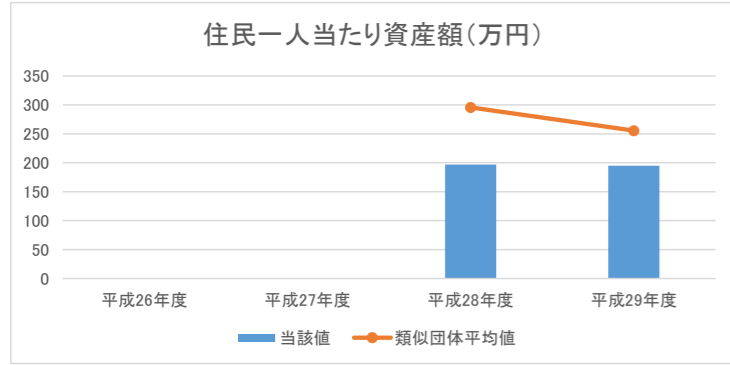
分析:
 一般会計等においては、業務収入が業務費用を上回ったことで業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支においては、公共施設等の整備などに係る支出が多額であったため赤字となっている。財務活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行による収入に比べ、地方債の償還による支出が上回ったためである。これらを合算した本年度資金収支額は▲28百万円となり、資金残高は減少した。
 財務活動収支については、地方債残高を圧縮する観点から、赤字となるのはやむを得ないが、投資活動収支においては、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、適正な施設管理を行っていくことで、修繕や更新等の費用を抑制し赤字を解消していく必要がある。
 なお、全体会計では、一般会計等と同じように、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となったが連結会計においては一部事務組合における清掃工場建替事業に係る地方債等発行収入が償還支出を上回った。このことにより地方債残高が増加したため、今後は資金の減少を抑えるため各種事業の見直し等をさらに進めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

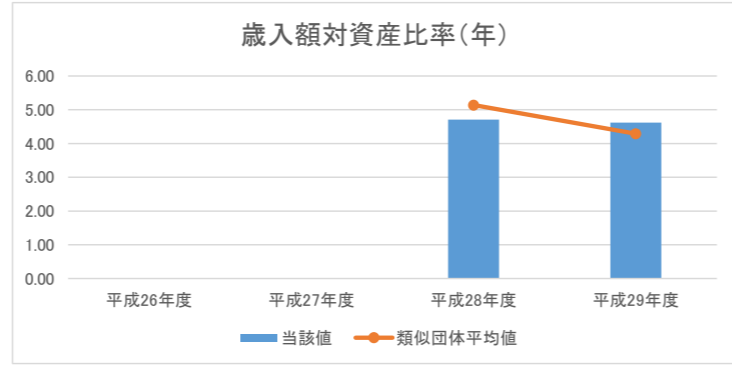
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,800,321	2,747,582
人口			14,219	14,107
当該値			196.9	194.8
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

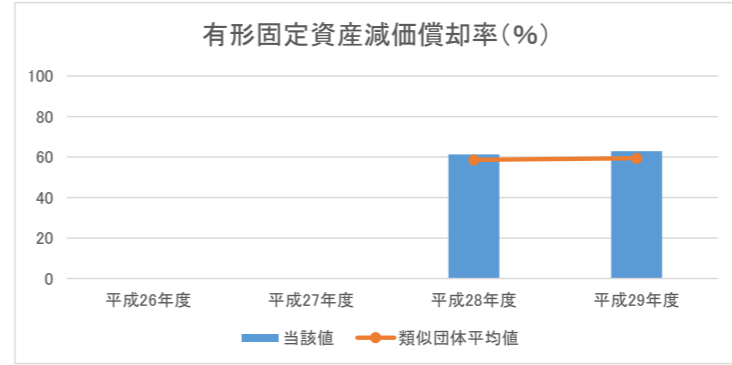
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,003	27,476
歳入総額			5,941	5,949
当該値			4.71	4.62
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,925	26,841
有形固定資産 ※1			42,296	42,670
当該値			61.3	62.9
類似団体平均値			58.6	59.4

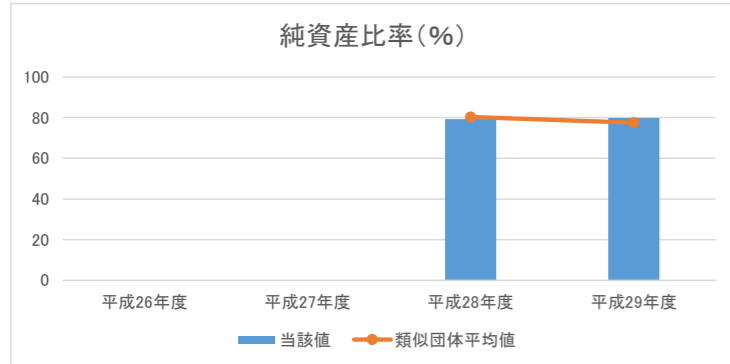
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

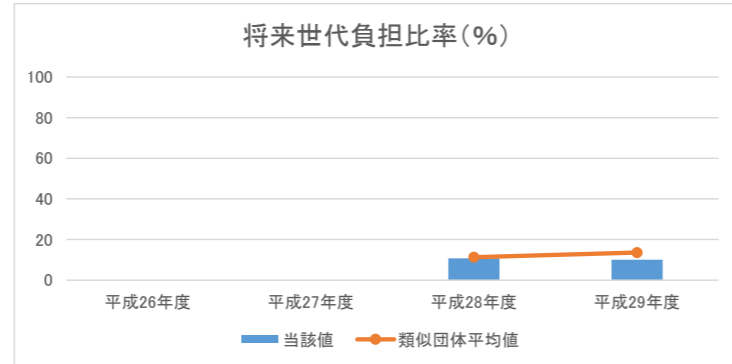
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,218	21,932
資産合計			28,003	27,476
当該値			79.3	79.8
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,690	2,500
有形・無形固定資産合計			25,236	24,659
当該値			10.7	10.1
類似団体平均値			11.3	13.6

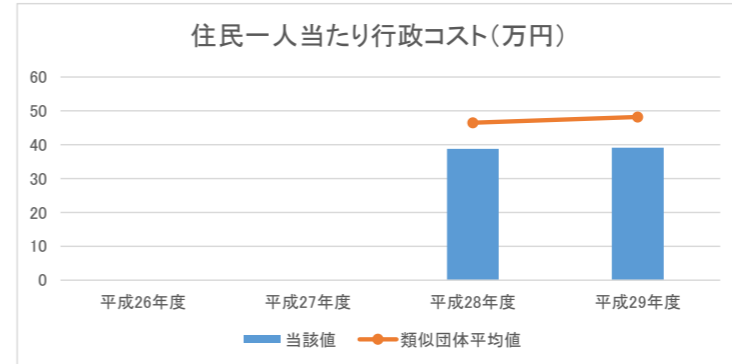
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

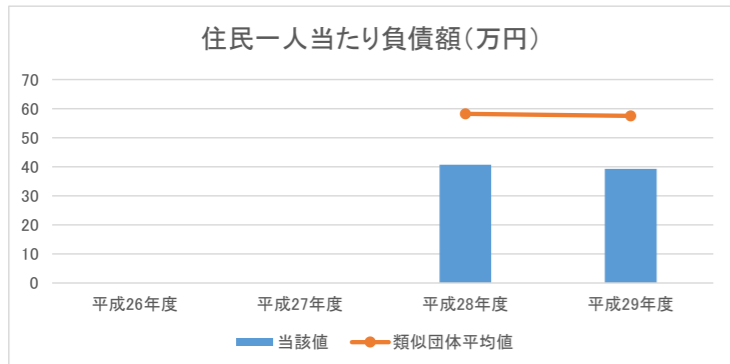
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			552,393	551,679
人口			14,219	14,107
当該値			38.8	39.1
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

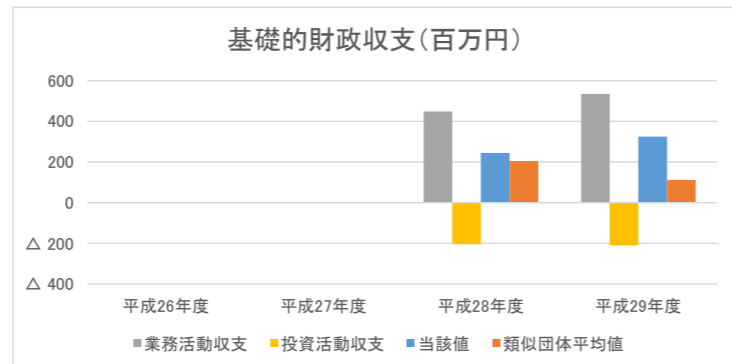
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			578,473	554,338
人口			14,219	14,107
当該値			40.7	39.3
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			449	535
投資活動収支 ※2			△ 204	△ 210
当該値			245	325
類似団体平均値			205.0	112.5

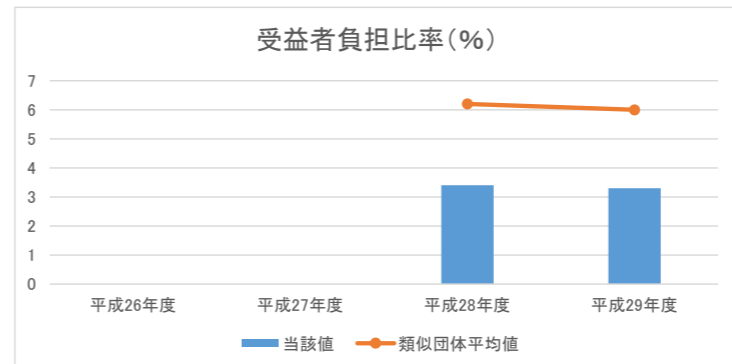
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			195	190
経常費用			5,707	5,694
当該値			3.4	3.3
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている。
取得から長年経過し老朽化した施設が多く、今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を若干上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を若干下回ることとなった。
新規借入れを抑制することで地方債残高の圧縮を行っていることが若干反映されたが、自主財源に乏しいことから、起債が可能な事業においては、財源として地方債に頼ってしまっている状況であり、今後は新規借入(一部事務組合の施設更新に伴うもの)分の償還が本格化することから純資産比率・将来世代負担比率ともに大幅に改善することは見込めない状況である。
今後、さらなる行政コストの見直し、改善を図り、将来世代へ過度な負担を強いることがないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ってはいないものの、例年、観光事業をはじめとする、各種特別会計へ多額の繰入金が生じており、また、今後施設の老朽化に伴う維持補修費用や福祉政策の拡充などによる社会保障給付費用などの増加が見込まれるため、各費用について、見直しを行い、行政コストの削減に引き続き取り組む。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため合算で黒字となり、類似団体平均を上回っている。
基礎的財政収支のうち、投資活動収支が赤字となったのは、国県等からの補助金収入などに対して、公共施設等の整備に係る支出額などが上回ったためであり、今後、新規事業については、必要性を含めて十分に検討した上で取り組むなど、赤字分の縮小に引き続き努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
安易な使用料の見直しは避け、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理を行うなど、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県波佐見町

団体コード 423238

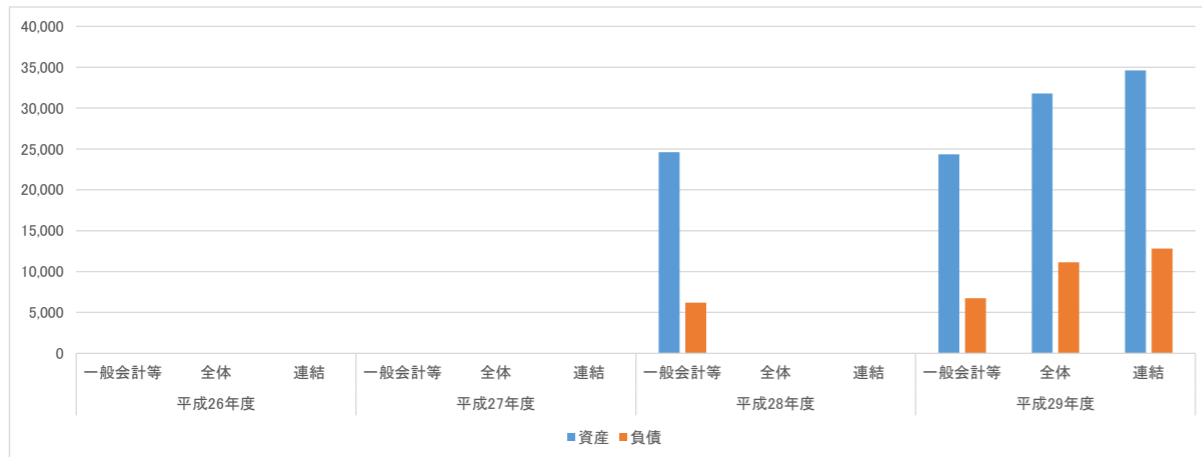
人口	14,911 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	56.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,586,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,600	24,340
	負債			6,204	6,746
全体	資産				31,779
	負債				11,134
連結	資産				34,603
	負債				12,826

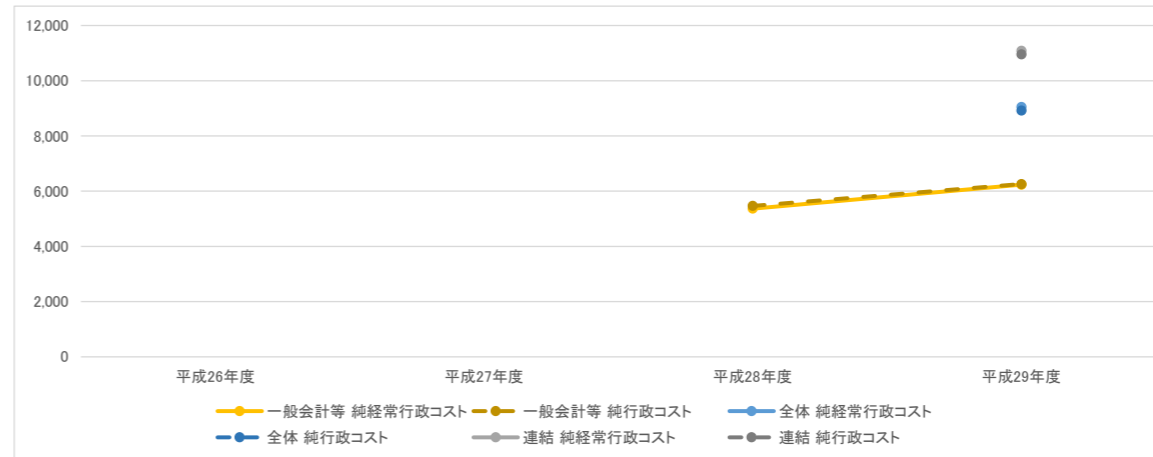


分析:
 一般会計の資産においては、△260百万円(1.06%)の減少となっている。事業用建物(改修工事等、+161百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、+158百万円)への投資のほか、ふるさとづくり応援基金、庁舎建設基金等を中心に基金の積立(+267百万円)などが行われたものの、減価償却による資産の減少(△717百万円)などが大きく、トータルではマイナスとなった。
 また、負債が増加しているのは、平成28年度書類で未計上であった退職手当引当金670百万円を計上したためであり、地方債そのものの残高は6,164百万円→5,998百万円(△166百万円)と減少している。
 これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
 全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、工業団地、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,366	6,236
	純行政コスト			5,466	6,260
全体	純経常行政コスト				9,048
	純行政コスト				8,918
連結	純経常行政コスト				11,082
	純行政コスト				10,952

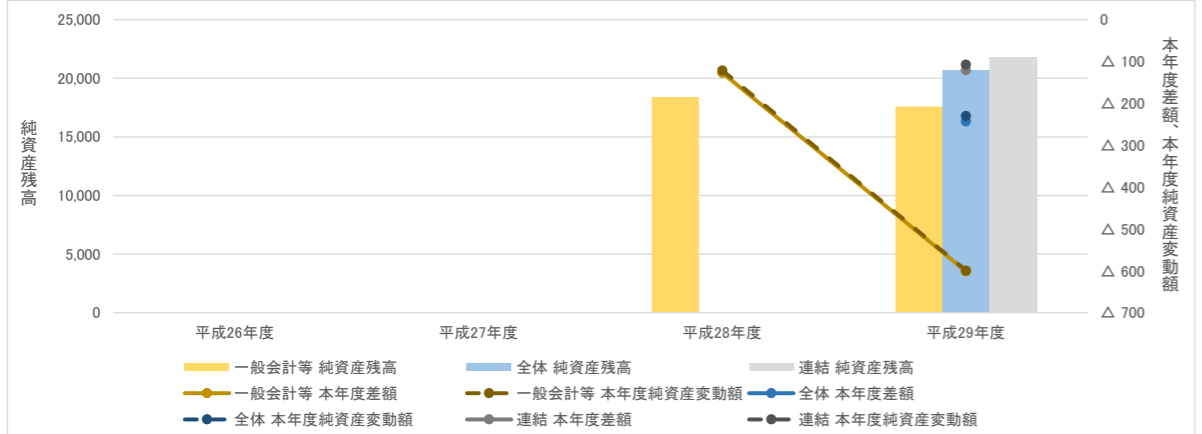


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが870百万円(16.2%)増加している。平成28年度に実施した臨時福祉給付金事業などの関係で、移転費用全体で△291百万円となっているものの、1で述べた退職手当引当金の繰入費用(733百万円)が計上されていることと、ふるさと納税事業を中心とした物件費の増(386百万円)の影響で、大幅増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 127	△ 601
	本年度純資産変動額			△ 121	△ 599
	純資産残高			18,396	17,594
全体	本年度差額			△ 243	△ 230
	本年度純資産変動額				△ 230
	純資産残高				20,645
連結	本年度差額			△ 120	△ 107
	本年度純資産変動額				△ 107
	純資産残高				21,777



分析:
 純資産残高は、財源(税収4,152百万円、補助金1,507百万円)を純行政コスト(6,260百万円)が上回っており、△601百万円(△3.3%)となった。引き続き、税収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			248	695
	投資活動収支			△ 49	△ 574
	財務活動収支			△ 208	△ 166
全体	業務活動収支				1,104
	投資活動収支				△ 529
	財務活動収支				△ 550
連結	業務活動収支				1,285
	投資活動収支				△ 2,035
	財務活動収支				767



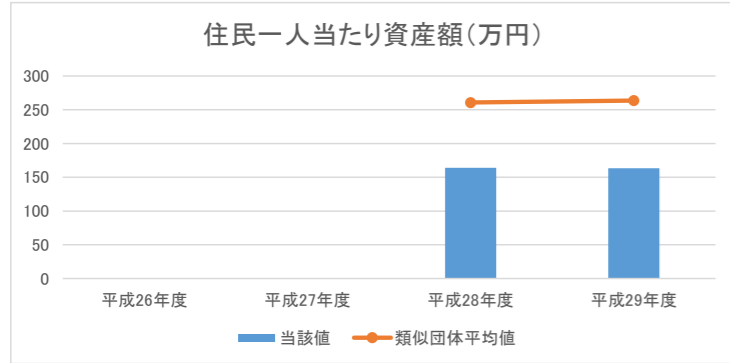
分析:
 昨年対比の変動要因として、人件費(業務費用支出)の増や減債基金取り崩しによる特別会計起債の繰上償還(投資活動収入の増、業務費用支出の増)、ふるさとづくり応援寄附金事業(業務収入の増など)、投資活動収支(国県等補助金収入の減)に関する一部事業が平成28年度に完了したことなどが影響している。
 総合して、業務活動収支が昨年度対比447百万円増加(業務収入が547百万円増、業務費用が206百万円増、臨時収入30百万円、臨時支出76百万円増)しており、695百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、基金積立を370百万円行うなどで△574百万円、財務活動収支で△166百万円となり、合計△46百万円の資金収支マイナスとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

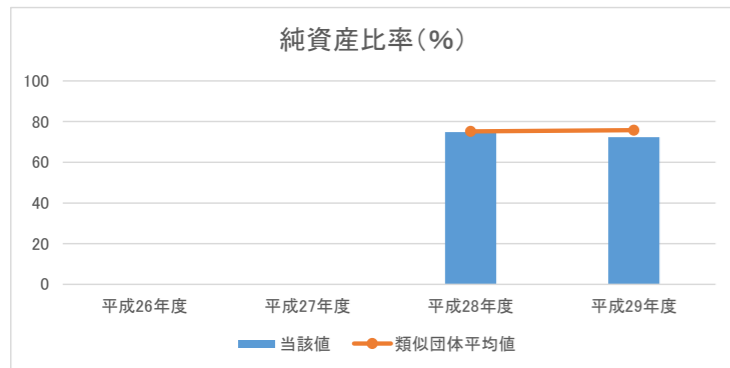
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,460,016	2,434,039
人口			14,988	14,911
当該値			164.1	163.2
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

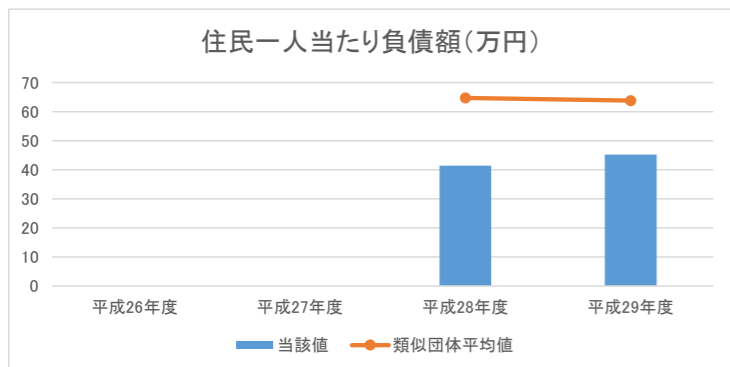
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,396	17,594
資産合計			24,600	24,340
当該値			74.8	72.3
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

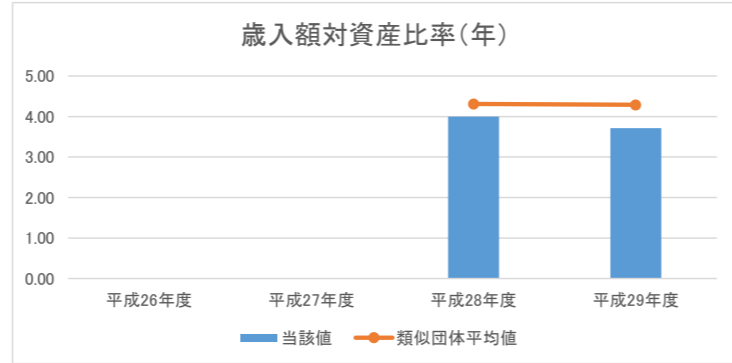
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			620,427	674,630
人口			14,988	14,911
当該値			41.4	45.2
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

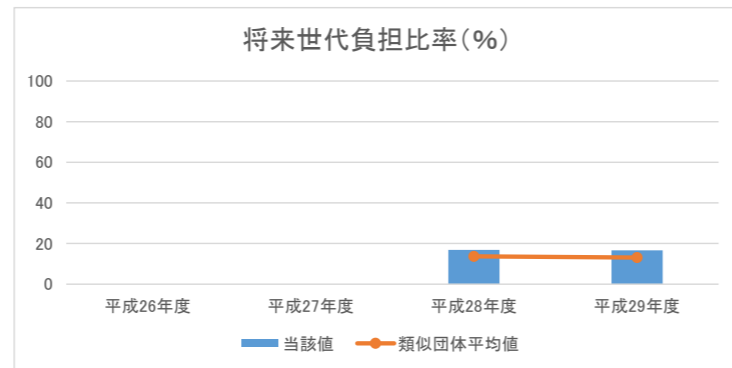
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,600	24,340
歳入総額			6,147	6,566
当該値			4.00	3.71
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,567	3,417
有形・無形固定資産合計			21,101	20,618
当該値			16.9	16.6
類似団体平均値			13.7	13.1

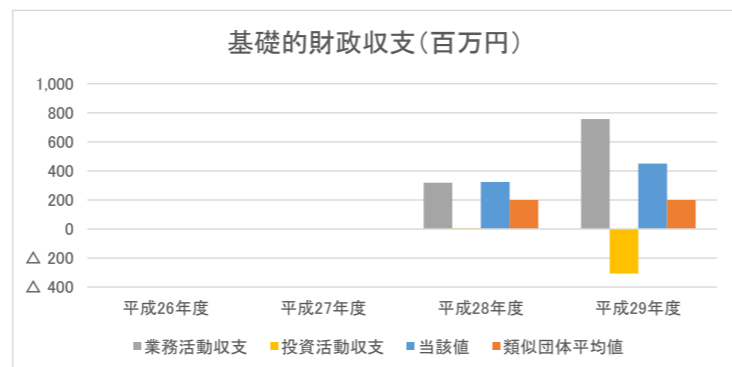
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			319	756
投資活動収支 ※2			4	△306
当該値			323	450
類似団体平均値			200.0	199.5

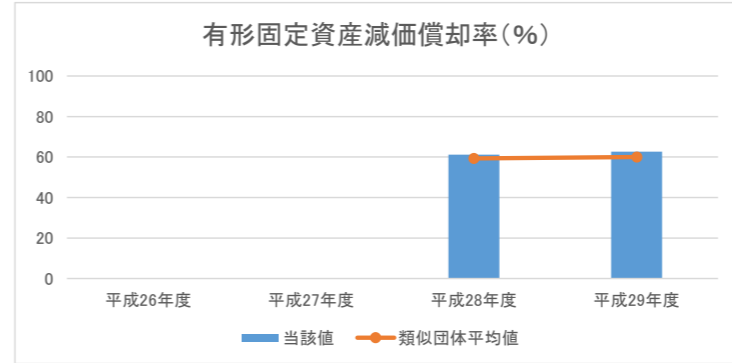
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,082	23,789
有形固定資産 ※1			37,731	37,922
当該値			61.2	62.7
類似団体平均値			59.3	60.0

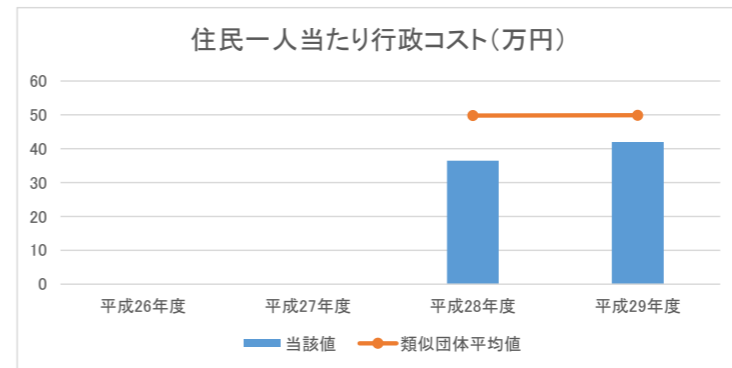
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

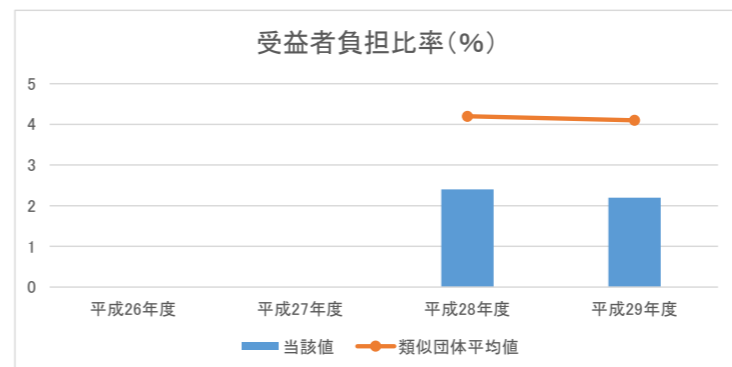
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			546,557	625,972
人口			14,988	14,911
当該値			36.5	42.0
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			131	140
経常費用			5,497	6,376
当該値			2.4	2.2
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は163.2万円であり、類似団体の61.9%の非常に低い水準となっています。合併等を行ってならず、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因としてあると考えられます。資産の約85%を有形固定資産が占めていますが、学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が62.7%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が他市町より低く、昨年対比で低下していることから、設備投資を控えている状況といえます。また、将来負担世代比率が16.6%と、類似団体に比べ約1.2倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借金が多いという状況です。

自主財源で設備投資が出来ればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さえも起債に頼ってきたこと、県道整備事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に対しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年に比べるさと納税関連事業等で物件費が増加しており、昨年対比で15%程度増加しています。

類団対比では、当町の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができていたといえますが、社会保障費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の70%程度となっています。平成28年度決算では退職手当引当金を未計上であったため、昨年対比で増加となります。

地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、平成28年度末で59.9億円まで減少しています。

基礎的財政収支に一定の余裕がある、収支がよくなくなったように見受けられますが、ふるさと納税事業によるものであること、その基金積立て分が除かれていることを考慮する必要があります。今後、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

類似団体に比べ、受益者の負担率は低くなっています。老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないことが主な要因といえます。

今後、施設改修等のタイミングで、使用料見直しを行いたいと考えています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県小値賀町
 団体コード 423831

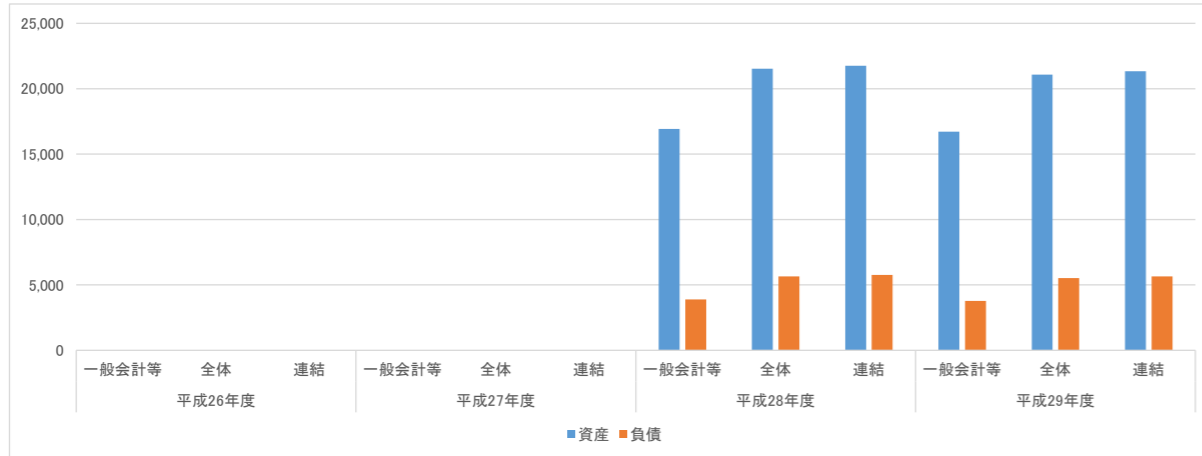
人口	2,503 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	25.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,971.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,932	16,718
	負債			3,896	3,770
全体	資産			21,527	21,078
	負債			5,652	5,527
連結	資産			21,763	21,337
	負債			5,762	5,657

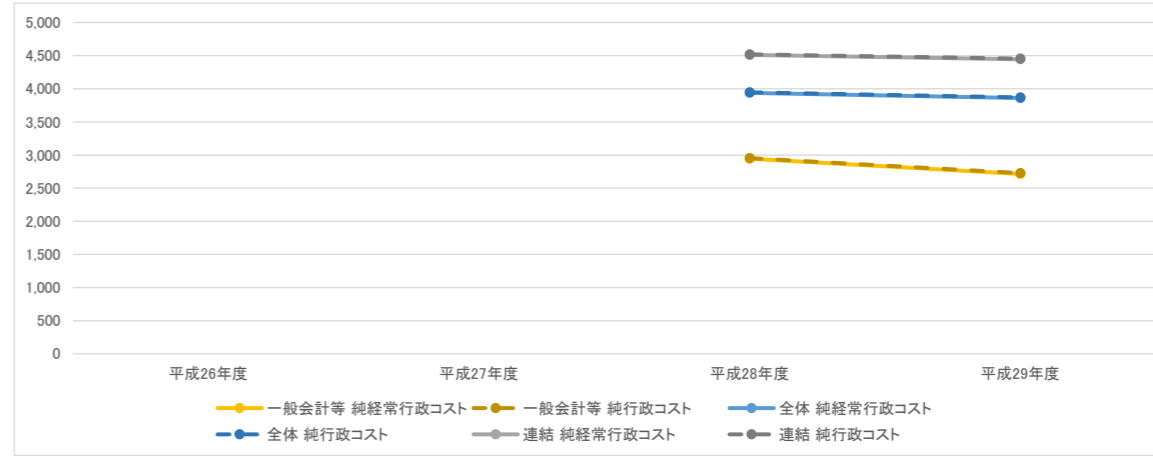


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、稼働率が低い施設の統合・整理を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,360百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、1,757百万円多くなっている。
 連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて4,619百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により1,887百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,945	2,714
	純行政コスト			2,954	2,728
全体	純経常行政コスト			3,938	3,860
	純行政コスト			3,947	3,870
連結	純経常行政コスト			4,511	4,445
	純行政コスト			4,520	4,455

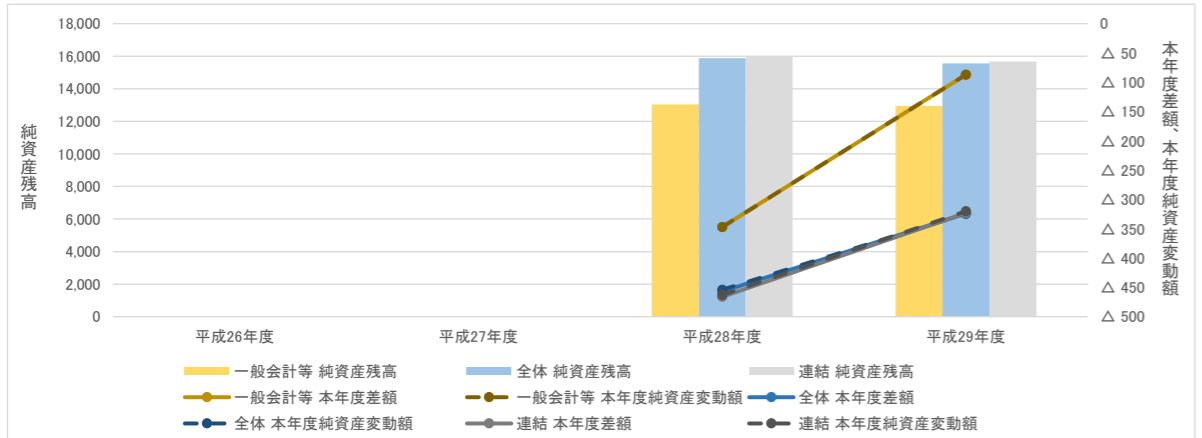


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,801百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの46%を占めている。稼働率が低い施設の統合・整理を進める等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が359百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が572百万円多くなり、純行政コストは1,142百万円多くなっている。
 連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が410百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が405百万円多くなっているなど、経常費用が2,141百万円多くなり、純行政コストは1,727百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 347	△ 87
	本年度純資産変動額			△ 347	△ 87
	純資産残高			13,035	12,948
全体	本年度差額			△ 457	△ 324
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 324
	純資産残高			15,876	15,551
連結	本年度差額			△ 466	△ 323
	本年度純資産変動額			△ 463	△ 320
	純資産残高			16,000	15,680

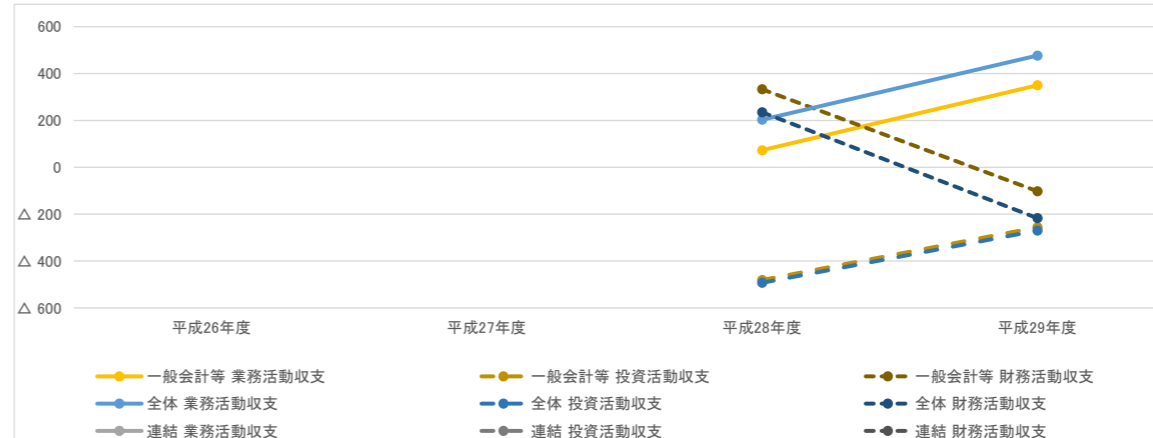


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(2,641百万円)が純行政コスト(2,728百万円)を下回っている。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が905百万円多くなっている。
 連結では、長崎県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,490百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			73	350
	投資活動収支			△ 481	△ 256
	財務活動収支			333	△ 102
全体	業務活動収支			203	477
	投資活動収支			△ 493	△ 270
	財務活動収支			235	△ 217
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



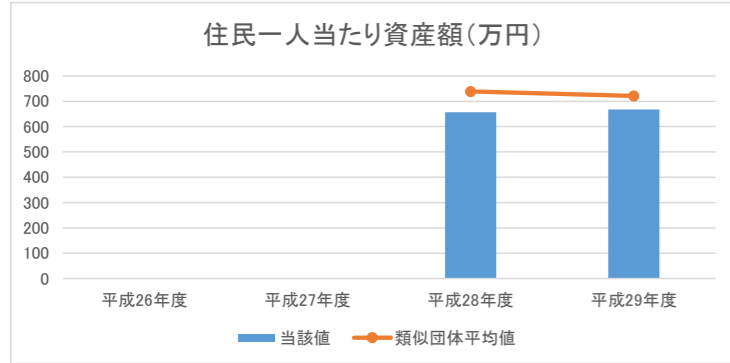
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は350百万円であったが、投資活動収支については、水産加工工場整備事業、町道野崎本線整備工事等を行ったことから、▲256百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲102百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い477百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて▲14百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲217百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

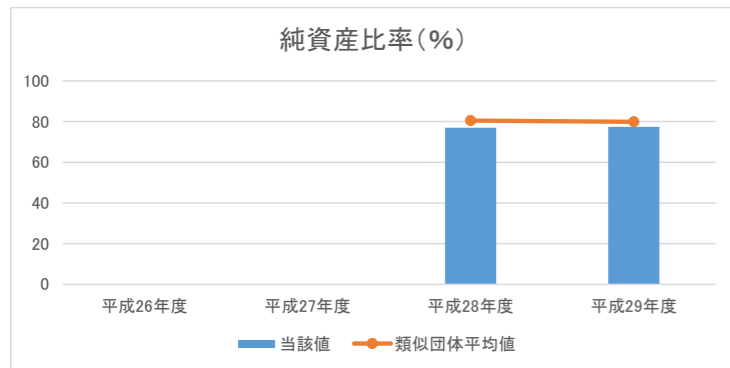
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,693,152	1,671,836
人口			2,576	2,503
当該値			657.3	667.9
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

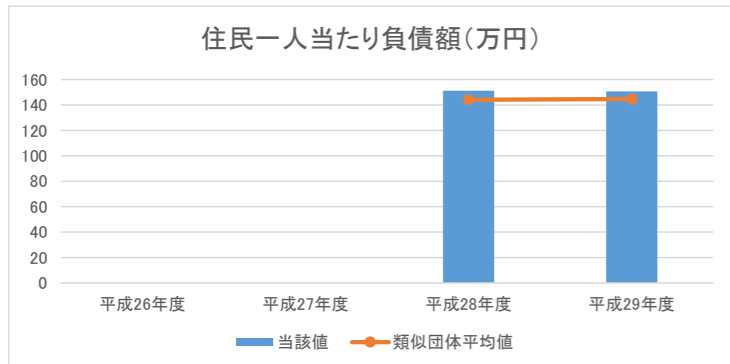
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,035	12,948
資産合計			16,932	16,718
当該値			77.0	77.4
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

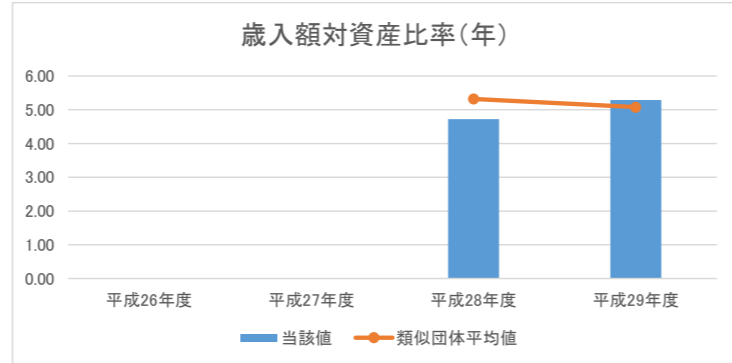
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			389,619	377,039
人口			2,576	2,503
当該値			151.2	150.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

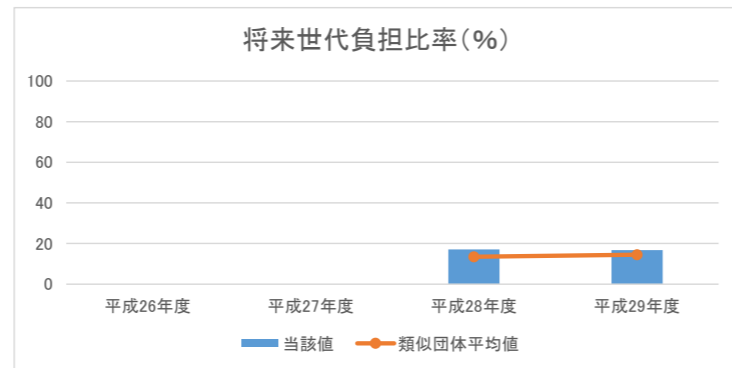
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,932	16,718
歳入総額			3,586	3,162
当該値			4.72	5.29
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,383	2,273
有形・無形固定資産合計			13,965	13,529
当該値			17.1	16.8
類似団体平均値			13.5	14.5

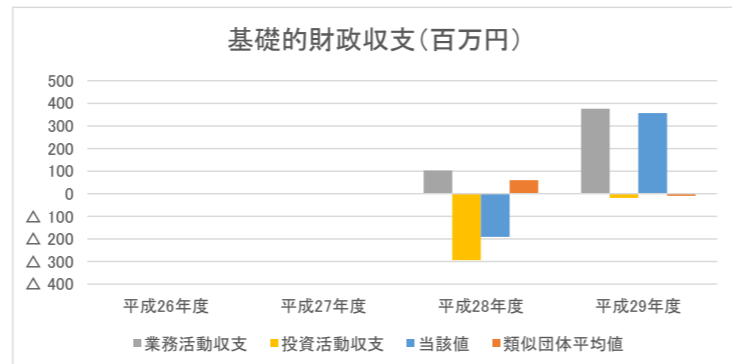
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			103	376
投資活動収支 ※2			△ 294	△ 19
当該値			△ 191	357
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

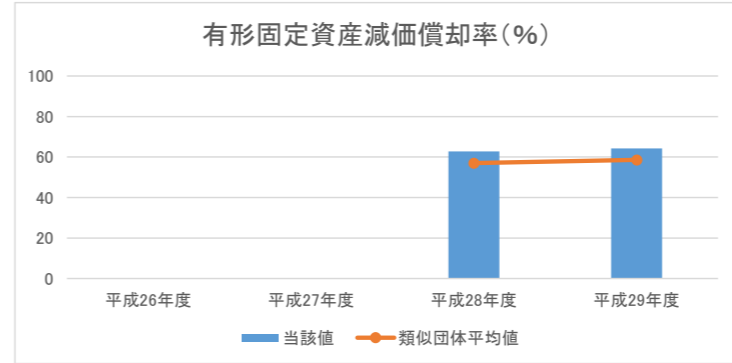
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,535	21,035
有形固定資産 ※1			32,682	32,771
当該値			62.8	64.2
類似団体平均値			57.0	58.6

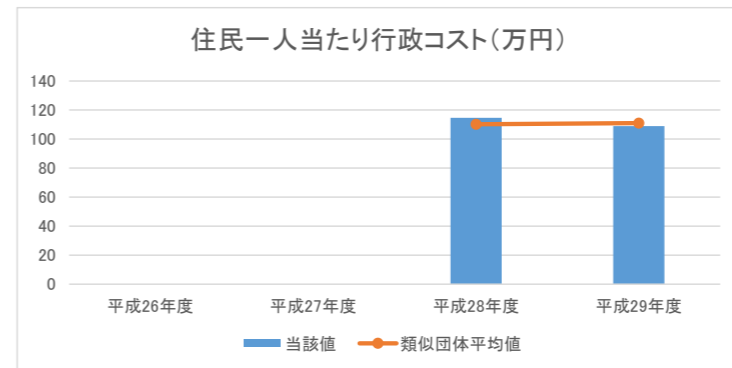
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

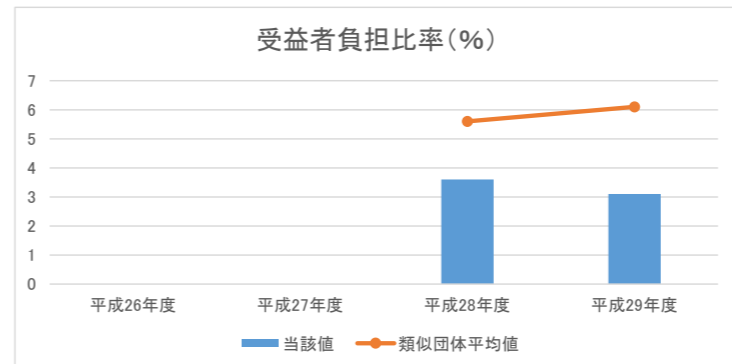
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			295,425	272,841
人口			2,576	2,503
当該値			114.7	109.0
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			111	87
経常費用			3,056	2,801
当該値			3.6	3.1
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。主な要因として、平成28年度に実施した、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業等の大型事業が完了したことに伴い、地方債発行額が大幅に減少したことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画において、稼働率が低い施設の統合・整理を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。

社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し下回っているが、離島という地理的要因等により、ごみ・屎処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、過去に実施した庁舎建設事業、県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業等の大型事業に係る地方債の着実な償還により、元利償還金、債務負担行為の額は年々減少している。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が減少した要因としては、平成28年度に実施した、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業等の大型事業が完了したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,375百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・整理や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐々町
 団体コード 423912

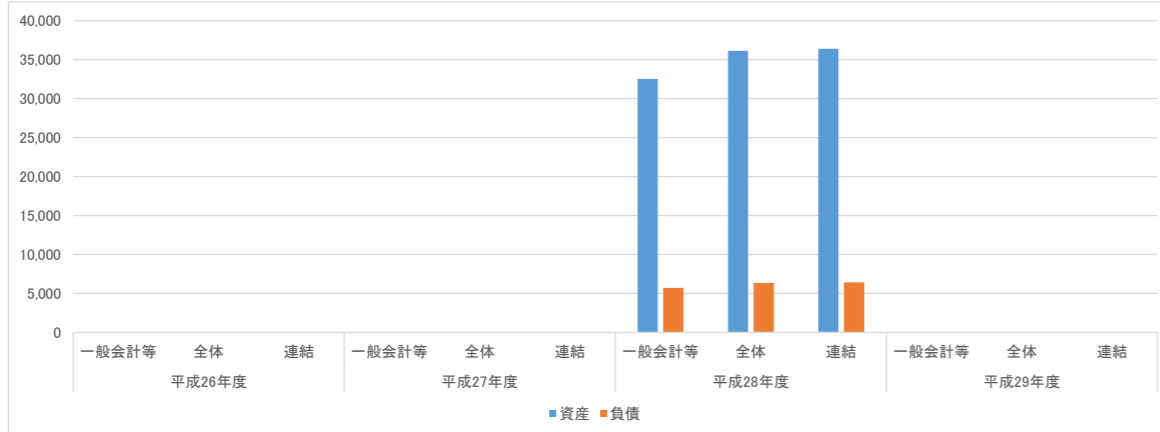
人口	13,863 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	32.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,411,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産			32,533	
負債			5,719	
全体			36,127	
資産			6,356	
負債			36,397	
連結			6,414	
資産				
負債				

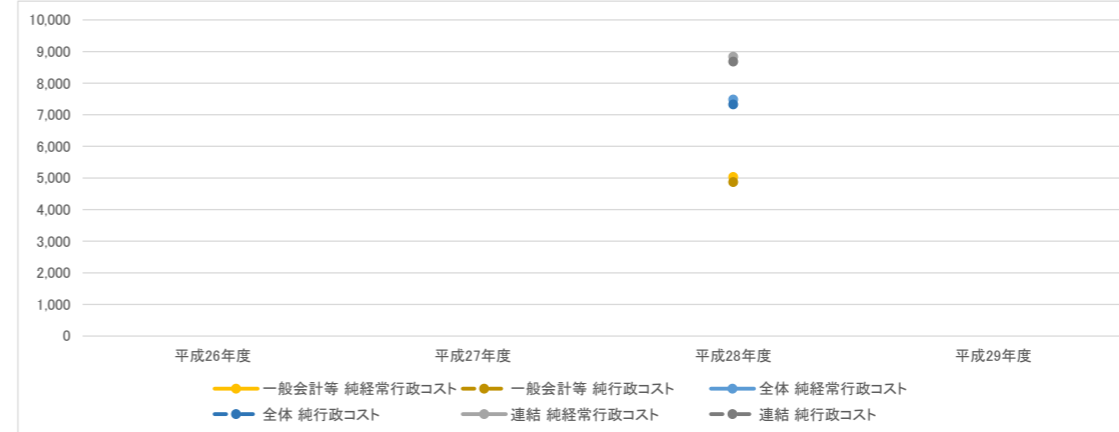


分析:
 一般会計等においては、資産総額が負債総額を26,495百万円上回っており資産超過している。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来的な維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト			5,029	
純行政コスト			4,872	
全体			7,478	
純経常行政コスト			7,323	
純行政コスト			8,832	
連結			8,832	
純経常行政コスト			8,677	
純行政コスト				

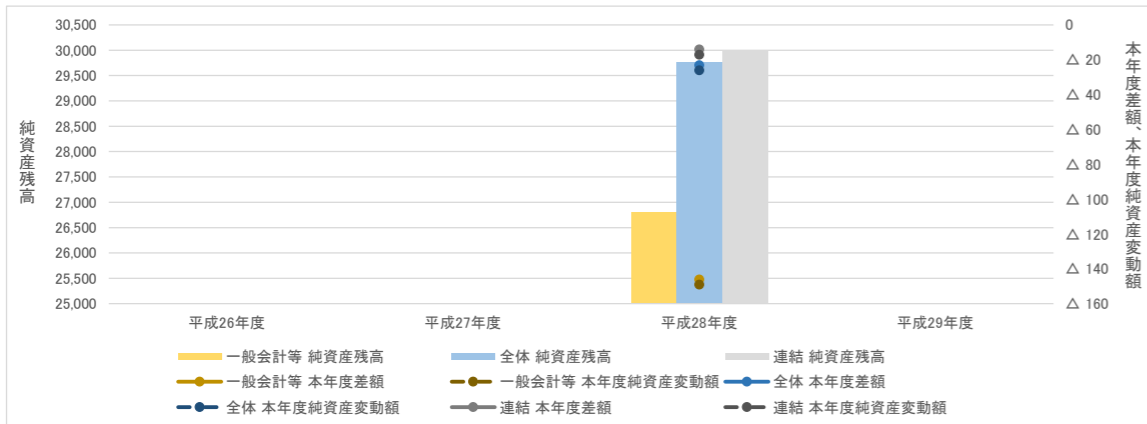


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,172百万円となった。業務費用(2,822百万円)の方が移転費用(2,350百万円)よりも多く、金額が大きいののは減価償却費(1,008百万円)や物件費(884百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額			△ 146	
本年度純資産変動額			△ 149	
純資産残高			26,814	
全体			△ 23	
本年度差額			△ 26	
本年度純資産変動額			29,771	
純資産残高			△ 14	
連結			△ 17	
本年度差額			29,984	
本年度純資産変動額				
純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,587百万円)が純行政コスト(4,902百万円(▲))を下回っており、本年度差額は▲315百万円となった。公共施設等の適正管理に努めることにより、純行政コストの縮減に努め、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が7,209百万円と多くなっており、本年度差額は▲150百万円となり、純資産残高は152百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支			529	
投資活動収支			△ 913	
財務活動収支			285	
全体			735	
業務活動収支			△ 1,092	
投資活動収支			240	
財務活動収支			750	
連結			△ 1,096	
業務活動収支			240	
投資活動収支				
財務活動収支				



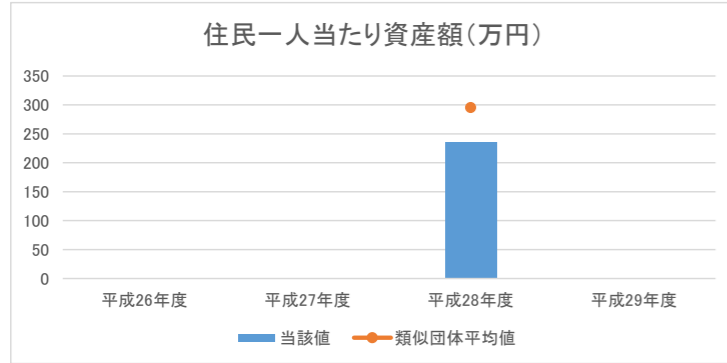
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は605百万円、投資活動収支については50百万円となっている。平成28年度の投資活動収支は都市再生整備計画事業として公共施設の新設などを行ったことから、▲913百万円となっていたため、前年より収支改善している。財務活動収支については、繰上償還を236百万円行ったことなどから、地方債償還支出が地方債の発行額を上回り、▲478百万円となった。来年度以降も、平成30年度の地方債発行収入は290百万円と著変ないこと、繰上償還を行わないことから、財務活動収支は圧縮基調で推移することが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

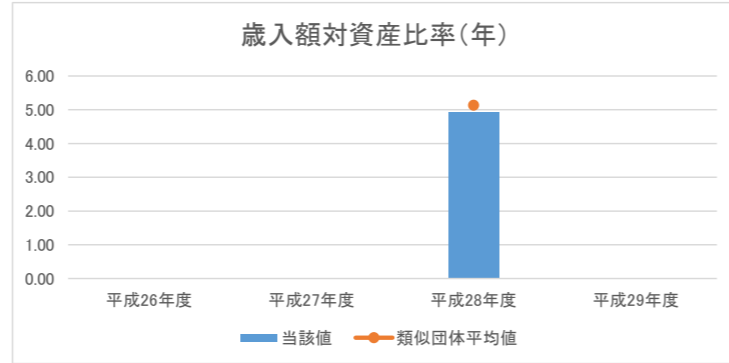
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,253,275	
人口			13,831	
当該値			235.2	
類似団体平均値			295.7	



②歳入額対資産比率(年)

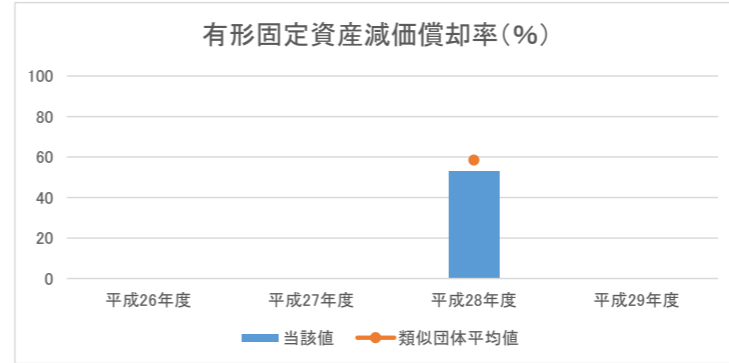
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,533	
歳入総額			6,609	
当該値			4.92	
類似団体平均値			5.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,867	
有形固定資産 ※1			35,595	
当該値			53.0	
類似団体平均値			58.6	

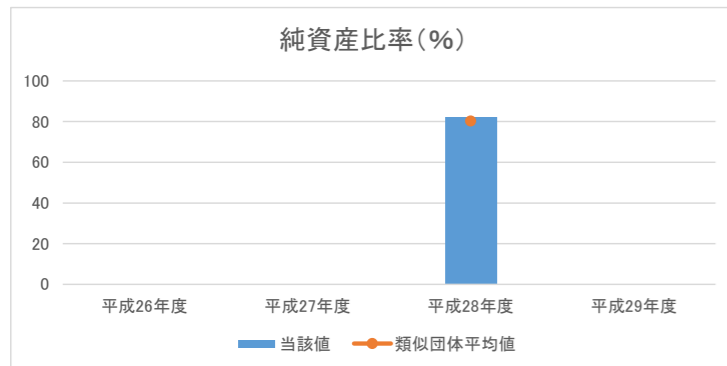
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

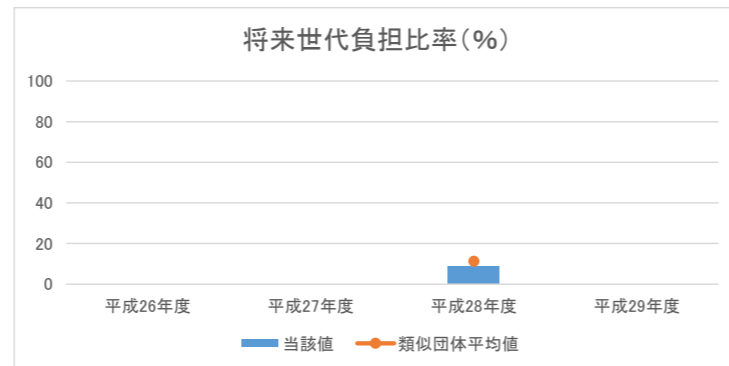
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,814	
資産合計			32,533	
当該値			82.4	
類似団体平均値			80.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,259	
有形・無形固定資産合計			25,973	
当該値			8.7	
類似団体平均値			11.3	

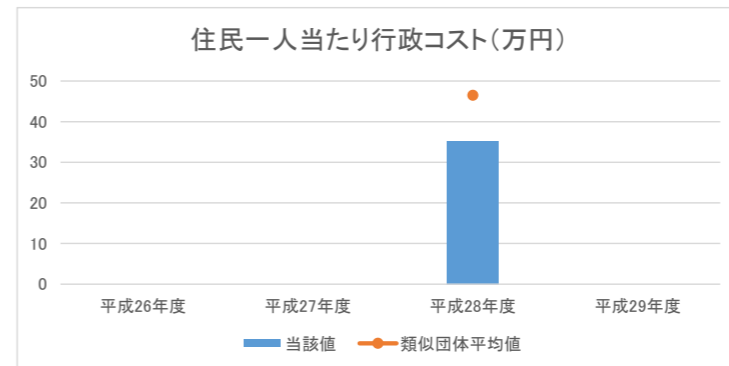
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

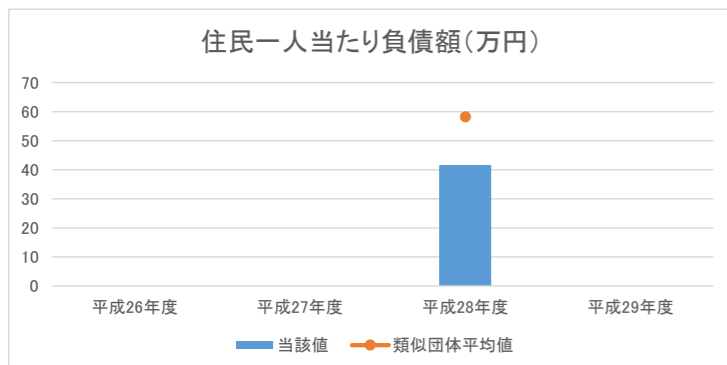
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			487,225	
人口			13,831	
当該値			35.2	
類似団体平均値			46.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

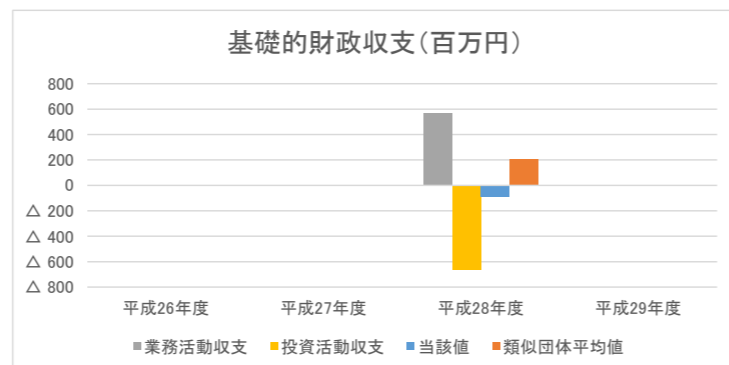
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			571,892	
人口			13,831	
当該値			41.3	
類似団体平均値			58.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			572	
投資活動収支 ※2			△ 667	
当該値			△ 95	
類似団体平均値			205.0	

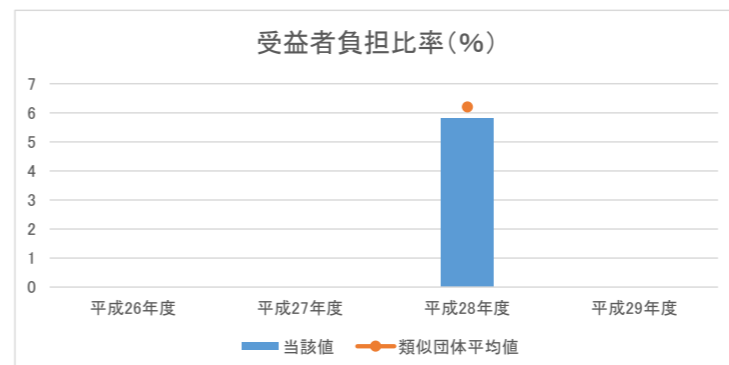
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			312	
経常費用			5,341	
当該値			5.8	
類似団体平均値			6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度末から627百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(△275百万円)であり、事業用資産は地域交流センター建設等の建物資産の取得額(276百万円)を減価償却による資産の減少額(△457百万円)が上回ったこと等から288百万円減少し、基金は臨時財政対策債の繰上償還(236百万円)などのために取り崩したこと等により、275百万円減少した。

また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受してことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、昨年度に比べると30百万円増加している。主な要因としては、資産売却益の減少(△172百万円)によるものであるが、社会保障給付が増加(+25百万円)していることも挙げられる。社会保障給付は抑制が難しいことから、経常費用の約62%を占める人件費、物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、本年度の地方債発行額(278百万円)も元金償還額(繰上償還除く:483百万円)を下回った。さらに、臨時財政対策債を繰上償還(236百万円)したことにより、負債の残高は307百万円縮小した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、昨年度から0.7ポイント改善した。しかし、社会保障給付が増加(+25百万円)しており、社会保障給付は抑制が難しいことから、経常費用の約62%を占める人件費、物件費等の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町
 団体コード 424111

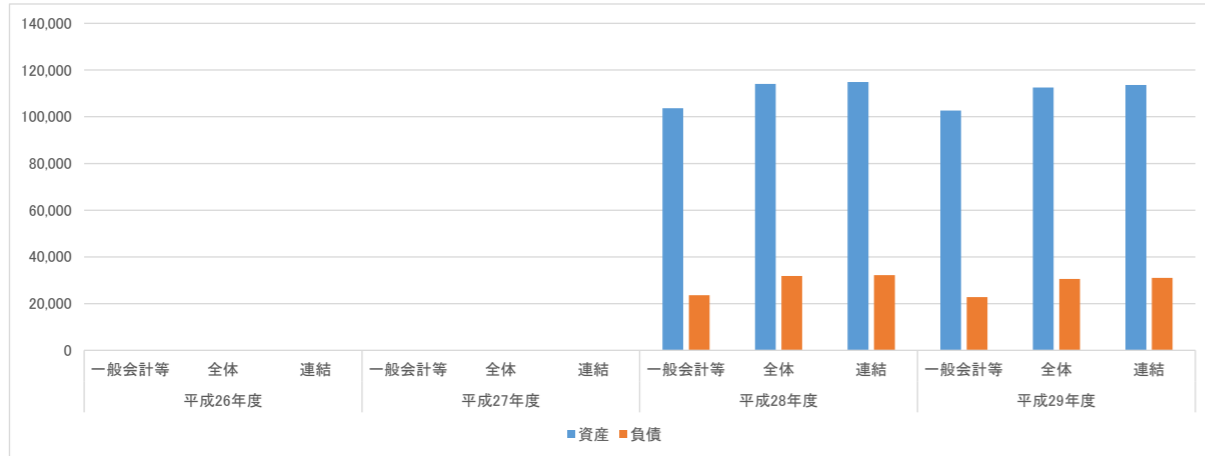
人口	19,720 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,526,603 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			103,675	102,698
	負債			23,610	22,765
全体	資産			114,088	112,542
	負債			31,827	30,575
連結	資産			114,912	113,653
	負債			32,156	31,014

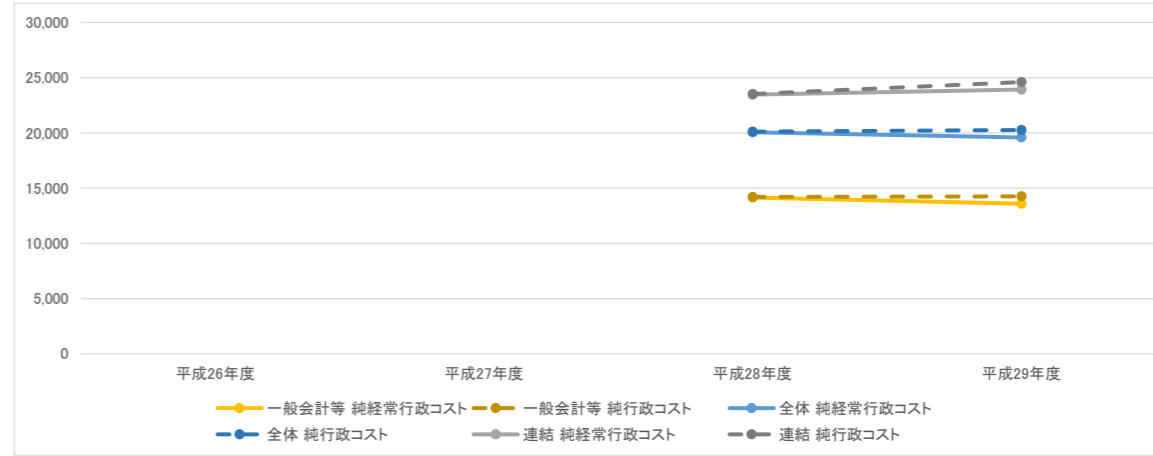


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から△977百万円の減少(△0.9%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(346百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。
 また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.0%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から△845百万円の減少(△3.6%)となった。今後も、平成23年3月に策定し平成27年11月に見直しを行った「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定した「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,149	13,595
	純行政コスト			14,207	14,259
全体	純経常行政コスト			20,062	19,592
	純行政コスト			20,120	20,267
連結	純経常行政コスト			23,471	23,932
	純行政コスト			23,529	24,607

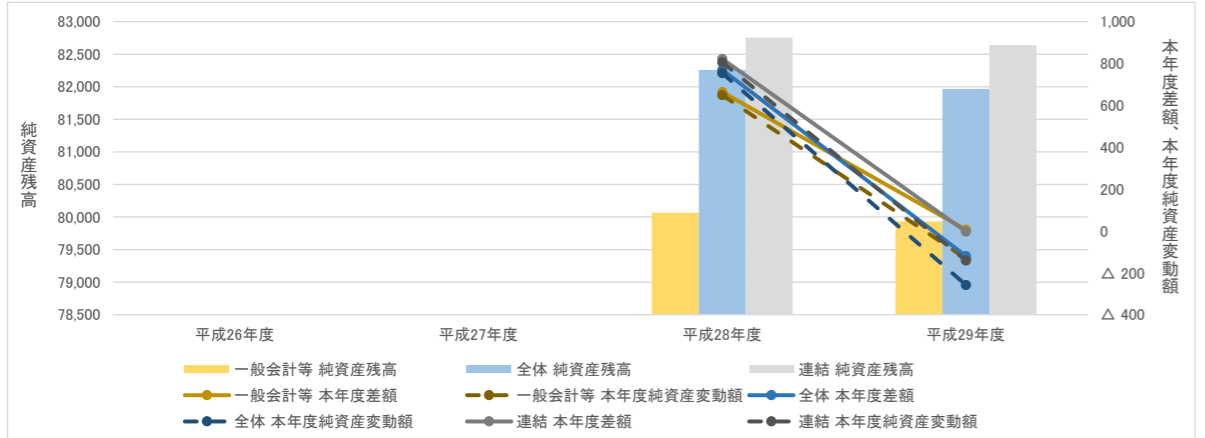


分析:
 ○一般会計等における純行政コストと純経常行政コストの割合は95.3%(99.5%)であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ△4.2%となったが、平成29年度は損失補償に伴う臨時損失399百万円が計上されたためである。
 ○一般会計等における経常費用は13,595百万円であり、その内訳は業務費用が9,321百万円、移転費用が4,800百万円である。業務費用の主なものは人件費の3,265百万円と物件費等の5,823百万円であり、移転費用の主なものは補助金等の2,518百万円である。
 人件費については、純行政コストの22.9%を占めており、徐々に減少傾向にあるものの、平成28年3月に策定した「第3次定員適正化計画」により更なるコストの抑制に努める。
 物件費等については、物件費が純行政コストの17.4%、減価償却費が22.6%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			664	6
	本年度純資産変動額			649	△132
	純資産残高			80,065	79,933
全体	本年度差額			770	△120
	本年度純資産変動額			754	△258
	純資産残高			82,261	81,967
連結	本年度差額			822	△3
	本年度純資産変動額			806	△141
	純資産残高			82,755	82,639



分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(14,265百万円)が純行政コスト(14,259百万円)を上回り本年度差額は6百万円であったが、棚卸資産の評価替えに伴う資産評価差額の△66百万円の減、及び無償所管換等による△71百万円の減により純資産残高は132百万円減少した。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,607百万円多くになっているが昨年度に比べ591百万円減少したため、本年度差額は△120百万円の減となり、純資産残高は258百万円減少した。
 ○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,339百万円多くになっているが純行政コストが昨年度に比べ1,078百万円増加したため、本年度差額は△3百万円となり、純資産残高は△141百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,456	3,363
	投資活動収支			△1,768	△2,141
	財務活動収支			△1,637	△1,271
全体	業務活動収支			4,154	3,402
	投資活動収支			△2,102	△2,097
	財務活動収支			△1,697	△1,440
連結	業務活動収支			4,215	3,629
	投資活動収支			△2,122	△2,251
	財務活動収支			△1,697	△1,440



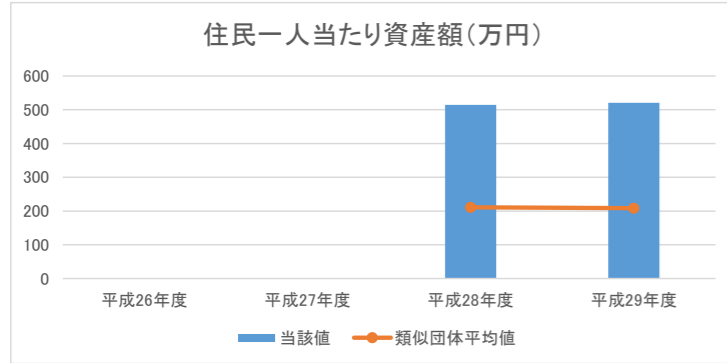
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,363百万円であったが、投資活動収支については、奈良尾温浴施設整備事業(180百万円)、奈良尾総合体育館大規模改修事業(124百万円)や防災行政無線同報系デジタル化整備事業(263百万円)などの事業を行ったことから、△2,141百万円となった。財務活動収支については、「財政運営適正化計画」による地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還の実施を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△49百万円減少し、263百万円となった。結果、本年度末現在の状況は、地方債の計画的な償還を実施しつつも、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

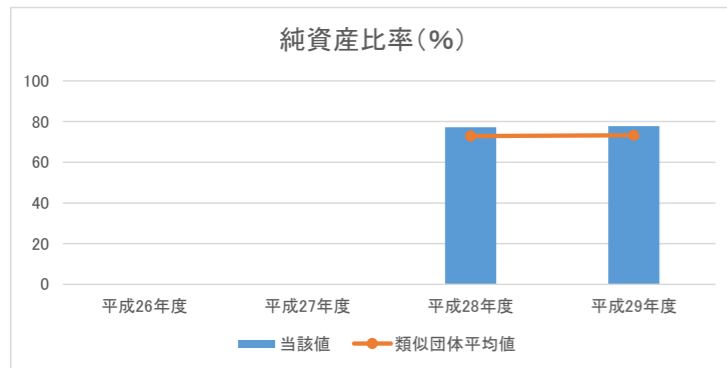
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,367,510	10,269,837
人口			20,142	19,720
当該値			514.7	520.8
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

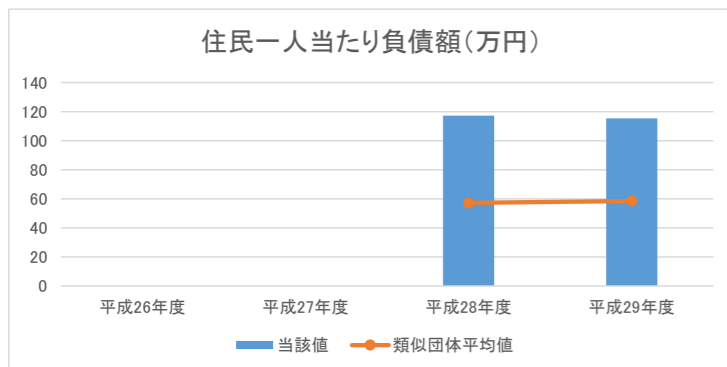
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			80,065	79,933
資産合計			103,675	102,698
当該値			77.2	77.8
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

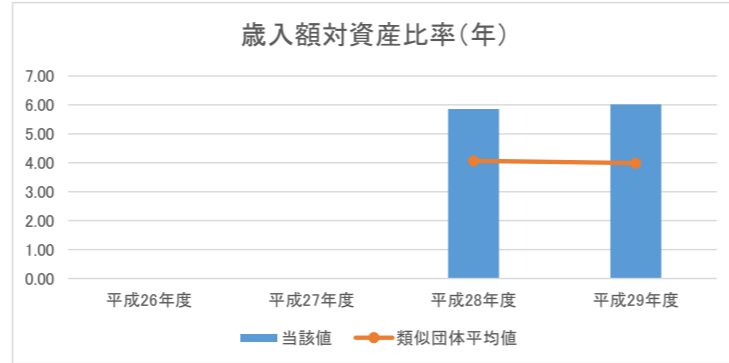
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,360,996	2,276,479
人口			20,142	19,720
当該値			117.2	115.4
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

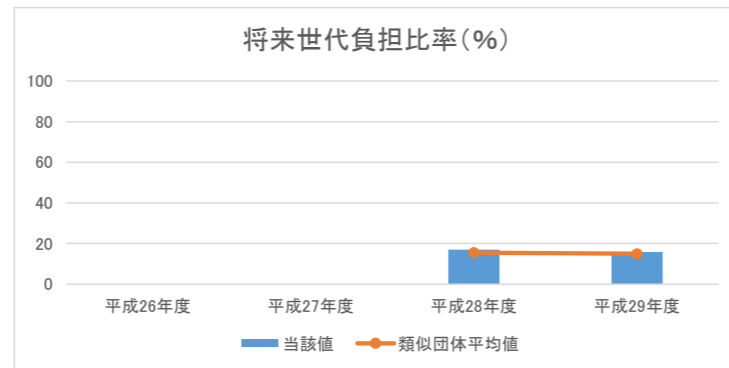
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			103,675	102,698
歳入総額			17,680	17,047
当該値			5.86	6.02
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,858	14,518
有形・無形固定資産合計			93,029	91,437
当該値			17.0	15.9
類似団体平均値			15.5	15.0

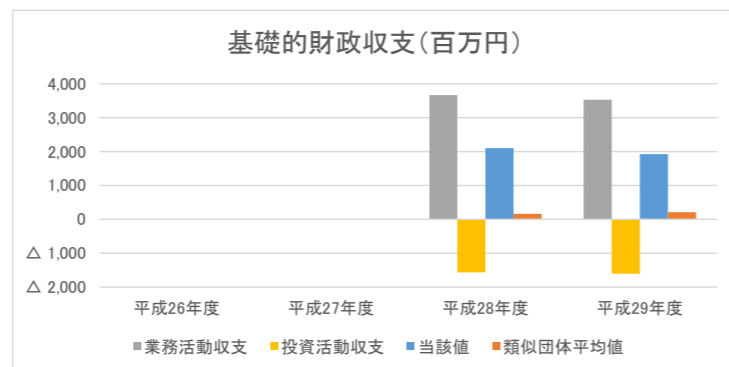
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,664	3,526
投資活動収支 ※2			△1,566	△1,606
当該値			2,098	1,920
類似団体平均値			160.7	206.0

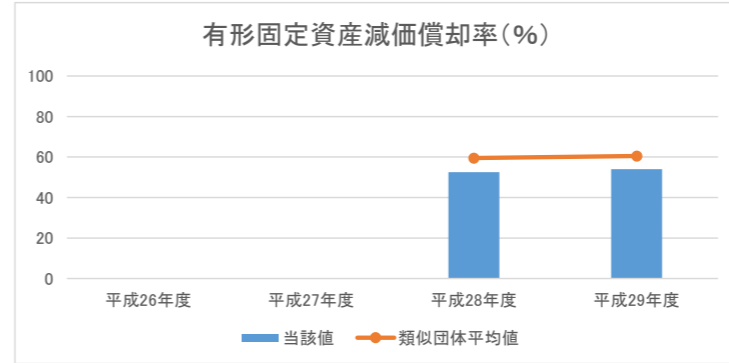
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			81,531	84,469
有形固定資産 ※1			155,158	156,283
当該値			52.5	54.0
類似団体平均値			59.5	60.5

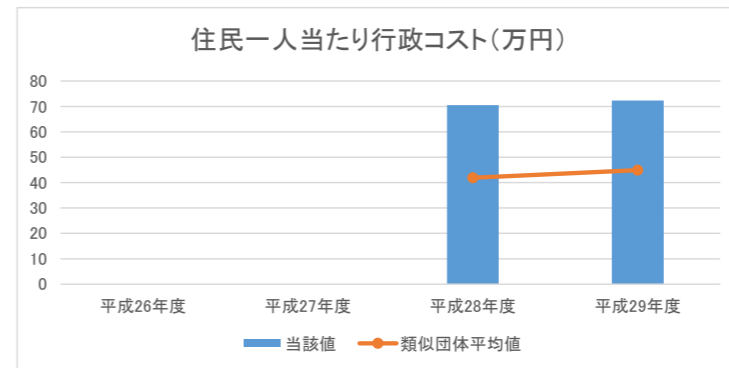
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

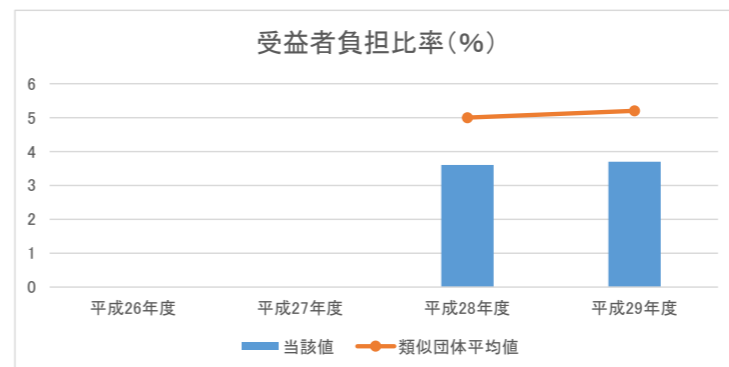
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,420,714	1,425,921
人口			20,142	19,720
当該値			70.5	72.3
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			531	526
経常費用			14,680	14,121
当該値			3.6	3.7
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっているが、今後も、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているためであるので、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度である。当該年度における純資産は前年度から132百万円減少しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もこの水準の維持に努める。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。現在遂行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.9%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。また、物件費が純行政コストの17.4%、減価償却費が22.6%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が膨らんでいることが要因である。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や污泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を1町で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、現在遂行中である、「財政運営適正化計画」に基づき、今新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,920百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,006百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、208百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行財政改革実施計画により経費の削減に努める。